平成24年度

お茶の水女子大学全学評価

自　己　評　価　書

平成２４年１０月

お茶の水女子大学

目　　次

Ⅰ　大学の現況及び特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　大学の目的及び部局等の使命・目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

基準２　教育研究組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

基準３　教員及び教育支援者　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

基準５　教育内容及び方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

基準７　施設・設備及び学生支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

基準８　教育の内部質保証システム　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２

基準９　財務基盤及び管理運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

基準10　教育情報等の公表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

Ⅰ　大学の現況及び特徴

1　現況

（1）大学名　　お茶の水女子大学

（2）所在地　　東京都文京区

（3）学部等の構成

学部：文教育学部、理学部、生活科学部

研究科：大学院人間文化創成科学研究科

（博士前期課程、博士後期課程）

関連施設：附属図書館、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、教育開発センター、外国語教育センター、総合学修支援センター、グローバル教育センター、グローバル協力センター、生活環境教育研究センター、糖鎖科学教育研究センター、ソフトマター教育研究センター、比較日本学教育研究センター、生命情報学教育研究センター、シミュレーション科学教育研究センター、教育研究特設センター、情報基盤センター、共通機器センター、ラジオアイソトープ実験センター、動物実験施設、湾岸生物教育研究センター、サイエンス＆エデュケーションセンター、ライフワールド・ウオッチセンター、保健管理センター、学生支援センター、キャリア支援センター、人間発達教育研究センター、ジェンダー研究センター、リーダーシップ養成教育研究センター

（4）学生数及び教員数（平成23年５月１日現在）

学生数：学部2,091人，大学院1,042人

専任教員数： 211人

助手数：1人

2　特徴

お茶の水女子大学は、国立大学法人化にあたり、そのミッションとして、「すべての学ぶ意欲のある女性の真摯な夢の実現の場」となることを掲げ、業務・教育・研究の改革にあたってきた。創立以来137年にわたり、日本の女子教育を先導してきた伝統を踏まえ、グローバル化時代の各界（研究・教育・行政・企業）で活躍する女性リーダーを育成し、同時に女性の雇用や生活環境の改善（ワークライフバランス）を図るこ　とで、21世紀の日本社会の革新を女子大学から発信する役割を担っている。

本学の歴史は、明治８(1875)年の東京女子師範学校創立に始まり（明治41年に東京女子高等師範学校と改称）、我が国最初の国立の女子高等教育機関として、全国から選抜された女子学生を集め、日本初の女性博士となった保井コノや黒田チカをはじめとする多くの教育者・研究者を育てた。昭和24（1949）年に新制の女子総合大学として発足、文教育学部、理学部、家政学部（現生活科学部）の３学部構成となった以降も、大学学長をはじめ数多くの女性リーダーを全国に輩出してきた。昭和38（1963）年に大学院修士課程を設置し、平成９(1997）年に全学で単一の学際型大学院人間文化研究科（博士前期課程、後期課程）を設置、平成19（2007）年には大学院人間文化創成科学研究科へと改組し、全学の専任教員がここに所属し、学士課程・大学院課程の教育を全学的に運営・実施している。

第２期中期目標期間（平成22-27年度）中の22、23年度における教育・研究・社会貢献の特徴としては次の５点をあげることができる。

１）　学際的大学院人間文化創成科学研究科と３つの学部の有機的な連携により、「教養知と専門知」「学芸知と実践知」を統合し、文系理系にまたがり、専門教育の基盤となる新たな教養教育（「文理融合リベラルアーツ」科目群など）、及び主プログラムと学際プログラム・副プログラム・強化プログラムの中から選択する新たな幅広い専門教育(「複数プログラム選択履修制度」)の構築を全学的に進めている。

２）　女性のライフスタイルに対応した教育・研究・労働のあり方を研究・開発して、女

性リーダーを育成するとともに、「９時－５時勤務体制」など諸種の女性研究者支援に関する取組みを実施し、男女共同参画社会にむけてのモデルを提示している（基準３の観点４、資料３－④－Ｂ参照）。

３） グローバルCOEや特別経費などのプログラムにより、女性の視点を生かし、女性が活躍できる新たな研究領域を開拓し、国際的学際的な研究・教育拠点を形成している（グローバルCOE「格差センシティブな人間発達科学の創成」、特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」「多様な食育の場に対応可能な高度専門家の育成」「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」「生活者の視点からのシミュレーション科学研究の拠点形成」）。

４） 開発途上国女子教育支援をはじめとする国際協力を国際協力機構（JICA）など国際機関や他の女子大学と連携して実践し、女性の地位と知的能力の向上に国際的に貢献している（JICA支援事業「アフガニスタン青年研修（女子教育）」「中西部アフリカ幼児教育研修」、特別経費「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成事業」）。

５） 附属校園等（保育所、幼小中高）や、近隣自治体及び被災地教育委員会等と連携し、初等中等教育の教育支援・教員養成や社会人教育により、社会に対して貢献すると同時に、生涯を通した教育開発の拠点となっている（特別経費「附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究」、理数系教員養成事業「理学する心を持つ小・中学校教員の指導者養成」など）。

Ⅱ　目的

1．お茶の水女子大学の目的

お茶の水女子大学は、明治７（1875）年に設置された女子師範学校を前身とし、昭和24（1949）年に新制大学として、「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」（学則第１条）を目的に掲げ、平成16(2004)年の国立大学法人化にあたっても、本目的を学則において継承し、さらに第２期中期目標期間では、「すべての学ぶ意欲のある女性の真摯な夢の実現の場となること」を前文に謳い、大学の基本的な目標として次の６項目を掲げている。

１）本学のミッション

世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成する。加えて、女性のライフスタイルに即応した教育研究のあり方を開発しその成果を社会に還元することで、女性の生涯にわたる生き方、ひいては、すべての人の生き方に関わるモデルの供給源となって、男女共同参画社会を実現し、豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与することを使命とする。

２）女子高等教育の継承と国際的発展

130余年にわたる女子高等教育を通して検証・蓄積された知的・教育的遺産を継承しつつ、女性の活躍を促進する教育研究を国際的に展開する。

３）大学院課程の充実と国際的研究拠点の形成

研究成果を教育に反映させ大学院教育の実質化を推進するとともに国際的研究拠点を形成する。

４）新たな学士課程教育の構築

学士課程と大学院人間文化創成科学研究科との連携により、総合的教養を備えた高度専門職業人、つまり「教養知と専門知」、「学士力と実践力」を備えた社会人を養成する。そのために、リベラルアーツを基礎とし、多様な専門性を擁する新たな学士課程を構築する。

５）附属学校と連携した統合的な教育組織の構築

同一のキャンパスに設置されている大学と附属学校が密接に連携し、伝統ある教育研究資産を活用して、生涯にわたる学びを見通した統合的な教育理念と教育組織を構築する。

６）社会的、国際的貢献の促進

企業・地域との連携を深め、教育研究の成果を社会に還元する。

国際交流を促進し、アジアの女子教育の充実をはじめ、女性の多様な活躍を促し、平和な社会と文化の発展に貢献する。

2．お茶の水女子大学の教育目標

本学の学部学生のアドミッション・ポリシーとして「幅広い教養と高度な専門性を身につけた女性リーダー」の養成を掲げ、中期目標では、教育内容及び教育の成果等に関する全学的な目標として、次の６項目を掲げている。

１）世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。

２）リベラルアーツを基礎とし、学生の選択を重視した新たな学士課程教育を構築し、21世紀社会に必要とされる豊かな教養と深い専門的能力を統合的に備えた創造性と実践力を培う。

３）大学・大学院と附属学校との密接な連携を通じて一貫した教育理念を構築し、キャンパス全体として、生涯にわたる女性の発達と活躍を支援する。

４）女性のライフスタイルとライフステージに適した多様な進路を開拓できるキャリア教育を進める。

５）高度専門性と研究力を備えた学校教員養成、及び現職教員研修システムを構築する。

６）国籍・年齢を問わず、本学の教育理念に合致して、優れた資質を持ち、勉学・研究に対する強い意欲を有する女性を受け入れる。

以上を実現するための教育方法及び学生支援の充実を、全学教育システム改革推進本部（学長を本部長とする）を中心に、教育機構と大学院・学部が一体となって進めている。

3．お茶の水女子大学の研究目標

中期目標では、次の５つの目標を掲げている。

１）本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。
２）国際的に活躍できる若手研究者や優れた女性研究者を育成する。
３）女性のライフスタイルに即した研究環境や研究体制を整備する。
４）女性研究者育成の伝統を活かし、男女共同参画社会の形成のための研究を推進する。
５）附属学校と連携した研究を推進する。

４．お茶の水女子大学の社会貢献・国際交流

中期目標では、次の５つの目標を掲げている。

１）社会人教育の推進、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。
２）地域、企業、行政機関等との連携を推進する。
３）知的財産の創出、保護、管理及び活用に取り組む。
４）世界各国・地域から優れた留学生を受け入れ、教育の国際化を推進するとともに国際社会で活躍できる人材の育成を行う。
５）世界各国・地域の国際機関・高等教育機関などと連携し、女性のエンパワーメントのための支援を強化拡充する。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　大学の目的及び部局等の使命・目的

（１）観点ごとの分析

観点①：　大学の目的（学部、学科又は課程等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

学則第１条（資料１-①-Ａ）並びに平成 21 年度に制定した大学憲章（別添資料１-①-１）に本学の目的を定めている。学士課程には、文教育学部、理学部、生活科学部の３つの学部を置き、それぞれの学部・学科の教育目的については、学則第３条の２から第３条の４にそれを明確に定めている（資料１-①-Ｂ）。

資料1－①－Ａ　大学の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学学則(抜粋)
（目的） 第1条　国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与することを目的とする。

資料1－①－Ｂ　学部・学科の教育目的

○国立大学法人お茶の水女子大学学則(抜粋)
（文教育学部の目的） 第3条の2　文教育学部は、人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする。 2　前項の目的を達成するため、前条第2項に定める文教育学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。 一　人文科学科 人文科学科は、人類の様々な歩みの中の現象を広く文化として捉え、深く幅広い知識を修得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけだし、必要な資料・データをねばり強く収集・整理した上で、独自の論理を築きあげる総合的な力を有する人材を養成する。 二　言語文化学科 言語文化学科は、人間の言語活動や様々な言語表現の本質について深い知見を有するような人材、また、個々の言語に関して高い運用能力を有するような人材、更には各言語圏に固有の文化とそれら相互間の交流について幅広い知識を有するような人材を養成する。 三　人間社会科学科 人間社会科学科は、社会学、教育科学、心理学の幅広い基礎知識、深い専門的及び応用的知識を習得し、人間に対する深い理解に基づき、世界的視野に立って社会の広い分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成する。 四　芸術・表現行動学科 芸術・表現行動学科は、音楽や舞踊に代表される芸術及び表現行動を理論的研究と実践の両面から追求し、現

代的問題への対応に適用できるような人材を養成する。
（理学部の目的）
第3条の3　理学部は、理学の基礎知識を修得し、大学院において高度な教育を受けるための能力を有する人材及び理学の基礎知識を活用し社会の多様な分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。
2　前項の目的を達成するため、第3条第2項に定める理学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。
一　数学科
数学科は、数学的素養と論理的思考力を備え社会の様々な分野で主導的役割を果たすことができる人材及び現代数学の基礎知識と数学的論理思考を身に付け数理的諸科学の発展に貢献できる人材を養成する。
二　物理学科
物理学科は、自然科学の基礎である物理学の基礎知識を修得し、それを実際の問題に適用して解決する能力を身に付けた人材を養成する。
三　化学科
化学科は、様々な物質から成り立つ自然界を、原子・分子の構成とその変化の視点で捉え、得られた知識を体系化しつつ、化学の諸分野はもとより、生物学、物理学などの基礎分野から、工学や薬学、農学、医学、地球科学、情報学など多彩な応用分野まで幅広く展開できる人材を養成する。
四　生物学科
生物学科は、「生き物」の複雑で多様な生命現象を科学的に解析する力を養い、幅広い知識に基づいた柔軟で論理的な思考力を有して豊かな人間社会の構築に貢献できる人材を養成する。
五　情報科学科
情報科学科は、20世紀に登場し新しい科学の対象となった「情報」というものを探究するための基礎となる知識や方法論と、その種々な応用の実態を学び、更にその成果の上に、これらを自ら開拓するための研究力の基礎を身に付けた人材を養成する。
（生活科学部の目的）
第3条の4　生活科学部は、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的とする。
2　前項の目的を達成するため、第3条第2項に定める生活科学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。
一　食物栄養学科
食物栄養学科は、人間の「食」を自然科学的かつ総合的に捉え、豊かな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養について科学的知識と実践的能力を備えた人材を養成する。
二　人間・環境科学科
人間・環境科学科は、生活者たる人間と環境との相互作用に関する深い理解を備え、科学的手法を応用して、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。
三　人間生活学科
人間生活学科は、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチを駆使し、人間と生活を総合的に理解し、分析する力を備えた優秀な人材を養成する。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料１－①－１	大学憲章（履修ガイド2012　表紙裏面） (http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter.html)

【分析結果とその根拠理由】

本学の掲げる目的は、学則で「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い」、これによって、「社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」と明記されている。そしてこの目的は、

『大学憲章』において「教育文化」、「研究文化」、「国際交流」、「社会との交流」の観点から綱領化されている。学部及び学科別の目的は、こうした本学の目的を各専門領域の特質に則して展開したものである。

これらは、学校教育法第 83 条に規定された大学一般に求められる目的に合致していると判断される。

観点②：　大学院においては、大学院の目的（研究科又は専攻等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

大学院課程については、平成９年に、大学院修士課程の３つの研究科と博士課程の研究科を統合し、学際的な専攻を持ち、博士前期・後期課程で構成される全学の単一の大学院人間文化研究科を設置した。平成 19 年には、すべての専任教員が大学院に所属し、学部・大学院の教育にあたるための改組を行い、大学院人間文化創成科学研究科が発足した。その目的は、大学院学則第１条（資料１-②-Ａ）で、博士前期課程及び後期課程の専攻ごとの教育目的は、第３条及び第４条（資料１-②-Ｂ）で定められている。

資料1－②－A　大学院の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則
（目的） 第1条　国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

資料1－②－B　大学院専攻の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則
（博士前期課程） 第3条　博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。 2　前項の目的を達成するため、第5条に定める博士前期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。 一　比較社会文化学専攻は、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成する。 二　人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育・教育支援における基本的な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関る諸問題を学際的視点に基づき総合的・有機的に結びつける能力を身につけた人材を養成する。 三　ジェンダー社会科学専攻は、人間・生活・社会・環境をめぐる現代的諸問題を、生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の観点から解明しうる新しい学識の獲得をはかり、国際的な視野をもつ人材を養成する。 四　ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンス全般を基礎から応用まで幅広く理解できる人材を養成する。 五　理学専攻は、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の各分野において高度の専門的能力を有し、境界領域分野や未知の分野の学問を切り拓くことに意欲的な人材を養成する。

3　博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。
（博士後期課程）
第4条　博士後期課程は、高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
2　前項の目的を達成するため、次条に定める博士後期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。
一　比較社会文化学専攻は、人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。
二　人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、社会政策学、保育学、児童学における高度な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関る学問領域について学際的視野に基づき創造的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。
三　ジェンダー学際研究専攻は、社会科学・人文科学・自然科学の諸学問領域を土台として、ジェンダーの視点から様々な研究課題群を分析し、問題意識に応じて学問領域を深めるとともに、研究課題に対し学際的な視点からの考察と提言ができる高度な研究者、専門職業人を養成する。
四　ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンスの諸領域を土台に、高度な専門知識と研究能力を有する、研究者、専門職業人を養成する。
五　理学専攻は、自然界の複雑な諸現象を現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、高い専門性を基礎として新しい科学の創成を目指しつつ、幅広い知識と視野をもつ、次世代を担う高度な研究者、専門職業人を養成する。
3　博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院の掲げる目的は、「高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」ことである。さらに博士前期課程では、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を、博士後期課程では「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」を目的としている。

これらは、学校教育法第 99 条に規定された大学院一般に求められる目的に合致していると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の目的は学則に適切に明記されており、学則に明記された目的の基本理念が、平成 21 年度に『大学憲章』に綱領化されることによりいっそう整理され具体的に明示された。

【改善を要する点】

特になし

基準２　教育研究組織

（１）観点ごとの分析

観点②：　教養教育の体制が適切に整備されているか。

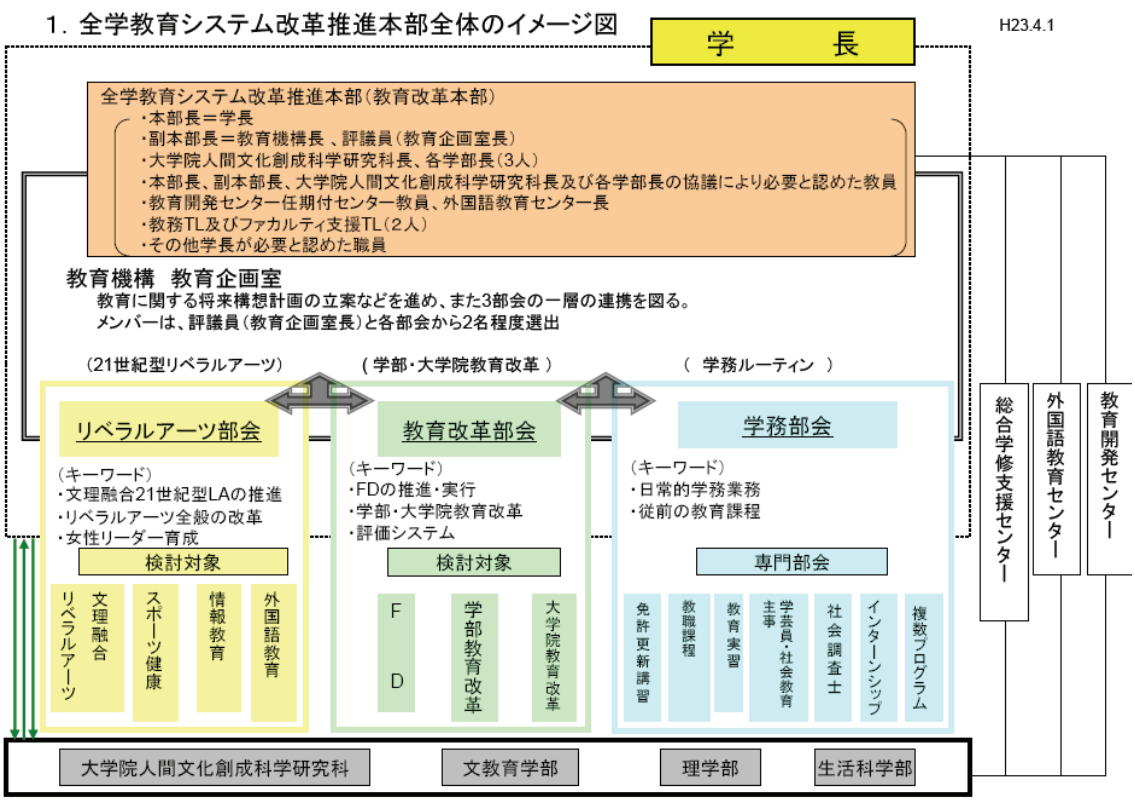
【観点に係る状況】

本学における教育改革の方針は学長を本部長とする全学教育システム改革推進本部で決定される。この本部の下にリベラルアーツ部会が置かれ、教養教育の企画・運営を行っている。同部会は教育機構長（理事）を部会長とし、全学から選抜された教職員によって構成される（Web 資料２-②-１、２、資料２-②-Ａ）。同部会は各部局のカリキュラム委員会を所管する委員会等と密接に連携しつつ、教養教育の企画・運営を行う。重要事項については本部会議、教育研究評議会の審議を経て決定される。

本学の教養教育（コア科目と称する）は、「文理融合リベラルアーツ」科目群（平成 20 年度導入）（Web 資料２-②-３）と、基礎講義、外国語、情報、スポーツ健康から構成され、これを全学の教員が担当することにより実施している（資料２-②-Ｂ）。

資料2－②－A　全学教育システム改革推進本部構成図

○全学教育システム改革推進本部全体のイメージ図



全学教育システム改革推進本部HP（「全学教育システム改革推進本部の構成」）

（http://www.ocha.ac.jp/edu_p/member.html）

資料２－②－Ｂ　22 年度コア科目時間割（抜粋）

曜日	期	3･4時限	担当教員所属	区分
月	前期	上級英語Ⅰ	文化科学系	外国語
		環境保護活動リサーチ（演習）	自然･応用科学系	系列「生命と環境」
		おいしさのサイエンス（演習）	自然･応用科学系	系列「色･音･香」
		感覚の歴史を読む（演習）	文化科学系	系列「色･音･香」
		歴史の中の危機とその克服（演習）	人間科学系	系列「生活世界の安全保障」
		教育における危機（演習）	人間科学系	系列「生活世界の安全保障」
		上級英語Ⅱ	文化科学系	外国語
	後期	日本語論	文化科学系	系列「ことばと世界」
		コンピューターの言語	自然･応用化学系	系列「ことばと世界」
		テクノサイエンスとジェンダー	人間科学系	系列「ジェンダー」
		地域と風土	人間科学系	系列「生命と環境」
		色･音･香の物理学	自然･応用化学系	系列「色･音･香」
		リスクの社会史	文化科学系	系列「生活社会の安全保障」
		舞踊における色･音･香	文化科学系	系列「色･音･香」

（出典：授業時間割2012。教員名は所属先に変更）

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料２－②－１	国立大学法人お茶の水女子大学全学教育システム改革推進本部規則 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000328.htm
	国立大学法人お茶の水女子大学全学教育システム改革推進本部会議規程 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000329.htm
Web資料２－②－２	国立大学法人お茶の水女子大学全学教育システム改革推進本部リベラルアーツ部会規程 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000330.htm
Web資料２－②－３	文理融合リベラルアーツ概要 http://www.ocha.ac.jp/la/guide/index.htm

【分析結果とその根拠理由】

教養教育が、全学教育システム改革推進本部（リベラルアーツ部会）の下で全学的な連携体制のもとに機動的に企画・運営され、全学の教員により担当・実施されている。教養教育の体制は適切に整備され、機能していると判断される。

観点④：　附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学の附属施設、センター等は、学長を本部長とする全学教育システム改革推進本部、国際本部、センター本部及び男女共同参画推進本部が統括している。全学教育システム改革推進本部に３、国際本部に２、センター本部に 18、男女共同参画本部に１のセンターが設置され、それ以外にセンター本部に動物実験施設、研究科の附属施設として、心理臨床相談センターが設置されている（別添資料２-④-１）。センター本部に属する 19 のセンター・施設は、その目的・機能によって、研究推進部教育研究部門、研究推進部基盤部門、社会連携部、お茶大コミュニティー支援部、COE 部に分かれている。各施設の設置目的は当該センター、施設の規則に明示されている（資料２-④-A）。

これらのセンターは各センターの目的に応じて、国際交流や大学のグローバル化の推進、本学の特色ある教育研究分野の推進、社会貢献、学生への支援、グローバル COE プログラムに関わる教育研究分野の推進などを行うことにより、学部・大学院の授業や研究を直接支えており、教育研究の充実や学生支援のために必要な施設として機能している。

なお、特筆すべきことがらとして湾岸生物教育研究センターが平成 24 年度文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受けたこと及びサイエンス＆エデュケーションセンターが従来からの活動に加えて東日本大震災の被災地支援として理科教育支援を行っていることがあげられる（資料２-④-B）。

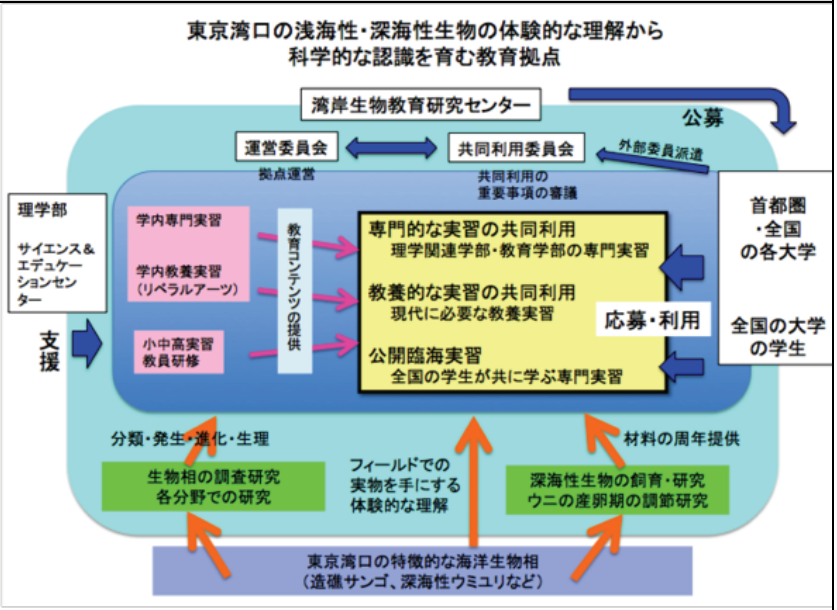
資料2－④－A　センターの設置目的及び関係規則一覧

センター名	設置目的（各センター規則より抜粋）
教育開発センター	本学の教育カリキュラムの研究・開発、教育の成果に関する調査研究、教職員研修の企画実施及び教育の成果の発信等を行い、本学の教育研究活動に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000343.htm)
外国語教育センター	外国語教育の改善及び推進を行い、学生の語学力及び異文化に対する理解力の向上を図り、高度教養教育を推進し、もって国際社会において活躍する人材の育成を行うことを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000346.htm)
総合学修支援センター	総合的な学修相談、学修指導などの支援を行い、本学の教育活動に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000347.htm)
グローバル教育センター	本学の教育の国際化について企画・立案し、もって国際社会において活躍する人材の育成を行うことを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000337.htm)
グローバル協力センター	グローバル化した国際社会からの多様なニーズに応えるために本学の知見を活かし、国際貢献に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000338.htm)
生活環境教育研究センター	人間生活と環境とのかかわりあいについて多面的に考察し、快適な生活のための環境に関する総合的研究を行い、もって教育研究の進展に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000312.htm)
糖鎖科学教育研究センター	糖鎖科学に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じて糖鎖科学の研究者の育成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000313.htm)
ソフトマター教育研究センター	ソフトマターに関する研究及び学術交流を推進し、もって本学の教育研究活動に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000315.htm)

比較日本学教育研究センター	比較日本学に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、比較日本学の研究に関わる研究者の育成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000318.htm)
生命情報学教育研究センター	生命情報学に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じて生命情報学の研究者の育成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000339.htm)
シミュレーション科学教育研究センター	シミュレーション科学に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じてシミュレーション科学に関する研究者の育成に資し、国際拠点を構築することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000351.htm)
教育研究特設センター	外部資金プロジェクトに関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、外部資金プロジェクトを遂行し、本学の研究及び教育に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000341.htm)
情報基盤センター	研究及び教育の向上と事務処理等の効率化に寄与し、本学の情報化を推進することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000319.htm)
共通機器センター	学内の大型機器及び実験設備の効率的運用及び将来的な整備の立案を行うとともに、各種共同利用大型機器、実験設備の管理を行い、もって教育研究の推進に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000322.htm)
ラジオアイソトープ実験センター	ラジオアイソトープ実験設備の効率的運用に努めるとともに、本学放射線等管理委員会のもと、放射線障害の予防及び安全管理、核燃料物質の計量管理並びにその連絡調整を行うとともに、放射性同位元素等に係る研究、教育及び実習を行い、もって教育・研究の推進に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000324.htm)
動物実験施設	動物実験に関する教育研究及び調査を行うとともに、動物実験の研究者の養成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000345.htm)
湾岸生物教育研究センター	湾岸域の生物と環境に関する研究と教育を推進し、学問の発展に寄与するとともに、フィールド・フロントエンドでの教育活動を通して、社会の自然科学や環境に対する理解を深めることを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000316.htm)
サイエンス＆エデュケーションセンター	科学と教育に関する総合的な研究及び調査を行うとともに、科学と教育に関わる研究者及び教育者の養成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000326.htm)
ライフワールド・ウオッチセンター	生活の安全・安心、環境に関する教育体系の開発、研究、調査並びに教育・研修の実施を行い、関係諸機関と連携し、この分野において中心的な役割を担う人材の育成を行い、もって安全で安心な生活世界の構築を推進していくことを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000314.htm)
保健管理センター	本学の保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生及び職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000325.htm)
学生支援センター	学生のニーズに適合し、かつ、多様な学生の生活支援を実現するため、また、学生に対し修学、就職、留学及び生活に関する各種相談に応じるとともに、学内相談機関との連絡調整及び連携を行い、本学における学生支援及び学生相談体制の充実を図ることを目的とする (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000327.htm)
キャリア支援センター	本学の学生及び卒業生等のキャリア教育及びキャリア形成並びに就職活動等を支援し、本学における就職支援体制の充実を図ることを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000344.htm)
人間発達教育研究センター	人間の発達と教育に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じて人間の発達に関する研究者の育成に資し、国際拠点を構築することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000342.htm)
ジェンダー研究センター	ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、ジェンダー研究者の育成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000311.htm)
リーダーシップ養成教育研究センター	リーダーシップ養成に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じてリーダーシップ養成に関わる研究者の育成に資することを目的とする。 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000340.htm)

資料２－④－Ｂ　センターの教育研究活動

○湾岸生物教育研究センターHP



http://marine.bio.ocha.ac.jp/kyoudouriyou/top_kyoudouriyou.htm

○サイエンス＆エデュケーションセンターHP

東日本大震災 復興教育支援事業

トップページ
実施内容

東日本大震災の被災地では、津波によって、いくつかの小学校・中学校では校舎が壊滅的な打撃を受け、校舎だけでなく、備品や教材・教具もすべて失われてしまいました（岩手県では小学校で14校、中学校10校）。失われた校舎については、仮設校舎を建築したり、津波の影響を受けていない近隣の学校（施設）の空き教室（部屋）に間借りするなどして、おおむね授業は再開されています。しかし、全ての授業が通常通り実施できているわけではありません。特に、理科の観察・実験が全くできていない学校が多いのです。

その理由として、仮設学校に、1）理科室がない、または不足している。2）理科の教材・教具がない、または不足している、の２点が上げられます。また、津波の被害がない学校でも、漁業などで生計を立てていた保護者が困窮しており、安価な実験キットでさえ購入できない状況が明らかになっています。

そこで当センターでは、地震と津波で被災した岩手県の小・中学校の理科教育を支援しています。支援内容は
1）必要な消耗品等の緊急支援
2）狭い教室や理科室がない仮設学校でも観察・実験できる教材・教具の開発と送付
3）送付した教材・教具を授業で活用できるようにするための教員研修
4）ネットワークを利用した遠隔地教員研修
です。

http://www.cf.ocha.ac.jp/sec/projects/fukkoukyoiku/

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料２－④－１	運営組織図（大学概要2011）

【分析結果とその根拠理由】

本学のセンターは、教育研究の推進、教育研究基盤の整備、大学のグローバル化、国際貢献、男女共同参画の推進及び学生支援を行うために、それぞれの規則によって目的を明確に定め活動している。この教育研究センター組織としての活動を生かして、本学の教育に特色

的に関わっており、センターが本学の目的を達成する上で必要かつ適切なものとなっていると判断される。

観点⑤：　教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

本学の教育活動に関する審議組織は、全学的組織としての教育研究評議会及び部局ごとの教授会からなる。教育研究評議会規則及び教授会規則に、それぞれの役割に応じた審議事項が定められている。学部及び大学院教育院の教育活動に係る事項は、それぞれを構成する教員によって組織された学部教授会及び研究科教授会、大学院前期専攻会議、同後期専攻会議により審議される（資料２-⑤-Ａ）。

大学院の研究組織の運営については、教員の所属する研究院の４つの系ごとに系会議を開催し、審議がなされている（資料２-⑤-Ｂ）。専攻会議と系会議で審議された事案は、研究科教授会の代議組織である代議員会で審議している。

また学士課程及び大学院課程の全般に渉る、教育課程や教育方法などについては、学長を本部長とする全学教育システム改革推進本部で検討し、実施している（前掲資料２-②-Ａ）。同本部の下部組織として、リベラルアーツの編成実施を担うリベラルアーツ部会、全学的見地から専門教育の教育課程の改革、FD などを担当する教育改革部会、カリキュラムの検討などを担当する学務部会の３部会がある。加えて、学務部会には、教職課程、教育実習、学芸員課程・社会教育主事課程、社会調査士課程、インターンシップ、複数プログラム選択履修専門部会の各専門部会があり、そこでの審議結果は学務部会に報告される（資料２-⑤-Ｃ）。

各部会は本部員と各部局から選ばれた部会員等で構成され、この３部会で了承された重要事項は本部会議を経て、教育研究評議会で審議し、決定する体制となっている。

大学院には研究・教育委員会、文教育学部には教務関係事項等検討委員会、理学部と生活科学部にはカリキュラム委員会が設置されており、各部局のカリキュラム等の審議をした上で、学務部会に諮ることにしている。またリベラルアーツ部会、教育改革部会は全学的な視点から教授会と意見交換をしつつ、教育改革推進案をまとめるシステムになっている（資料２-⑤-Ｄ、Ｅ）。

資料2－⑤－A　教授会等(教育活動に係る重要事項の審議組織)の役割

○国立大学法人お茶の水女子大学教育研究評議会規則(抜粋)
（組織） 第2条　教育研究評議会は、次に掲げる評議員をもって組織する。 一　学長 二　学長が指名する理事 三　副学長(前号に該当する者を除く。) 四　各学部長 五　大学院人間文化創成科学研究科長

六　大学院人間文化創成科学研究科研究院各系長
七　附属学校部長
八　その他学長が指名する職員

（審議事項）
第4条　教育研究評議会は、次に掲げる事項を審議する。
一　中期目標についての意見(法人法第30条第3項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう。)に関する事項(国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会規則第4条第1号に掲げる事項を除く。)
二　中期計画及び年度計画に関する事項(国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会規則第4条第2号に掲げる事項を除く。)
三　学則(経営に関する部分を除く。)その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
四　教員人事に関する事項
五　教育課程の編成に関する方針に係る事項
六　学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
七　学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
八　教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
九　その他教育研究に関する重要事項

（会議の開催）
第5条　教育研究評議会は、原則として月1回開催する。

○国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則(抜粋)

（組織）
第2条　教授会は、当該学部等の教授をもって組織する。
2　教授会には、当該教授会の議により、当該学部等の准教授、常勤の講師、助教その他の職員を加えることができる。
（代議員会）
第3条　教授会は、当該教授会の定めるところにより、当該教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成する代議員会を置くことができる。
2　教授会は、当該教授会の定めるところにより、代議員会の議決をもって当該教授会の議決とすることができる。
（審議事項）
第4条　教授会は、次に掲げる事項を審議する。
一　学部又は研究科の教育課程の編成に関する事項
二　学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
三　教員の採用及び昇任のための選考に関する事項
四　その他当該学部等の教育研究及び運営に関する重要事項

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教育院規則(抜粋)

（教育院の組織）
第3条　教育院に、次の表に掲げる専攻を置く。

博士前期課程	博士後期課程
比較社会文化学専攻	比較社会文化学専攻
人間発達科学専攻	人間発達科学専攻
ジェンダー社会科学専攻	ジェンダー学際研究専攻
ライフサイエンス専攻	ライフサイエンス専攻
理学専攻	理学専攻

～(略)～
（専攻会議）
第5条　第3条に掲げる各専攻に、専攻会議を置く。
2　専攻会議は、当該専攻を担当する教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。
（審議事項）
第6条　専攻会議は、当該専攻に係る次に掲げる事項を審議する。

一　専攻選出の各種委員会委員に関する事項
二　学生の入学、進学、留学、休学並びに課程の修了及び修学の判定に関する事項
三　学位授与の審査に関する事項
四　教育計画及び教育課程に関する事項
五　その他専攻の教育及び運営に関する事項

資料２－⑤－B　系会議（研究組織の運営に係る事項の審議組織）の役割

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科研究院規則(抜粋)

（研究院の組織）
第3条　研究院に、基幹部門及び先端融合部門を置く。
2　前項に掲げる部門に、次の表に定める系を置く。

部　門	系
基幹部門	文化科学系
	人間科学系
	自然･応用科学系
先端融合部門	先端融合系

～（略）～
（系会議）
第5条　第3条に掲げる各系に、系会議を置く。
2　系会議は、当該系に所属する教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。
（審議事項）
第6条　系会議は、当該系に係る次に掲げる事項を審議する。
一　教員の採用及び昇任の候補者に関する事項
二　系選出の各種委員会委員に関する事項
三　研究計画に関する事項
四　その他系の研究及び運営に関する事項

資料２－⑤－C　全学教育システム改革推進本部会議議事要旨（抜粋）

平成 22 年度全学教育システム改革推進本部本部会議(第2回)議事要旨

日　　時　平成 22 年7月 21 日（水）13 時 00 分～13 時 50 分
場　　所　大学本館2階第一会議室（213 室）
出席者　羽入本部長、耳塚副本部長、石口副本部長、柴、塚田、杉田、小林哲幸、松崎、菅、藤崎、加藤、半田、平田、羽根、山本の各本部員
欠席者　小林誠、服田、吉田の各本部員

～（略）～
（3）複数プログラム選択履修専門部会内規（案）
耳塚議長より、「資料4：国立大学法人お茶の水女子大学全学教育システム改革推進本部学務部会複数プログラム選択履修専門部会内規（案）」に基づき説明があり、新しい専門教育の導入段階において、新しく専門部会を設立する必要があり、本部会において同専門部会内規（案）についての方向性は了承された。今後、同専門部会の設置先である学務部会で、本件が審議されることとなった。
～（略）～

資料２－⑤－D　教務関係会議一覧

名称	構成	主な審議事項

全学教育システム改革推進本部本部会議	学長、教育機構長、3学部長、研究科長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・部会への審議事項の付託 ・部会の報告事項の審議・承認
リベラルアーツ部会	教育機構長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・文理融合リベラルアーツの計画及び実施 ・コア科目等リベラルアーツ全般の改革に関する事項
教育改革部会	教育機構長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・FD の推進及び実行 ・教育課程についての改善及び授業評価システム ・学部及び大学院の教育改革（複数プログラム制の企画、実施）
学務部会	教育企画室長、カリキュラム委員を含む各部局から選出された教員、教務事務職員等	・コア科目の編成及びその実施 ・学部及び大学院の教育課程 ・履修方法、単位の修得、試験等 ・転学、留学及び編入学 ・教職課程
（学務部会）教職課程専門部会	教職担当教員、各部局教員	・教職課程
（学務部会）教育実習専門部会	教職担当教員、各部局教員	・教育実習
（学務部会）学芸員課程・社会教育主事課程専門部会	学芸員課程担当教員、各部局教員	・学芸員課程、社会教育主事課程
（学務部会）社会調査士課程専門部会	学務部会部会員、各部局教員	社会調査士課程 ・科目申請(12 月) ・取得見込申請(6月,10 月) ・資格申請(3月)
（学務部会）インターンシップ専門部会	学務部会部会員、各部局教員	・インターンシップの実施
（学務部会）教員免許状更新講習専門部会	学務部会員、各部局教員（文教育学部教育科学コース担当教員）、附属学校教員	・教員免許状更新講習の実施
（学務部会）複数プログラム選択履修専門部会	教育企画室長、各部局教員、教務事務員等	・複数プログラム選択履修制度に関すること
文教育学部教務関係事項等検討委員会	各コース教員	・教育課程、履修方法 ・転学科、転学部
理学部カリキュラム委員会	各学科教員	・教育課程、履修方法 ・転学科、転学部
生活科学部カリキュラム委員会	各学科・各講座教員	・教育課程、履修方法、単位の修得 ・転学科、転学部
大学院研究・教育委員会	専攻長1、各系教員、博士後期課程各専攻教員	・教育課程、履修方法、研究指導

資料２－⑤－Ｅ　リベラルアーツ部会と学部教授会の意見交換事例

生活科学部教授会議事録〔第10回・平成24年2月21日（火）〕

場　所　生活科学部会議室
出席者　大塚、香西、久保田、近藤（和）、鈴木（恵）、藤原、赤松、飯田、須藤、平田、森光、市、山野、會川、太田、大瀧、仲西、松浦、元岡、近藤（恵）、井原、小玉　、榊原、柴坂、高濱、篁、藤田、伊藤、岩壁、刑部、浜口、石井、杉田、舘、永瀬、藤崎、大森、小谷、斎藤、徳井、鈴木（禎）、宮内
欠席者　村田、青木、申
記　録　元岡

Ⅰ．前回議事録の確認　平成24年1月11日（水）【サイボウズ】
Ⅱ．報告事項
　～（略）～
　　2．委員会等報告

リベラルアーツ部会会議(2/15)【記録随時サイボウズ】 学務部会会議(1/27, 2/16)【記録回覧】(大森)報告がなされた。 ～(略)～

【分析結果とその根拠理由】

教育研究評議会及び各部局教授会等は、定期的に開催され、教育活動に係る重要事項の審議、協議を行っている。以上のことから、教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていると判断される。

また全学教育システム改革推進本部とその下部組織の３部会、さらに部局別委員会との役割分担が明瞭であり、本部と部局との緊密な連携のもとに、全学的な合意を得つつ、教育課程や教育方法等が検討される体制となっている。会議は必要十分な回数が開催されている。

以上のことから、本部会議、部会、委員会等の組織は適切な構成であり、教育課程や教育方法について実質的な検討が行われていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1) リベラルアーツ部会を設け、文理融合のリベラルアーツを中心とした、独自の教養教育を推進している。

(2) 学長を本部長とする全学教育システム改革推進本部の設置によって、全学的な視点で教育改革を推進する体制が構築されるとともに、３つの部会を通して、部局との密接な連携による迅速な教育改革の推進が可能となっている。

(3) 大学院教授会に代議員会を置き、教育研究活動等に係る重要事項の審議を付託することにより運営の効率化を図っている。

(4) 各附属施設・センターが、グローバル COE プログラムによる教育研究拠点、女性リーダーの養成、途上国支援や被災地支援などの社会貢献活動、特色ある教育研究分野である人間発達科学、生活環境科学、ジェンダー研究、国際日本学などの拠点として、十分に機能している。

【改善を要する点】

該当なし

基準３　教員及び教育支援者

（１）観点ごとの分析

観点①：　教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点に係る状況】

中期計画に掲げた教育研究目標をもとに、教員組織編成の基本方針を設定し（資料３-①-Ａ）、大学院の改組による、教員組織の再編成を、平成 19 年度に実施した。その結果、ジェンダー研究センター等のセンター所属の教員も含め、全ての教員が大学院の研究院に所属し、大学院の教育院各専攻と学部学科等で、専門教育と教養教育を担当している（資料３-①-Ｂ、Ｃ）。教員はその責任担当に応じて、学部教授会及び大学院専攻会議に出席し、教育課程運営に携わる。このような体制を採ることにより、各教員は適切な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在を明確にしつつ、組織的な連携が行えるようになっている。

資料３－①－Ａ　お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科の設置計画書（抜粋）

21世紀の学問は、研究面でも実用面でも学際性が求められるとともに、高度な細分化が進み、縦割りの教育組織では対応ができなくなってきている。本学が培ってきた文理融合・学際教育の特色を生かすためには、学際的な教育単位を固定するのではなく、研究・教育上の課題に応じて弾力的な教育研究体制をとる必要がある。

資料３－①－Ｂ　学部の教員組織の編成

○国立大学法人お茶の水女子大学学則（抜粋）
（学部） 第3条　本学に、次に掲げる学部を置く。 　文教育学部 　理学部 　生活科学部 2　学部の学科及び収容定員等は、次の表のとおりとする。 ～（略）～ 3　前項に規定する学科に、次に掲げる講座を置く。 　文教育学部 　　人文科学科　形象分析学講座、哲学講座、比較歴史学講座、地理学講座 　　言語文化学科　日本語・日本文学講座、中国語圏言語文化講座、英語圏・欧州言語文化講座、応用言語学講座、日本語教育講座 　　人間社会科学科　応用社会学講座、教育科学講座、心理学講座 　　芸術・表現行動学科　舞踊教育学講座、音楽表現講座 　理学部 　　数学科　数理構造講座、数理解析講座 　　物理学科　基礎物理学講座、物性物理学講座 　　化学科　構造化学講座、反応化学講座 　　生物学科　構造生物学講座、機能生物学講座 　　情報科学科　情報数理講座、情報処理講座

生活科学部
　食物栄養学科　食物栄養学講座
　人間・環境科学科　人間・環境科学講座
　人間生活学科　発達臨床心理学講座、生活社会科学講座、生活文化学講座

資料３－①－Ｃ　大学院の教員組織の編成

○国立大学法人お茶の水女子大学院学則（抜粋）

（専攻及び収容定員等）

第5条　本学大学院に置く専攻及び収容定員等は、別表第1のとおりとする。

別表第1（第5条関係）

	専　攻	入学定員	収容定員
博士前期課程	比較社会文化学専攻 日本語日本文学コース、アジア言語文化学コース、英語圏・仏語圏言語文化学コース、日本語教育コース、思想文化学コース、歴史文化学コース、生活文化学コース、舞踊・表現行動学コース、音楽表現学コース	60人	120人
	人間発達科学専攻 教育科学コース、心理学コース、発達臨床心理学コース、応用社会学コース、保育・児童学コース	27人	54人
	ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース、地理環境学コース、開発・ジェンダー論コース	18人	36人
	ライフサイエンス専攻 生命科学コース、人間・環境科学コース、食品栄養科学コース、遺伝カウンセリングコース	47人	94人
	理学専攻 数学コース、物理科学コース、化学・生物化学コース、情報科学コース	51人	102人
	計	203人	406人
博士後期課程	比較社会文化学専攻 国際日本学領域 言語文化論領域 比較社会論領域 表象芸術論領域	27人	81人
	人間発達科学専攻 教育科学領域 心理学領域 発達臨床心理学領域 社会学・社会政策領域 保育・児童学領域	14人	42人
	ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域	4人	12人
	ライフサイエンス専攻 生命科学領域 人間・環境科学領域 食品栄養科学領域 遺伝カウンセリング領域	15人	45人
	理学専攻 数学領域 物理科学領域 化学・生物化学領域 情報科学領域	13人	39人
	計	73人	219人
合　計		276人	625人

（教育院及び研究院）

第11条　本学大学院に、教育組織として教育院を、教員組織として研究院を置く。

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教育院規則（抜粋）

（教育院の組織）

第3条　教育院に、次の表に掲げる専攻を置く。

博士前期課程	博士後期課程
比較社会文化学専攻	比較社会文化学専攻
人間発達科学専攻	人間発達科学専攻
ジェンダー社会科学専攻	ジェンダー学際研究専攻
ライフサイエンス専攻	ライフサイエンス専攻
理学専攻	理学専攻

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科研究院規則（抜粋）

（研究院の組織）

第3条　研究院に、基幹部門及び先端融合部門を置く。

2　前項に掲げる部門に、次の表に定める系を置く。

部　門	系
基幹部門	文化科学系
	人間科学系
	自然・応用科学系
先端融合部門	先端融合系

○研究院各系の概要（大学HP「研究院各系の概要」より）

区　分		概　要
基幹部門	文化科学系	哲学、思想、倫理学、美術史学、歴史学、考古学、生活文化学、民俗学、文学、言語学、日本語教育、音楽学、スポーツ科学、舞踊学などの分野を研究している教員が所属しています。教育面では、おもに文教育学部や、生活科学部、それに大学院の比較社会文化学専攻での授業や学生指導を担当しています。また、文化科学系の教員が中心となって、研究活動や国際シンポジウムを開催している組織として、比較日本学研究センターがあります。ジェンダー研究センターの運営や研究活動にかかわる教員が多いのも特徴です。このほか文化科学系の教員は、外国度教育センターをはじめとして、グローバル教育センターなど、本学の教育の基幹部門も支えています。 （http://www.dc.ocha.ac.jp/cultural-sci/index.html）
	人間科学系	教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育・児童学、ジェンダー研究、生活政策学、地理環境学、開発研究などの分野を研究している教員およそ 40 名が所属しております。日本における人間に関る諸問題に取り組むとともに、国際的な文脈の中で研究を位置づけ、海外に研究成果を発信していきたいと考えています。 （http://www.dc.ocha.ac.jp/human-sci/index.html ）
	自然・応用科学系	自然科学および応用科学の研究を行っている約 90 名からなる教員集団です。大学の教員は教育と研究を担当しており、自然・応用科学系の教員は、理学部（数学科、物理学科、化学科、生物学科、情報科学科）の専門教育または生活科学部の理系の専門教育（食物栄養学科、人間・環境学科）を担当している教員集団です。大学院教育からみれば、ライフサイエンス専攻と理学専攻を担当している教員集団ということができます。また、本学にはいくつものセンターがありますが、自然・応用科学系の一部の教員は、生活環境研究センター、糖鎖科学研究教育センター、ライフワールド・ウオッチセンター、ソフトマター研究センター、湾岸生物教育研究センター、

		サイエンス＆エデュケーションセンター、総合情報処理センター、ラジオアイソトープ実験センター、保健管理センターでも研究活動を続けております。 （http://www.dc.ocha.ac.jp/basic-app-sci/index.html ）
先端融合部門	先端融合系	先端融合という分野は時代とともに変化していくものであるため、およそ5年を目途に教員の配置換えが行われる予定ですが、今後社会のニーズに応えるお茶の水女子大学における重要な教育研究拠点に発展していくことを想定しております。 （http://www.dc.ocha.ac.jp/scci/index.html ）

【分析結果とその根拠理由】

教員組織編制のための基本的方針のもとに教員組織の再編が行われている。これにより、教員の役割分担、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確になっていると判断される。

観点④：　大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

本学専任教員の職位、年齢と男女構成を資料３-④-Ａに示す。本学は女性教員の比率が高く（平成 23 年度で 49%）、職位別でも教授 36%、准教授 47%と高い数値を示している。女性による教育研究の更なる活性化を図るために、第二期中期目標・計画に掲げられている「女性のライフスタイルに即した研究環境や研究体制の整備」を行っている。（資料３-④-Ｂ、Web 資料３-④-１）また、現状では教授の比率が若干高くなっているとともに、年齢も 55 歳以上が約 36%を占めており、やや高年齢層に傾いている。教員の教育研究活動を活発化するための方策として、サバティカル制度を制定し（Web 資料３-④-２）、各期に１～５名の大学教員が活用している（資料３-④-Ｃ）。外国人教員の存在は日本人教員に大きな刺激を与えているが、外国語教員に関しては規則を定め（Web 資料３-④-３）、現在２名を採用している。その他に外国人教員は英語学２名、日本美術１名がおり、法学１名の 24 年度着任を決めている。さらに非常勤講師 11 名が専門教育、及び外国語教育に従事している。任期制については、教員の任期に関する規則を定め、大学院所属の講師、助教及びセンター所属の教授、准教授、講師、助教を採用している（Web 資料３-④-４）。大学院については、平成 21 年度よりテニュアトラック制を導入しており、３名が在職している。テニュア獲得に関する規定も定めており（資料３-④-Ｄ）、24 年度に１名が任期なしの教授になることとしている。また平成 19 年度よりアカデミック・プロダクション所属のテニュアトラック制の特任助教９名を採用、そのうち３名を 24 年度より大学院の准教授として採用することとした（資料３-④-Ｅ）。平成 23 年度には科学技術振興機構（JST）のテニュアトラック普及・定着事業によりアカデミック・プロダクション所属の助教１名を採用している。全学の大学教員の採用人事はすべて学長裁量人事となっており、戦略人事と、職位・分野など学長の承認の上で行われる公募人事とを実施している（資料３-④-Ｆ）。

資料３－④－Ａ　教員の年齢分布、性別状況(平成 23 年5月現在)

区分	年齢区分							性別		
	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65 歳～	計	男	女	女性割合
教授	0 人	0 人	5 人	38 人	64 人	0 人	107 人	68 人	39 人	36.4%
准教授	0 人	0 人	26 人	30 人	6 人	0 人	62 人	33 人	29 人	46.8%
講師	0 人	3 人	3 人	5 人	4 人	0 人	15 人	2 人	13 人	86.7%
助教	0 人	2 人	5 人	1 人	2 人	0 人	10 人	4 人	6 人	60.0%
助手	0 人	12 人	4 人	1 人	0 人	0 人	17 人	0 人	17 人	100.0%
合計	0 人	17 人	43 人	75 人	76 人	0 人	211 人	107 人	104 人	49.3%

（出典：大学情報データベース）

資料３－④－Ｂ　女性研究者支援に関する取組み

○女性研究者支援に関する取組み（大学HP「COSMOS 活動内容」より）

【H23 年 10 月現在の女性研究者支援に関する取り組み】

平成 21 年度以降も、学長のリーダーシップのもと、支援事業で確立したシステムを以下の通り拡大・強化させている。また、平成 23 年 4 月には、本取り組みを全学体制で実施するために教育研究評議会構成員と関連事務のチームリーダー(課長)を本部員とする「男女共同参画推進本部」を設置し、取り組みの実効性を高める体制を整えた。

≪具体的な取り組み内容≫

事業名		事業内容	事業の展開
雇用環境の整備	「9時－5時体制」の推進	定時帰宅日（毎週木曜）の昼休みにアナウンスを放送	事業定着
	女性研究者採用の促進	優秀な女性研究者を積極的に採用。現在の女性教員比率は48.1%（H23 年5月。教授、准教授、講師、助教、特任教授、特任准	継続事業
	一時保育サポート	土日の全学的な行事や入試業務日に子どもの一時預かりを実施。H22 年度は4回実施	新規事業
研究者支援	子育て関連施設・体制の充実	子どもと宿泊できる宿舎との連携利用で、研究・育児時間を確保	継続事業
	学内研究者に補助者を配置	子育て中、介護中、妊娠中、産休・育休明けなど、支援が必要な研究者に補助者を配置	事業拡大
	育児支援奨学金	学内保育施設を利用する学部生、大学院生を対象に、保育料の半額を授与	継続事業
	子育てサロンの実施	教職員、学生、研究生がランチをとりながら情報共有・意見交換ができる機会を設定。H22 年度以降、原則隔月実施	新規事業
情報支援	HPの管理・運営	本学の女性研究者支援活動の内容や有益な情報を発信	継続事業
	メールマガジンの発行	子育て支援や研究者支援に関する情報を月に一回メールで配信	新規事業
	E-ｺﾝｼｪﾙｼﾞｭｻｰﾋﾞｽ	ワーク・ライフ・バランス実現のための情報を学生用、教職員用に集約。Web で確認が可能	事業拡大
意識啓発	成果の発信	これまでに得た成果をまとめたツール（ワークブック、DVD など）を広く社会に発信	継続事業
	次世代育成(ｻｲｴﾝｽﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ)	中高生の理工農系の進路選択と、大学生が科学技術研究の道に進む事を促す取り組みを実施	継続事業

大学HP「COSMOS活動内容」（http://www.cf.ocha.ac.jp/cosmos/common/image/JSTdocument.pdf ）

資料３－④－Ｃ　サバティカルの実施状況

区　分		平成 22 年度		平成 23 年度	
		前期	後期	前期	後期
大学教員	Ａサバティカル	１人	０人	２人	２人
	Ｂサバティカル	０人	１人	０人	２人
附属学校教員		０人	０人	１人	１人
計		１人	１人	３人	５人

Ａサバティカル・・・・・非常勤講師の手当を受けることができる種別
Ｂサバティカル・・・・・非常勤講師の手当を受けない種別

資料３－④－Ｄ　テニュア獲得に関する規定

○国立大学法人お茶の水女子大学教員の任期に関する規則に基づき任期を定めて任用された教員から任期の定めのない教員への移行に関する取扱い（抜粋）

（趣旨）

第1条　この取扱いは、国立大学法人お茶の水女子大学教員の任期に関する規則(以下「教員の任期に関する規則」という。)第4条第2項の規定に基づき、任期を定めて任用された教員から任期の定めのない教員への移行について、必要な事項を定める。

（対象となる教員）

第2条　この取扱いの対象となる教員は、教員の任期に関する規則第2条の規定に基づき任期を定めて任用された大学院人間文化創成科学研究科の助教又は講師のうち、テニュアの獲得に係る審査を実施する教員(以下「テニュア・トラック型任期付助教等」という。)とする。

（任期の定めのない教員への移行の申出）

第3条　テニュア・トラック型任期付助教等は、任期が満了となる日の原則として1年前までに、大学院人間文化創成科学研究科長(以下「研究科長」という。)を通じて学長に、任期の定めのない教員への移行希望申出書(別記様式第1号)により移行希望の有無を申し出るものとする。

2　学長は、前項の申出に基づき、任期の定めのない教員への移行を希望するテニュア・トラック型任期付助教等について、研究科長に任期の定めのない教員への移行に係る審査を付託する。

（審査の方法）

第4条　前条第2項の審査は、国立大学お茶の水女子大学教員選考規則の定めるところによる。

2　前項の審査は、当該移行希望者の任期が満了となる日の原則として8月前までに終了し、研究科長は、移行審査結果報告書(別記様式第2号)により学長に報告するものとする。

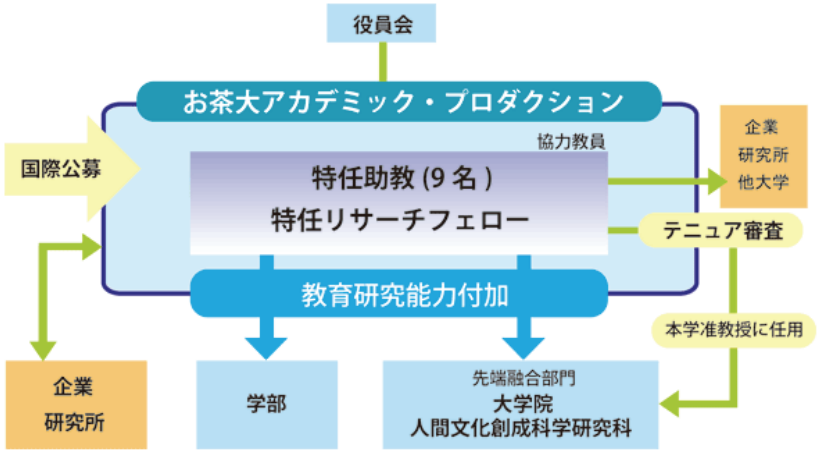
3　学長は、教育研究評議会の議を経て、当該移行希望者の任期が満了となる日の原則として6月前までに決定するものとする。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料３－④－１	女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築（大学HP「cosmos」） (http://www.cf.ocha.ac.jp/cosmos/)
Web資料３－④－２	国立大学法人お茶の水女子大学教員サバティカル制度に関する規程 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000165.htm)
Web資料３－④－３	国立大学法人お茶の水女子大学外国語教員に関する規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000168.htm)
Web資料３－④－４	国立大学法人お茶の水女子大学教員の任期に関する規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000114.htm)

資料３－④－Ｅ　アカデミック・プロダクション

○科学技術振興調整費による事業「若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラム」ＨＰより



http://www.cf.ocha.ac.jp/acpro/acpro.html

資料３－④－Ｆ　学長裁量による教員人事

○学長の行う戦略的人事（抜粋）

平成18年9月4日
役員会了承

1. 学長は本学の将来を見通し、スタッフの充実強化のため、戦略的人事を行う。
2. 学長の行う戦略的人事には、採用人事と昇格人事がある。
3. 採用人事は、
　① 採用予定の個人を特定して行う（ターゲット型）
　② 戦略分野を特定して広く人材を募集する（公募型）
　の2種類からなり、役員会の議を経て学長が行う。
4. 昇格人事においては、
　① 推薦者（部局長など）は、なぜ当該人事が戦略的であるかの理由説明を要す。
　　ことに本学が行う（あるいは、行っている）事業（外部資金事業を含む）との関連、具体的成果、寄与度などに関しての詳細が問われる。
　② 当該人事の進行に伴い、学部あるいは大学院の受験生に対してどのような積極的影響があるかの説明が求められる。
　③ 昇格人事は役員会がヒアリングを行ない、役員会の議を経て学長が行う。

○国立大学法人お茶の水女子大学学長裁量による教員人事に関する取扱要項（抜粋）

（趣旨）
第1条　この要項は、国立大学法人お茶の水女子大学教員の就業に関する規則第2条第1項第1号に規定する教員のうち、学長が教育研究の充実を図るため実施する戦略的人事として行う教員の選考に関し必要な事項を定める。
（選考の方法等）
第2条　学長は、次に掲げる場合には、採用又は昇任の選考を行うことができる。
(1) 人事構想検討会における合意(平成17年9月1日)に基づき、学長裁量定員として、国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)が行う事業の遂行又は社会的要請に対応するため、教員を採用する場合
(2) 本学が行う事業の遂行又は社会的要請に対応するため、教員を昇任させる場合
2 前項に規定する教員の選考は、国立大学法人お茶の水女子大学教員選考規則の規定にかかわらず、役員会の議を経て、学長が行うものとする。

【分析結果とその根拠理由】

高年齢層の教員が多くはあるが、女性教員のライフスタイルに即した研究環境整備を実施するとともに、外国人教員の任用、任期付き教員制度、サバティカル制度の活用、学長裁量

人事（戦略人事と公募人事）等多種多様な人事制度を設けることにより、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられていると判断される。

観点⑤：　教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

教員選考規則（Web 資料３-⑤-１）及び教員選考基準（Web 資料３-⑤-２）により教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められている。教員選考規則第５条により、教員選考にあたっては、教授会等に選考委員会を設置し、候補者の人格、学歴、経歴、研究業績、教育研究上の指導能力及び健康状況等について審査を実施し、教育研究評議会で審議している。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料３－⑤－１	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000112.htm)
Web資料３－⑤－２	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000113.htm)

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用、昇格基準等が学内規則に明確かつ適切に定められており、教員の職階ごとの教育研究上の能力に関する基準を設けている。これに基づき適切に運用されていると判断される。

観点⑥：　教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

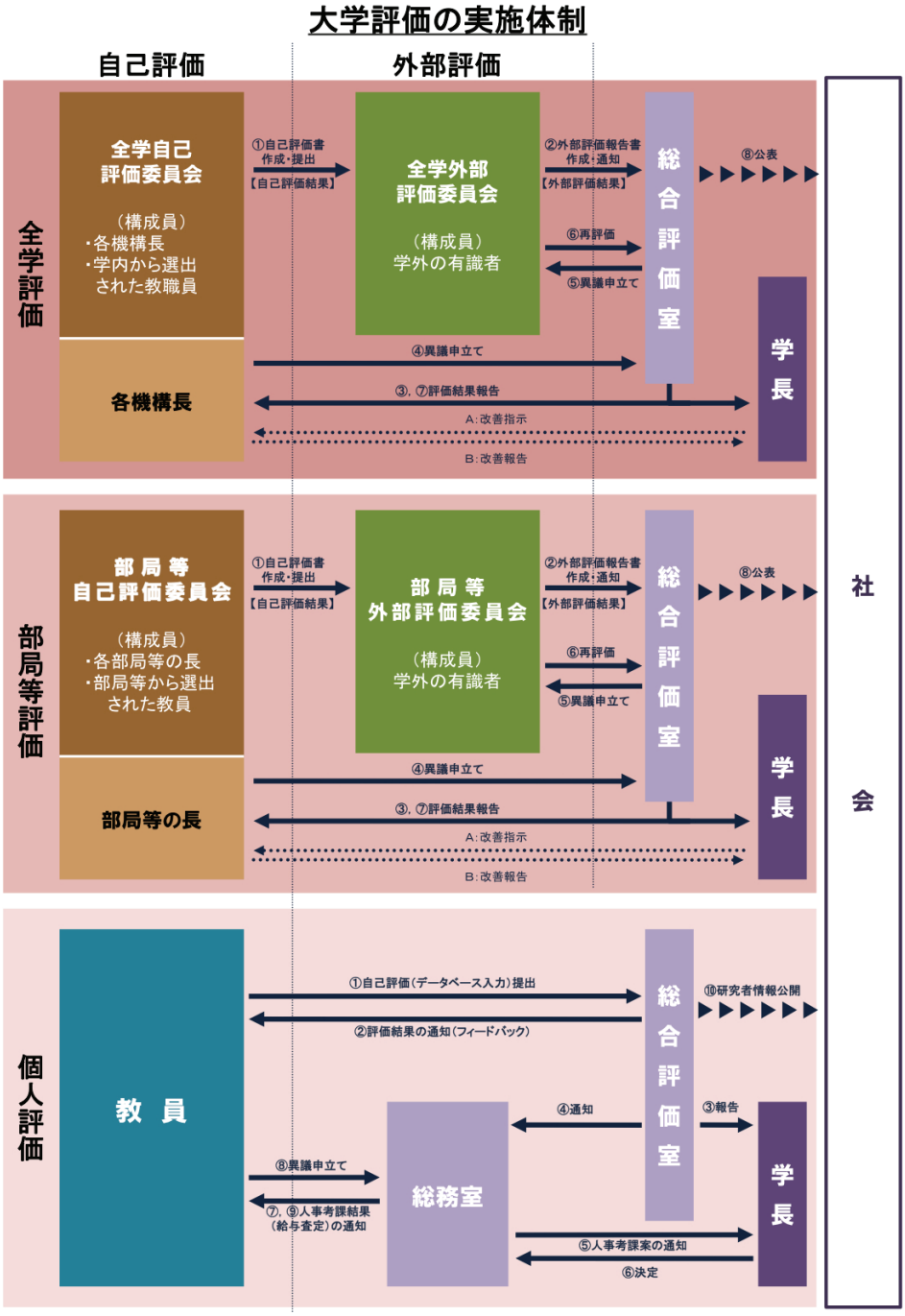
【観点に係る状況】

本学では、教員の教育及び研究活動等に関する評価について、評価指針（Web 資料3-⑥-1）に基づき、個人活動評価要綱（Web 資料３-⑥-２）においてその実施方法等を定め、毎年実施している（資料３-⑥-Ａ）。評価は、教員活動状況データベースシステムを用いて行い、各教員は自身の教育及び研究活動等に関する活動状況をシステムに入力し、その評価結果は確認できるものとしている（資料３-⑥-Ｂ）。また、役員において、その評価結果を参考にして給与の査定を実施し、昇給に反映させている。

また、学生による授業評価アンケートについても毎年実施しており、前期、後期、通年の開講科目それぞれの開講学期末に授業評価アンケートを実施し、その結果を授業担当教員に直接配付している（資料３-６-Ｃ）。

資料３－⑥－Ａ　大学評価の実施体制

○大学評価の実施体制図（大学HP「大学評価」より）

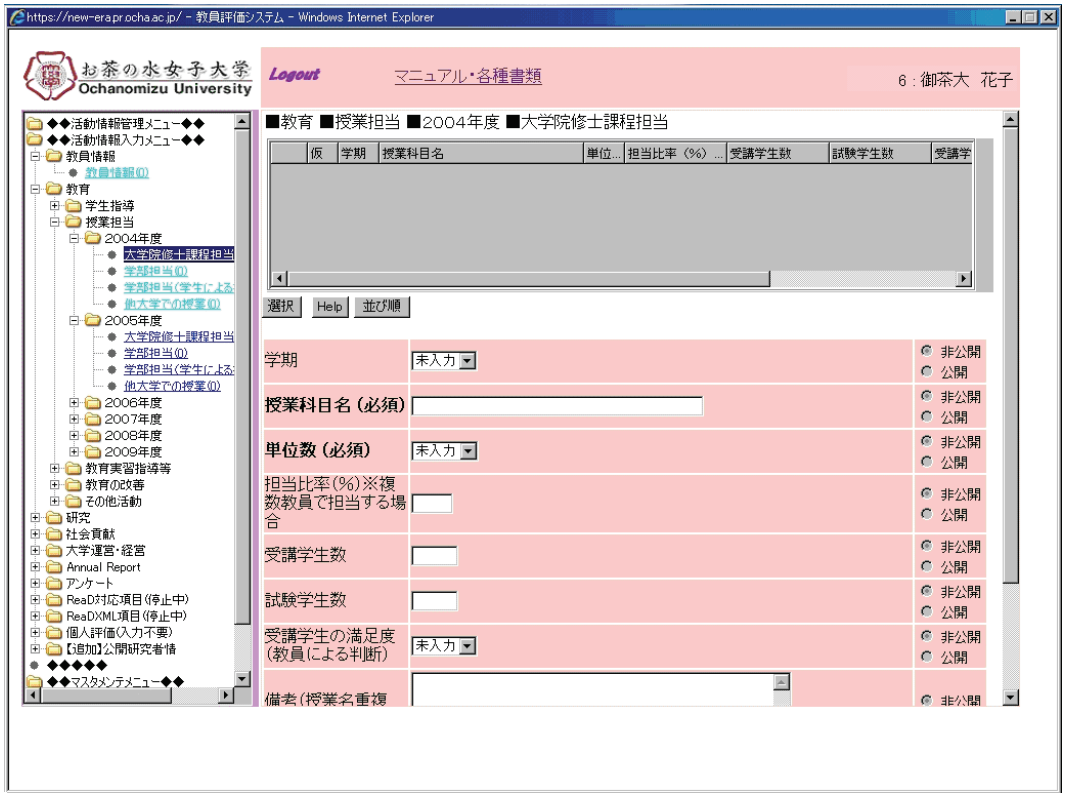


大学HP「大学評価」（http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/hyouka02.html#no1 ）

資料３－⑥－Ｂ　教員活動状況データベース

○教員活動状況データベース

（活動内容入力画面）



（評価結果画面）

資料３－⑥－Ｃ　授業評価アンケート

○授業アンケート結果集計表（事例）

（１枚目）

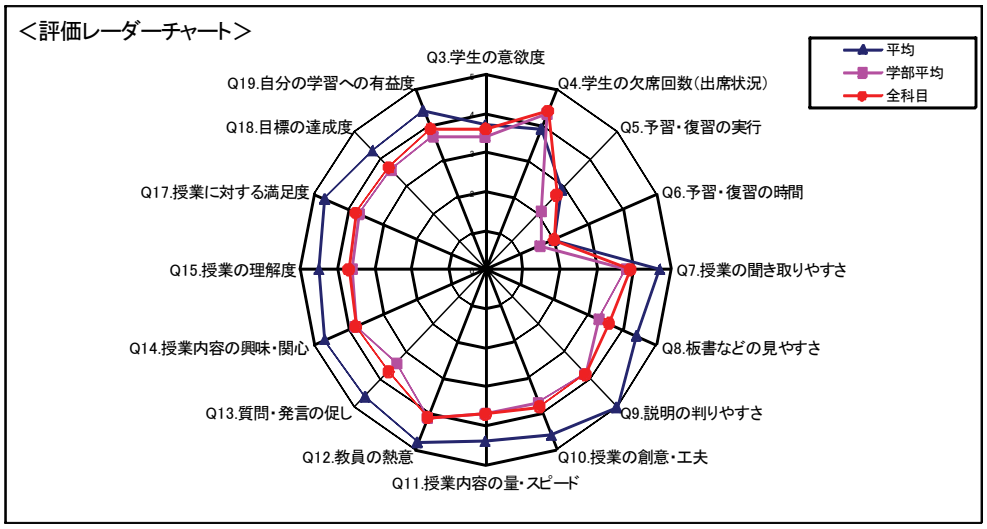
授業アンケート結果集計表

学部・学科	○○○学科	履修者数	18 名
教員	□□　□□	回収数	12 名
科目	○△○△演習	回収率	62.50 %

項目別回答分布（人数と平均値）

質疑内容	回答						平均			満足度との相関係数
	1	2	3	4	5	無回答	平均	学部計	全学計	
Q1. シラバスの活用	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	0 0.0%	—	—	—	—
Q2. 授業の選択理由	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	—	—	—	—
Q3. 学生の意欲度	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	3.7	3.4	3.6	−0.307
Q4. 学生の欠席回数（出席状況）	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	3.9	4.3	4.4	0.284
Q5. 予習・復習の実行	2 20.0%	0 0.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.9	2.1	2.7	−0.272
Q6. 予習・復習の時間	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2.0	1.6	2.0	−0.864

（２枚目）



別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料３－⑥－１	国立大学法人お茶の水女子大学評価指針 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/pdf/020201_hyoukasisin.pdf)
Web資料３－⑥－２	国立大学法人お茶の水女子大学個人活動評価要綱 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/pdf/020204_kojin_hyoukayoukou.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

本学では、教員活動状況データベースシステムを用いて、教員の教育及び研究活動等に関する定期的な評価を行っており、その結果は本人にフィードバックされるとともに、個々の教員の処遇として昇給に関する給与の査定に反映することを実施している。また、学生によ

る授業評価も定期的に行っており、その結果も本人にフィードバックしている。

以上のことから、教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に行われており、その結果把握された事項に対して、適切な取組がなされていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1) 女性による教育研究の活性化を図るため、育児、介護等を抱える研究者には補助者を配置する研究者支援を行うなどの各種支援を実施している。

(2) 教育組織の活動の活性化として、サバティカル制度やテニュアトラック制度を導入し、実施している。

(3) 教員の採用は、すべて学長裁量人事（戦略人事と公募人事）としている。

(4) 教員の教育及び研究活動に関する評価を毎年実施し、その評価結果を参考にして給与の査定を実施し、昇給に反映させている。

【改善を要する点】

該当なし

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜学士課程＞

観点②：　教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。また、選択履修制度は定着しているか。

【観点に係る状況】

学部教育の目的（基準１）を達成するために全学および学部毎にカリキュラム・ポリシーを制定し（Web 資料５-②-１）、卒業単位とその内訳を学部･学科毎に規定し（資料５-②-Ａ）、各学位（学士（人文科学)、学士（理学)、学士（生活科学））に対応した教育課程が編成されている。カリキュラムは主にコア科目と専攻科目より構成されている。コア科目として、スポーツ健康、情報、外国語（英・仏・独・中）などの基礎教養科目に加え、平成 20 年度より本学独自の教養教育システムとして「文理融合リベラルアーツ」を実施している（Web 資料５-②-２)。文・理を融合した５つの系列テーマに基づく、講義と演習・実習を組み合わせた科目群が設定され、学生が自らの関心に従って選ぶ系列テーマのもとに、理論と実践の学習機会を提供している。専門教育に関しては平成 23 年度より複数プログラム選択履修制度（主、強化、学際、副）を実施した。学生が所属各学科の主プログラムを基軸に、個々の学生に適したプログラムを選択することができ、個々の関心に沿う学習の機会を提供している（ただし、文教育学部芸術・表現行動学科、生活科学部食物栄養学科は除く）（資料５-②-Ｂ)。同時に全学科において、卒業論文ないし卒業研究（またはそれに代わる創作活動等）が課され、専門性の高い研究成果を挙げることが目指されている。教養教育の「文理融合リベラルアーツ」及び専門教育「複数プログラム選択履修制度」に並行して、卒業後の社会で活躍するための素養を身につける準備を目的としたキャリアデザインプログラムを実施している(資料５-②-Ｃ)。このように多様なプログラムから最適な授業選択を行うために目安としてカラーコードベンチマークを導入した(資料５-②-Ｄ)。一つのプログラムの中でも、その内容を３段階の水準により授業を区別し、さらに水準を色分けすることで学習結果一覧において学生個々による授業選択の特徴付けが容易となる。

資料５－②－Ａ　学部・学科の卒業単位内訳（出典：学部履修ガイド 2012　p184-185,203.214）

別表第１－１（第６条関係）

文教育学部 ＼ 科目区分 / 学科別	必修及び選択必修の科目・単位									自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専門教育科目（必修プログラム）												
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康	主プログラム	強化プログラム	副プログラム	学際プログラム	コア科目	専攻科目	学部共通科目	他学科の専攻科目	他学部の科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
人文科学科	18			16	2	44	20			24									124
言語文化学科	18			20	2	44	20			20									124
人間社会科学科	18			10	2	48	20			26									124
グローバル文化学環	18			18	2	44	20			22									124

別表第１－２（第６条関係）

＼ 科目区分 / 学科別	必修及び選択必修の科目・単位							自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専攻科目	関連科目	コア科目	専攻科目	学部共通科目	他学科の専攻科目	他学部の科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康												
芸術・表現行動学科	18			10	2	64		30									124

芸術・表現行動学科は、複数プログラム選択履修制度とは異なる専門教育カリキュラムに従って学習する。ただし、副・学際プログラムを履修することができる。

別表第１（第５条関係）

理学部 ＼ 科目区分 / 学科別	必修及び選択必修の科目・単位									自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専門教育科目（必修プログラム）												
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康	主プログラム	強化プログラム	副プログラム	学際プログラム	コア科目	専攻科目	他学科の専攻科目	関連科目	他学部の科目	全学共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
数学科	30					60	20			14								124
物理学科	30					60	20			14								124
化学科	30					60	20			14								124
生物学科	30					60	20			14								124
情報科学科	30					60	20			14								124

別表第１－１　（第５条関係）

生活科学部 ＼ 科目区分 / 学科別	必修及び選択必修の科目・単位									自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専門教育科目（必修プログラム）												
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康	主プログラム	強化プログラム	副プログラム	学際プログラム	コア科目	専攻科目	学部共通科目	自由科目	他学部の科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
人間・環境科学科	30					60	20			14									124
人間生活学科	30					42	20			32									124

食物栄養学科は、複数プログラム選択履修制度とは異なる専門教育カリキュラムに従って学習する。ただし、副・学際プログラムを履修することができる。

別表第１－２　（第５条関係）

＼ 科目区分 / 学科別	必修及び選択必修の科目・単位							自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専攻科目	学部共通科目	コア科目	専攻科目	学部共通科目	自由科目	他学部の科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康												
食物栄養学科	30					101	4	3									138

資料５－②－B　複数プログラム選択履修制度学部学科第二及び第三選択一覧(出典:学部履修ガイド 2012 p185-186,204,215)

別表第２(第５条関係)

【(文)　二つ目の選択プログラム】(別表第１－１　備考５関係)

文教育学部 所属学科・コース		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」														
		哲学・倫理学・美術史(副)	比較歴史学(副)	地理環境学(副)	日本語・日本文学(副)	中国語圏言語文化(副)	英語圏言語文化(副)	仏語圏言語文化(副)	日本語教育(副)	社会学(副)	教育科学(副)	心理学(副A)人間社会科学科対象	心理学(副B)人間社会科学科以外対象	舞踊教育学(副)	音楽表現(副)	グローバル文化学(学際)
人文科学科	哲学		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	歴史	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	地理	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	
言語文化学科	日文	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	中文	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○
	英文	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
	仏文	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○
	グロ文	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×		×	×	×	
人間社会科学科	社会	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○
	教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
	心理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
	グロ文	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○		×	×	
芸術・表現行動学科	舞踊															
	音楽															

【(文)三つ目の選択プログラム(文・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係、別表第１－２　備考４関係)

所属学科・コース		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」														
		哲学・倫理学・美術史(副)	比較歴史学(副)	地理環境学(副)	日本語・日本文学(副)	中国語圏言語文化(副)	英語圏言語文化(副)	仏語圏言語文化(副)	日本語教育(副)	社会学(副)	教育科学(副)	心理学(副A)人間社会科学科対象	心理学(副B)人間社会科学科以外対象	舞踊教育学(副)	音楽表現(副)	グローバル文化学(学際)
人文科学科	哲学		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	歴史	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	地理	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
言語文化学科	日文	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	中文	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○
	英文	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
	仏文	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
人間社会科学科	社会	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○
	教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
	心理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
芸術・表現行動学科	舞踊	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○
	音楽	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○

【(文)三つ目の選択プログラム(理・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係、別表第１－２　備考４関係)

所属学科・コース		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」								
		数学(副)	物理学(副)	化学(副)	生物学(副)	情報科学(副)	応用数理(学際)	物理・化学(学際)	ｹﾐｶﾙﾊﾞｲｵﾛｼﾞｰ(学際)	生命情報学(学際)
人文科学科	哲学	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	歴史	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	地理	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	グロ文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
言語文化学科	日文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	中文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	英文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	仏文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	グロ文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
人間社会科学科	社会	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	教育	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	心理	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	グロ文	○	○	○	○	○	×	×	×	×
芸術・表現行動学科	舞踊	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	音楽	○	○	○	○	○	×	×	×	×

【(生)三つ目の選択プログラム(生・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係,別表第1-２　備考４関係)

所属学科・コース		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」					
		人間・環境科学(副)	発達臨床心理学(副)	公共政策論(副)	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ論(副)	生活文化学(副)	消費者学(学際)
人文科学科	哲学	○	○	○	○	○	○
	歴史	○	○	○	○	○	○
	地理	○	○	○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○
言語文化学科	日文	○	○	○	○	○	○
	中文	○	○	○	○	○	○
	英文	○	○	○	○	○	○
	仏文	○	○	○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○
人間社会科学科	社会	○	○	○	○	○	○
	教育	○	○	○	○	○	○
	心理	○	○	○	○	○	○
	グロ文	○	○	○	○	○	○
芸術・表現行動学科	舞踊	○	○	○	○	○	○
	音楽	○	○	○	○	○	○

別表第２　（第５条関係）

【(理)　二つ目の選択プログラム】(別表第１　備考５関係)

理学部 所属学科	所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」								
	数学（副）	物理学（副）	化学（副）	生物学（副）	情報科学（副）	応用数理（学際）	物理・化学（学際）	ｹﾐｶﾙﾊﾞｲｵﾛｼﾞｰ（学際）	生命情報学（学際）
数学科		○	×	×	○	○	×	×	○
物理学科	○		○	○	○	○	○	○	○
化学科	×	○		○	×	×	○	○	○
生物学科	○	○	○		○	○	○	○	○
情報科学科	○	○	×	×		○	×	×	○

【(理)三つ目の選択プログラム(文・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

所属学科	所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」														
	哲学・倫理学・美術史（副）	比較歴史学（副）	地理環境学（副）	日本語・日本文学（副）	中国語圏言語文化（副）	英語圏言語文化（副）	仏語圏言語文化（副）	日本語教育（副）	社会学（副）	教育科学（副）	心理学（副A）人間社会科学科対象	心理学（副B）人間社会科学科以外対象	舞踊教育学（副）	音楽表現（副）	グローバル文化学（学際）
数学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
物理学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
化学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
生物学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
情報科学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○

【(理)三つ目の選択プログラム(理・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

所属学科	所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」								
	数学（副）	物理学（副）	化学（副）	生物学（副）	情報科学（副）	応用数理（学際）	物理・化学（学際）	ｹﾐｶﾙﾊﾞｲｵﾛｼﾞｰ（学際）	生命情報学（学際）
数学科		○	○	○	○	○	○	○	○
物理学科	○		○	○	○	○	○	○	○
化学科	○	○		○	○	○	○	○	○
生物学科	○	○	○		○	○	○	○	○
情報科学科	○	○	○	○		○	○	○	○

【(理)三つ目の選択プログラム(生・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

所属学科	所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」					
	人間・環境科学（副）	発達臨床心理学（副）	公共政策論（副）	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ論（副）	生活文化学（副）	消費者学（学際）
数学科	○	○	○	○	○	○
物理学科	○	○	○	○	○	○
化学科	○	○	○	○	○	○
生物学科	○	○	○	○	○	○
情報科学科	○	○	○	○	○	○

別表第２　（第５条関係）

【(生)　二つ目の選択プログラム】(別表第１－１　備考５関係)

生活科学部		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」					
所属学科・講座		人間・環境科学（副）	発達臨床心理学（副）	公共政策論（副）	ジェンダー論（副）	生活文化学（副）	消費者学（学際）
食物栄養学科							
人間・環境科学科			×	×	×	×	○
人間生活学科	発達臨床心理学講座	○		○	○	○	○
	生活社会科学講座	○	○			○	○
	生活文化学講座	○	○	○	○		○

【(生)三つ目の選択プログラム(文・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係,別表第１-２　備考４関係)

所属学科・講座		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」														
		哲学・倫理学・美術史（副）	比較歴史学（副）	地理環境学（副）	日本語・日本文学（副）	中国語圏言語文化（副）	英語圏言語文化（副）	仏語圏言語文化（副）	日本語教育（副）	社会学（副）	教育科学（副）	心理学（副A）人間社会科学科対象	心理学（副B）人間社会科学科以外対象	舞踊教育学（副）	音楽表現（副）	グローバル文化学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
人間・環境科学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
人間生活学科	発達臨床心理学講座	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	生活社会科学講座	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	生活文化学講座	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○

【(生)三つ目の選択プログラム(理・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係，別表第１-２　備考４関係)

所属学科・講座		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」								
		数学（副）	物理学（副）	化学（副）	生物学（副）	情報科学（副）	応用数理（学際）	物理・化学（学際）	ｹﾐｶﾙﾊﾞｲｵﾛｼﾞｰ（学際）	生命情報学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間・環境科学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間生活学科	発達臨床心理学講座	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	生活社会科学講座	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	生活文化学講座	○	○	○	○	○	×	×	×	×

【(生)三つ目の選択プログラム(生・プログラム)】(別表第１－１　備考８関係,別表第１-２　備考４関係)

所属学科・講座		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」					
		人間・環境科学（副）	発達臨床心理学（副）	公共政策論（副）	ジェンダー論（副）	生活文化学（副）	消費者学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○
人間・環境科学科			○	○	○	○	○
人間生活学科	発達臨床心理学講座	○		○	○	○	○
	生活社会科学講座	○	○			○	○
	生活文化学講座	○	○	○	○		○

資料５－②－Ｃ　キャリアデザインプログラム科目群
（http://www.cf.ocha.ac.jp/careerdesign/curriculum/index.html）

■ キャリアデザインプログラム　基幹科目群

科目名	単位数	コンピテンシーの分野と科目の目的	
お茶の水女子大学論	2	プログラムで育成する就業力を方向づける	
女性リーダーへの道（入門編）	2	双方向のツール活用	言語、シンボル、テクストを双方向的に用いる
知能環境論	2		知識や情報を双方向的に用いる
情報コミュニケーション技術と創発性	2		技術を双方向的に用いる
女性リーダーへの道（実践入門編）	2	自律的活動	大きな展望の中で活動する
キャリアプランとライフプランⅠ／キャリアプランニングⅠ	2		人生計画や個人プロジェクトを設計し実行する
キャリアプランとライフプランⅡ／キャリアプランニングⅡ	2		人生計画や個人プロジェクトを設計し実行する
働く女性の権利と地位	2		自らの権利、利害、限界やニーズを表明する
共生社会で働く	2	社会集団での協働	他人といい関係を作る
グループワークとマネジメント	2		協力する　チームで働く
女性リーダーへの道（ロールモデル入門編）	2		争いを処理し、解決する
インターンシップ	1	知識や技能を適切に組み合わせ、実践する	
キャリアプランニング実習	1	知識や技能を適切に組み合わせ、実践する	

■ キャリアデザインプログラム　関連科目群

双方向のツール活用	自律的活動	社会集団での協働
コンピュータの言語	環境保護活動リサーチ（演習）	NPO インターンシップ（実習）
コンピュータが創る色と音	マクロ経済学入門	総合コース　事業構想総論
ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ	情報処理学	地域研究方法論
英語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ	時事英語Ⅰ・Ⅱ	情報と職業
地理情報システム演習Ⅰ	NPO 入門	人体計測学演習
日本語学概論Ⅰ・Ⅱ	政治学通論	産業心理臨床
中国語コミュニケーション・スキル	政治学概論	心理臨床実習
中国語作文基礎演習	社会保障論	保育臨床実習
中国語作文応用演習	地理学フィールドワークＢ	発達臨床学特別実習Ⅰ・Ⅱ
社会調査法	中国事情	発達臨床心理学専門英語
グローバル化と言語教育Ⅰ	社会教育学特殊講義	比較文化論演習
実験値解析法	社会教育特講Ⅱ「女性とライフキャリア・生涯学習と社会参加」	
比較文化論基礎演習		

※各科目内容の詳細は、「Webシラバス」や「履修ガイド」を参照ください。

資料５－②－Ｄ　カラーコードベンチマーク（学部 2012 履修ガイド p55）
例（文教育学部人文科学科地理学コース）

授業科目	単位	履修年次	CCBM	プログラム◎必修○選択			
				主プログラム	備考	強化プログラム	備考
人間と空間	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	◎			
自然と人間	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	◎			
哲学基礎論	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	○	以下の科目から４単位選択		
倫理学基礎論	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	○			
美術史基礎論	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	○			
比較文化史	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	○			
比較社会史	2	Ⅰ～Ⅱ	Pink	○			
地理学フィールドワークＡ	2	Ⅲ	Red	◎			
地理学フィールドワークＢ	2	Ⅰ～Ⅲ	Green	◎			
地理学フィールドワーク演習	2	Ⅲ	Red	◎			
地理学研究法演習	2	Ⅲ	Red	◎			
地域分析学演習Ⅱ	2	Ⅳ	Red	○	以下の科目から２単位選択		
環境地理学演習Ⅱ	2	Ⅳ	Red	○			
社会地理学演習Ⅱ	2	Ⅳ	Red	○			
都市・福祉地理学演習Ⅱ	2	Ⅳ	Red	○			
地理学卒業演習	2	Ⅳ	Red	◎			
卒業論文	8	Ⅳ	Red	◎			
地理学選択基礎	2	Ⅰ	White	○	以下の科目から10単位選択		
都市と自然	2	Ⅰ	Pink	○		○	主プログラムで未履修科目から20単位選択
地理学英書講読	2	Ⅰ～Ⅲ	Green	○		○	
地図学	2	Ⅱ～Ⅳ	Green	○		○	
都市地理学	2	Ⅰ～Ⅳ	Green	○		○	
経済地理学	2	Ⅰ～Ⅳ	Green	○		○	
社会地理学	2	Ⅰ～Ⅳ	Green	○		○	
自然地理学	2	Ⅰ～Ⅳ	Green	○		○	
文化地理学	2	Ⅰ～Ⅳ	Green	○		○	
測量学	2	Ⅱ～Ⅳ	Green	○		○	
地誌学	2	Ⅱ～Ⅲ	Green	○		○	
地理情報システム演習Ⅰ	2	Ⅱ～Ⅲ	Green	○		○	

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料５－②－１	カリキュラム･ポリシー (http://www.ocha.ac.jp/program/index.html)
Web資料５－②－２	文理融合リベラルアーツHP (http://www.ocha.ac.jp/la/guide/index.htm)
	系列案内ページ (http://www.ocha.ac.jp/la/guide/composition.htm)
	科目ページ例 (http://www.ocha.ac.jp/la/subjects/l_e.htm)

【分析結果とその根拠理由】

学生が関心のある課題のもとに学習できる講義と実習・演習の教養教育、深く幅広く専門教育を学修することができる複数プログラム選択履修制度、それらにともなう授業選択の補助としてのカラーコードベンチマークが用意され、同時に社会人としての素養を身に付けることができるキャリアデザインプログラムがある。以上のことから、本学の学士課程は、編成の体系性・科目配置の適切性を備えており、本学の目的に対して適切に構築されていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1)　自然・人文・社会領域の総合的理解を深める「21 世紀型文理融合リベラルアーツ（教養教育課程）」の基盤の上に、学生主体の複数プログラム選択型専門教育課程を配置することにより、21 世紀の社会に必要とされる教養と専門性を備え、自主自律の精神に富み、女性リーダーを育成する学士課程教育を実践している。

(2)　授業選択の補助として導入したカラーコードベンチマークは、多様なプログラムから最適な授業選択を行う目安となり、授業内容の水準を３段階に色分けするすることで学習結果一覧において学生個々による授業選択の特徴付けが容易となる。

(3)　キャリアデザインプログラムは、学生に本学で習得できるコンピテンシーを明らかにし、将来を見据えた学修を可能にすることで、就業力を育成できる。

【改善を要する点】

該当なし

基準７　施設・設備及び学生支援

（１）観点ごとの分析

観点①：　教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。
また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

本学は、82,825㎡の校地と51,725㎡の校舎を保有しており(大学現況票)、校舎は大学建物・室の管理運営に関する基本方針・運用指針(資料７-①-Ａ)に則り運用されている。

校舎以外にも、体育施設、講堂、課外活動施設、福利厚生施設が整備されているほか、本部と同一敷地内に附属学校園、文京区及び板橋区に学生宿舎並びに館山市及び志賀高原に課外活動施設をそれぞれ保有している。

校舎には学部・大学院用講義室が 31 室（総面積 2,205 ㎡、収容人員 1,805 人）、全学共通の講義室が 22 室（総面積 2,119 ㎡、収容人員 1,904 人）あり、空調設備・視聴覚設備等が必要に応じて備えられ、また、履修登録者数に応じて使い分けている(別添資料７-①-１)。演習室は 65 室、実験・実習室は規模、利用形態に合わせて 186 室が整備されており、実験設備については共通機器センターにより共通利用を進めている。

情報処理教室、語学学習施設（７室、総面積 654 ㎡、収容人員 311 人）は情報基盤センターで管理運営し、学生用 PC250 台、LAN コンセント、プリンタ・スキャナが設置されている。

耐震化については、経過年数に応じた耐震改修を着実に実施している(別添資料７-①-２)。

バリアフリー化については、建物出入口のスロープ、自動ドア、身障者トイレ及びエレベータを整備している。敷地出入口から主要な建物までは視覚障害者誘導タイルが設置されており円滑に利用できる経路を形成している(別添資料７-①-３)。

安全・防犯については、IC カードの認識により解錠を行い施設に入退館できる設備を順次導入している。また大学構内の夜間の安全・防犯対策のため、100 基程度の外灯を設置している(別添資料７-①-４)。さらに構内の７か所に AED を設置している（別添資料７-①-５)。

また、女性研究者支援の保育所、授乳室、短期宿泊施設等の大学独自の取組みに伴う施設整備も実施している。さらに新しい学生寮（SCC、Student Community Commons）を建設した。SCC は 2011 年度グッドデザイン賞（住宅部門）を受賞した(別添資料７-①-６)。

資料７－①－Ａ　建物・室の管理運営

○国立大学法人お茶の水女子大学大学建物・室の管理運営に関する基本方針（抜粋）
第1　目的 　国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）は、既存の建物の使用方法を見直し、再配分して、現在大学の担うべき教育研究の充実と、社会貢献等の新規業務実現のために必要なスペースを確保し、本学の建物・室の管理運営を円滑に遂行するために、以下のような基本方針を定める。 第2　管理運営の基本方針 1　本学の建物・室の所有権は、法人（代表者としての法人の長＝学長）に帰属する。 2　文部科学省の目標に則り、文教施設の20％を大学共通スペースとし、戦略的使用に充当する。 3　各部局、学科、センター、事務局等の建物・室の使用の決定については、役員会の議を経て、学長が行う。 4　各部局、学科、センター、事務局等の基準面積、標準面積、目標面積は別に定める。 第3　建物・室の使用に関する基本方針 1　建物・室の使用の原則 　本学の建物・室は、原則として、本学の役員、教職員及び学生による研究、教育、管理運営及び社会貢献等の目的を達成するために使用する。 2　建物・室の使用の公平性 　建物・室の使用にあたっては、上記の目的を達成するため、別に定める運用指針に基づき、公平なる基準の下で行う。
○国立大学法人お茶の水女子大学大学建物・室の管理運営に関する運用指針（抜粋）
第1条　この指針は、国立大学法人お茶の水女子大学大学建物・室の管理運営に関する基本方針（以下「基本方針」という。）の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）の建物及び室の運用について定める。 ～（略）～ （部局における基準面積等） 第3条　学部、学科、センター等の基準面積、標準面積、目標面積及び事務局の基準面積、標準面積は、別に定める。 2　本学の施設の使用に関しては、各部局の標準面積、目標面積に準拠した適切なる配分のもとで行う。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料7－①－1	校地・校舎・施設設備等
別添資料7－①－2	耐震化状況・経年別配置図
別添資料7－①－3	バリアフリー化整備
別添資料7－①－4	安全・防犯対策
別添資料7－①－5	AEDの設置一覧（キャンパスガイド2012 p2より）
別添資料7－①－6	施設整備事例集

【分析結果とその根拠理由】

校地・校舎面積は、大学設置基準で求められる基準面積以上を保有している。

講義室は視聴覚設備等が設置され、教育課程を実施する上で十分な室数が確保されている。また、研究室、演習室、実験・実習室等は、各学部・学科の規模・教育研究の変化や要望に応じて整備され、また、情報処理及び語学学習のために情報処理教室等も整備されている。

経過年数に対応した建物の耐震化は着実に進んでいる。また構内全域にわたる視覚障害者誘導タイル、主要建物出入口へのスロープ、自動ドアの設置により利用者導線が形成されて

いる。身障者用のトイレ、エレベータ及び駐車場も整備されており、施設・設備のバリアフリー化への配慮が行われている。IC カードにより解錠を行い施設に入退館できる設備の導入や、外灯の設置などにより夜間や休日の安全・防犯が進展した。さらに構内に AED を設置している。

以上のことから、教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、有効に活用されているとともに、施設・設備のバリアフリー化や安全・防犯対策への配慮がなされていると判断される。

観点②：　教育研究活動を展開する上で必要なＩＣＴ環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

本学では、情報推進室、情報基盤センター及び図書・情報チームが協働して学内の情報基盤整備を進めている。本学構成員は、その身分に応じ、「お茶大アカウント」と呼ばれる統一的なユーザーアカウントと IC カード内蔵の身分証・学生証を用いて、学内のパソコン（以下「PC」という。）、ネットワーク、メール、グループウェア、図書館システム、履修登録システムなどを利用できる。特にネットワークは、この統合認証システムによって安全かつ効率的に管理されている（Web 資料７-②-１）。

学生向けには約 330 台の PC とカラープリンタ５台が７つの教室（IT ルーム(5)、語学学習施設(2)）や附属図書館内の院生用学習スペースに設置されており、授業や自習に活用されている。また、キャンパス内のほとんど全ての場所から、有線・無線の認証ネットワークを介して自分のノート PC や携帯端末を安全にインターネットに接続可能である（Web 資料７-②-２）。

本学の無線 LAN・有線 LAN 環境やメールシステムに関し、学生の満足度はおおむね高い。学内で利用できるコンピュータに関して「起動が遅い」等の不満も上がっているが、情報セキュリティを確保するため、ログイン手続きに時間がかかるのは、ある程度、やむを得ないことである（Web 資料７-②-３）。

附属図書館では情報基盤センターとの協働により、ICT 活用の様々な試みを行っている。ラーニング・コモンズに設置された 70 台の PC では、電子ジャーナル約 13,000 種、電子ブック約 15,000 点など充実した電子リソースに加えて、統計ソフト、文献管理ツールなども利用することができる。平成 22 年４月には学生専用のノート PC 自動貸出ロッカーを設置し、当日中、附属図書館内で利用できる 40 台のノート PC を提供している（Web 資料７-②-４～６）。

本学では学生一人ひとりが PC のオーナーになる「マイパソコン」を推奨し、機種や OS を問わず、PC の使用者となる学生を支援している。具体的には、PC 活用室では、学部１年生全員を対象とし PC の設定や活用を基礎から指導する少人数制講習会を開催し、希望する学生には標準構成の PC の年間貸出も行っている。学部２年生以上の希望者には、情報基盤センターでマイパソコンの中長期貸出を実施している。ハードウェア面での ICT 支援に加え、主に学部１年生向けのマイパソコン活用基本講習コースのほか、２年生以上は学内インターンシッ

プ“Co-Panda”として講習会をサポートしたり、大学院生は附属図書館ラーニング・コモンズのラーニング・アドバイザーを務めるなど、学内インターンシップに参加して、ICT スキルを磨きながらピアサポートを体験するプログラムも設けられている（Web 資料７-②-６、７）。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料7－②－1	認証ネットワーク(情報基盤センターHP) (http://www.cc.ocha.ac.jp/f/menu5.html)
Web資料7－②－2	教室紹介･開室時間(情報基盤センターHP) (http://www.cc.ocha.ac.jp/f/kyoshitsu.html)
Web資料7－②－3	本学の教育施設･設備や大学整備について改善すべきもの (平成22年度お茶大生の学習環境と生活･意識に関する調査p24.3(1))
	本学の授業以外の教育サービスについてどのように感じているか (平成22年度お茶大生の学習環境と生活･意識に関する調査p28.3(4))
	(http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/50744/9/3_24-30.pdf)
Web資料7－②－4	ラーニング･コモンズ、ノートPC自動貸出ロッカー (2012年図書館概要 活動編特徴的な設備と備品 p2) (http://www.lib.ocha.ac.jp/pdf/gaiyou2012.pdf)
Web資料7－②－5	学生生活の支援としてのPC貸出サービス(2012PCカンファレンス論文集,p265-266) (http://gakkai.univcoop.or.jp/pcc/2012/papers/pdf/pcc091.pdf)
Web資料7－②－6	ラーニング･コモンズにおける学生支援 (お茶の水女子大学教育機構紀要, 第2号,p77-80(2011) (http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/51770/1/09_77-80.pdf)
Web資料7－②－7	PC活用室(学生支援センターHP) (http://www.cf.ocha.ac.jp/panda/)

【分析結果とその根拠理由】

関係部署の連携・協働により、安全かつ効率的な認証ネットワークの運用、充実した ICT 環境の整備が実施されている。学生向けには、施設・設備だけでなく、ノート PC の長期貸与、初級者向け講習会、学生を活用したピアサポート、インターンシップなど、ユーザーの多様なニーズに対応した、きめ細やかなプログラムを提供している。以上のことから、教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されていると判断される。

観点③：　図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

附属図書館の蔵書は約 66 万冊で、約半数を附属図書館（保存書庫を含む）に配置し、学術専門資料を主とする約半数は、24 か所の学部・学科図書等に配置している。平成 23 年度末現在、所在情報のデータベース化は、簡易データレベルではほぼ完了しており、詳細データレベルでも 84%まで進捗した（Web 資料７-③-１）。附属図書館（保存書庫を除く）の主題別蔵書構成は、概ね本学の教育研究分野に合致し、万遍なく収集に努めている（資料７-③-A）。

附属図書館は平成 19 年度から段階的な施設改修を実施することにより、入館者数の大幅な増加を果たした。その後も、館外貸出冊数が続伸を続けていることは、施設ばかりでなく、

所蔵資料が有効に活用されていることを示している（Web 資料７-③-１）。

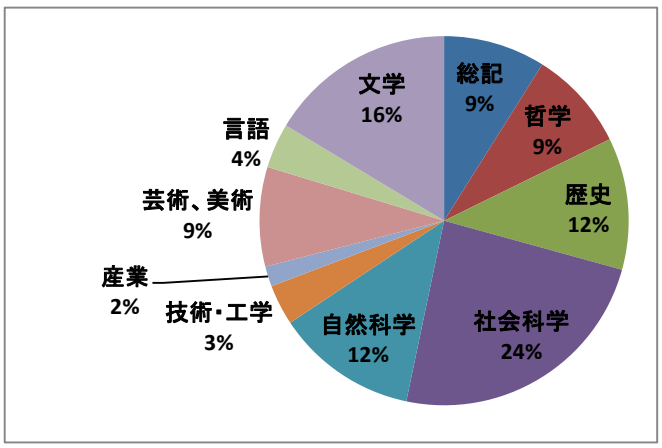
附属図書館は、同運営委員会の承認した「資料収集方針」の下に資料の収集を行っている（Web 資料７-③-２）。具体的には、シラバス掲載資料の全点整備を続けているほか（Web 資料７-③-３）、オンラインによる推薦図書の受付、学生アシスタントによる選書ツアーも実施している。平成 23 年度の図書受入冊数は 18,707 冊に達し、学生１人当たり５冊を超えている。これは、国立大学の学生１人当たり図書受入冊数が、2.5 冊前後で推移していることから見ても大変高い水準である。さらにこの外数として、電子ブック約 15,000 点も整備されている（Web 資料７-③-２、４）。

雑誌（印刷媒体）の所蔵種数は１万タイトルを超えるが、現在は書架スペースの有効活用の観点から、電子媒体への切り替えを推進している。利用可能な電子ジャーナル種類数は約 13,000 タイトルで、平成 19 年度以降は国立大学の平均を上回っている（Web 資料７-③-２、５）。図書館経費で購入している電子ジャーナルパッケージに関しては、毎年、利用状況の検証と見直しを実施しているが、１論文利用あたりの平均所要経費は、500～600 円であり、おおむね有効に活用されていると言える（資料７-③-Ｂ）。

視聴覚資料も近年急速に充実を図っている（Web 資料７-③-２）。

なお、引き続き、学生の意見・要望を聴取・分析し、学術専門図書の収集、学部・学科図書室の使用環境などに関し、さらなる改善を図ることは今後の課題である（Web 資料７-③-６、７）。

資料7－③－A　図書館(保存書庫を除く)の主題別蔵書構成(平成 24 年8月現在)



※書誌登録件数を元にしているため、蔵書冊数比と厳密には一致しない

資料7－③－B　図書館経費で購読している電子ジャーナルパッケージ利用状況(平成 23 年、平成 22 年)

	出版社名/電子ジャーナルパッケージ名	平成 23 年 1-12 月の利用状況				平成 22 年 1-12 月の利用状況		
		収録タイトル数	契約金額(円)	月平均利用数	１論文利用あたりの経費(円)	契約金額(円)	月平均利用数	１論文利用あたりの経費(円)
1	Elsevier Science 社/ SciVerse Science Direct (Freedom Collection)	2,240	25,175,814	2,522	¥832	24,287,383	2,595	¥780

2	Wiley－Blackwell 社/ InterScience フルコレクション	1,240	7,062,481	785	¥750	7,456,884	914	¥680
3	Springer 社/ SpringerLink	1,933	2,140,250	488	¥365	2,372,293	429	¥461
4	Taylor & Francis 社/ S&T パッケージ、SSH パッケージ	1,200	2,939,277	242	¥1,012	3,076,368	117	¥2,191
5	Ebsco 社/ Academic Search Premier (EBSCOHost)	4,600	1,260,335	517	¥203	1,276,919	508	¥209
6	American Chemical Society	38	1,164,047	1,159	¥84	1,222,834	1,054	¥97
7	Sage 社/ Full Text Collections [Premier]	550	963,492	143	¥561	1,396,934	107	¥1,088
8	JSTOR/ Arts & Sciences I, III Collection	400	622,650	141	¥368	625,879	109	¥479
9	OUP/ オックスフォードジャーナル Full Online Collection	222	442,092	171	¥215	468,804	229	¥171
10	American Physical Society/ APS ALL-Package	8	1,380,800	343	¥335	1,401,377	404	¥289
11	IEEE/ IEEE CSDL	27	793,316	8	¥7,933	880,967	7	¥10,126
12	Association for Computing Machinery/ ACM Portal	19	571,154	19	¥2,516	626,850	23	¥2,288
小計 １論文利用あたりの平均経費		12,477	44,515,708	6,539	¥567	45,093,492	6,496	¥578
13	国立情報学研究所/ CiNii 機関定額制		157,500	414	¥32	157,500	416	¥32
合計 １論文利用あたりの平均経費			44,673,208	6,953	¥535	45,250,992	6,912	¥508

（平成 24 年度第 1 回附属図書館運営委員会資料による）

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料７－③－１	・蔵書数（図書・雑誌）、データベース登録率、電子ジャーナル （2012年図書館概要　統計編　p6）
	・視聴覚資料、年間図書受入数（2012年図書館概要　統計編　p7）
	・年間入館者数、年間貸出冊数（2012年図書館概要　統計編　p8）
	（http://www.lib.ocha.ac.jp/pdf/gaiyou2012.pdf　）
Web資料７－③－２	附属図書館資料収集方針（2012年図書館概要　資料編　p28） （http://www.lib.ocha.ac.jp/rinen.html　）
Web資料７－③－３	シラバス掲載参考文献リスト（附属図書館HP） （http://www.lib.ocha.ac.jp/syllabus.html　）
Web資料７－③－４	国内大学の学生1人当たり図書受入冊数 （文部科学省学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）平成23年度結果の概要結果の概要「16．学生1人当たり図書受入冊数」p7） （http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/k_detail/__icsFiles/afieldfile/2012/06/25/1322480_2.pdf　）
Web資料７－③－５	国内大学の電子ジャーナルの総利用可能種類数と平均利用可能種類数 （文部科学省平成23年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について「2(1)電子ジャーナルの総利用可能種類数と平均利用可能種類数」） （http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/__icsFiles/afieldfile/2012/06/27/1322573_1.pdf　）
Web資料７－③－６	学位を得る上で不足に感じているもの、問題だと感じているもの （平成22年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査p14　図表2-16）
	本学の教育施設・設備や大学設備について改善すべきもの （平成22年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査p24　3(1)）
	（http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/50744　）
Web資料７－③－７	ご意見箱（附属図書館HP） （http://www.lib.ocha.ac.jp/goikenbako.html）

【分析結果とその根拠理由】

図書、学術雑誌、視聴覚資料、さらに研究上必須の電子ジャーナル、データベース、文献管理ツール等、いずれも同規模の国立大学に比して高い水準で整備されており、図書の館外貸出冊数や電子ジャーナルの利用状況の順調な推移から見て、有効に活用されていると判断される。

観点④：　自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

情報基盤センターでは、情報処理教育用として約 230 台の PC と５台のプリンタを５つの IT ルームに設置しており、学生がレポートの作成や、電子メール、Web 閲覧に利用できるようになっている（Web 資料7－④－１）。また、学部１年生全員にノート PC が貸与され、これを学内ネットワークに接続し、安全にインターネットを利用できる環境が整えられている（Web 資料7-④-２、３）。

語学教育に関しては、学内教育サービス施設である外国語教育センターが中心となって、外国語の自習の支援を行っている（Web 資料7-④-４）。外国語教育センターが運営するマルチメディア語学ラボ（MMLL）において CALL（Computer-Assisted Language Learning）システムや語学自習ブースを利用することができる。学習用 PC 約 90 台が設置されており、オープンアワーには、アカデミック・アシスタントや　ティーチング・アシスタント（以下「ＴＡ」という。）が待機し、コンピュータや教材の利用方法について相談に応じている。

附属図書館は一般教養書から学術専門資料まで約 66 万冊の図書、電子ジャーナル約 13,000 種、電子ブック約 15,000 点に加え、各種データベース、文献管理ツールなどを提供し、自主的学習の拠点として機能している（Web 資料7-④-５）。館内には、学生の自主的学習を支える、多様な機能スペースを設けている。１階のラーニング・コモンズは、約 70 台の PC を備え、利用者の相談に応じるラーニング・アドバイザーが常駐している。隣接するキャリア・カフェは、少人数のグループワーク、学生主体の交流イベントに最適であるほか、キャリア支援センターによる就職セミナーやグローバル教育センターによる留学相談（Web 資料7-④-５）など、多様な学生支援サービスをワンストップで利用できる場所になっている。２階のクワイエット・スタディスペース、大学院生用研究スペースは、静寂の中で学習に集中するための空間である。

さらに附属図書館は、学習支援サービスとして、附属図書館の利用に関する相談、学外への文献複写・図書借用申込み、紹介状の発行などを受け付けている。学生については、文献複写の取り寄せを無料とする（図書借用は片道分送料が無料）全国でも稀なサービスを実施している。

また、資料や電子リソースを主体的に使いこなす力を養うため、附属図書館は各種の情報リテラシー講習会も開催している。情報探索講習会「図書館を使いこなそう！」は、年２回、短時間の講習会を集中的に開催するプログラムで、基本事項を効率よく学習したい利用者に

向いている。「オーダーメイド講習会」は、授業やゼミの申し込みに応じ、時間や内容をアレンジできるプログラムで、専攻分野や関心に即した内容を深く学習することができる。いずれも徐々に利用が定着しつつある。

こういった一連の整備により、平成 23 年度には附属図書館の 1 日あたり入館者数 1,000 名を超える月が 10 か月になった（資料7-④-A)。さらに平成 23 年 4 月から 12 月は、月別入館者数が対 18 年度比 6 割増となった。本学の学生数の 50%を超える 1,700 名以上が入館した日が 19 日あった。

資料7－④－A　本学附属図書館利用者実績

区分	平成 23 年度		平成 18 年度	
	日数	入館者数	日数	入館者数
4 月	22	26,370	22	15,598
5 月	20	25,528	24	19,416
6 月	26	33,883	26	20,592
7 月	22	23,496	26	20,737
8 月	20	7,634	17	4,289
9 月	21	12,255	20	6,980
10 月	25	31,835	26	19,240
11 月	22	26,592	22	15,070
12 月	22	24,130	22	13,050
4～12 月計	200	211,723	205	134,972
1 月	21	25,307	20	14,959
2 月	22	16,816	19	9,631
3 月	21	7,658	20	3,940
年度合計	264	261,504	264	163,502

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料7－④－1	教室紹介・開室時間（情報基盤センターHP） （http://www.cc.ocha.ac.jp/f/kyoshitsu.html ）
Web資料7－④－2	ノートPC貸与について（学生支援センターHPPC活用室） （http://www.cf.ocha.ac.jp/panda/specification.html ）
Web資料7－④－3	自主的学習環境に関する学生への利用案内（「キャンパスガイド」［学習研究のための施設］（pp41-47） （http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf）
Web資料7－④－4	外国語教育センター （http://www.ocha.ac.jp/intl/le/）
Web資料7－④－5	各種データベース、文献管理ツール（附属図書館HP） （http://www.lib.ocha.ac.jp/）
Web資料7－④－6	グローバル教育センター（留学生相談） （http://www.cf.ocha.ac.jp/gec/in/life.html ）

【分析結果とその根拠理由】

学内の IT 環境は、近年急速に整備が進み、ノート PC の無償貸与や、学内無線 LAN の整備により、学生の自主的学習を促進する体制が整ってきている。また、外国語教育センターではアドバイザーが学生からの語学学習に関する相談に応じている。附属図書館では、ラーニング・コモンズ、キャリアカフェ、大学院生用専用の研究スペースといった斬新な発想に基づいた環境整備が行われ、利用者が急増した。以上のことから、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていると判断される。

観点⑤：　授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

学部の新入生に対する入学後のオリエンテーションで、授業科目、コア科目、情報、スポーツ健康、外国語、文理融合リベラルアーツ、教職課程、学芸員課程に関するガイダンスを行っている。大学院前期・後期課程の学生／新入生についても履修に関するガイダンスを行っている。平成 23 年度より、GPA 制度と複数プログラム選択履修制度導入に伴うガイダンスを実施（別添資料７-⑤-１）した。また、これまで以上にきめ細やかな学修支援を行う、新たな総合学修支援センターを設置したことについてもガイダンスを実施した。

理学部と生活科学部は１泊２日の新入生セミナーを実施し、教員及び上級生が同行し、履修科目に関するより具体的な助言・指導を行っている(別添資料７-⑤-２)。文教育学部は学内においてガイダンスを行っている。文教育学部、生活科学部は学部独自の「履修の手引き」を配布している。

２年次以降についても各学部では学科等で進級時に必要に応じた履修・専攻選択のガイダンスを行っている（別添資料７-⑤-３）。

教職課程と学芸員課程については２年次以降の学生に、専門のガイダンスを実施している（別添資料７-⑤-４）。

学修に関する学生からの質問や相談・助言内容については、その集約を図り、翌年度のガイダンスや手引き作成において反映させている。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料７－⑤－１	入学行事日程(学部)、博士前期課程オリエンテーション日程、博士後期課程入学行事日程
別添資料７－⑤－２	新入生セミナー実施要項
別添資料７－⑤－３	学部･学科･講座･コースごとのガイダンス実施状況（平成23年度）
別添資料７－⑤－４	教職課程履修スケジュール

【分析結果とその根拠理由】

新入生には全学部生対象のオリエンテーションで、履修についてのガイダンスが行われ、加えて学部別のオリエンテーションやセミナーも実施している。２年次以降についても学科等で履修ガイダンスが行われている。大学院においても履修についてのガイダンスを実施し

ている。以上のことから、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されていると判断される。

観点⑥：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。
また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

学習相談については、教務チームの各学部・大学院担当窓口、各学科等の窓口で随時受け付けている。また、全学部において少人数によるゼミ指導体制を徹底し、学生数が多い科目及び実習・実験科目においてはＴＡを配置し、個別の学習相談にも対応している。すべての学科等において担当教員制がとられ、履修方法や単位取得等の学習相談に応じている。

学生からの質問・相談にはオフィスアワーやメールで全学的に応じているが、オフィスアワーは指定せず、学生の質問や相談に常時対応している場合もある。オフィスアワーの日時・場所、教員のメールはＨＰ、シラバス、『履修の手引き』に掲載し、周知を徹底している（Web 資料７-⑥-１）。

さらに、学修で困ったときや迷ったときに安心してサポートを受けることができるよう、総合学修支援センターを設置し専門のスタッフを置いた（後掲資料８-①-Ａ）。同センターによる相談記録は学務部会等に報告され、ガイダンスや履修ガイドの改訂に生かされている。また、学修指導という三層の対面学修支援体制を構築（後掲資料８-①-Ｂ、Ｃ）し運用を始めた。

在学生による新入生及び下級生の学生生活支援と履修相談を目的とした「ピアサポート・プログラム」を実施している（Web 資料７-⑥-２）。

大学院においては、複数の教員による研究指導体制が徹底されているほか、教育研究上の問題を相談する「大学院生相談窓口」を設けている。（Web 資料７-⑥-３）

学部、大学院生を対象とした学生意識調査（平成 22 年度）（資料７-⑥-Ａ）及び本学の教育についての卒業生・修了者アンケート（平成 19 年）を実施している。

本学において留学生は 233 名（平成 23 年５月１日現在。大学概要 2011）在籍している。グローバル教育センターでは、留学生相談室の大学院生チューター20 数名が全学の留学生を対象に日本語学習支援、学習補助など行っている（資料７-⑥-Ｂ、Ｃ、Web 資料７-⑥-４）。チューターは月曜日から金曜日までの午前・午後に各２名ずつ相談室に配置されており、全学の留学生を対象に日本語添削、学習補助、PC 利用補助など行っている（資料７-⑥-Ｂ、Web 資料７-⑥-４）。また、関係する教員は、留学生のニーズに応じて適宜、オフィスアワー等で、学習指導、学習支援を行っている（資料７-⑥-Ｄ）。また、修学に必要な日本語力に問題がある留学生のために、初級、初中級、中級、中上級、上級などの補習授業（日本語特設コース、週 10 コマ程度）を毎学期開設している（資料７-⑥-Ｄ）。来日前の留学生に対しては、渡日前遠隔教育やオンラインでの日本語試験を受験させるシステムを導入し、来日後の４月、10 月には、新入留学生オリエンテーションを実施し、きめ細かく学習支援に必要な情報提供を周

知させている(資料７-⑥-Ｄ)。さらに、ＨＰを通して留学生が日常的に、情報にアクセスできるように日本語だけでなく、英語、韓国語、中国語でも提供している（Web 資料７-⑥-５）。

障害のある学生に対しては、学生支援室及び学生支援センターにより、支援体制整備に向けての準備が進められている。

資料７－⑥-A　学部教育への評価（学生意識調査アンケートから抜粋）

１．学部教育

１）教養教育（コア科目）／専門教育への評価

これまで受けた授業のなかで意味があった教養教育（コア科目）と専門教育の割合を尋ねた。2007年に実施された全国大学生調査コンソーシアム／東京大学大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」における全国平均は、教養・共通教育は 4.39 割、専門教育は 5.85 割であった。これと比較すると、お茶の水女子大学全体の平均は教養教育（コア科目）で 5.4 割、専門教育で 7.2 割と高めの割合であった。

学年別に見ると、意味があった専門教育の割合はとくに４年生で 7.5 割と高くなっている。学部別にみると、理学部が 7.5 割と他学部に比べ高くなっている。学科別に見ると、意味があった専門教育の割合がとくに高かった学科は芸術・表現行動学科、食物栄養学科、化学科であり、平均して８割近くの専門教育に意味があると学生が考えている結果となった。

図表 2－1　これまで受けた授業のなかで意味があった教養教育（コア科目）と専門教育の割合（学部）

	合計				１年				２年			
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育	949	5.4	5.0	2.35	221	5.8	6.0	2.37	211	5.4	5.0	2.33
意味があった専門教育	947	7.2	8.0	2.23	215	7.1	8.0	2.57	211	7.1	8.0	2.27
					３年				４年			
					N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育					216	5.4	5.0	2.25	301	5.1	5.0	2.40
意味があった専門教育					218	7.1	8.0	2.27	303	7.5	8.0	1.88

	文教育学部				理学部				生活科学部			
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育	438	5.5	6.0	2.41	247	5.3	5.0	2.34	264	5.3	5.0	2.27
意味があった専門教育	435	7.2	8.0	2.29	246	7.5	8.0	2.19	266	7.0	8.0	2.16
	人文科学科				数学科				食物栄養学科			
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育	111	5.6	6.0	2.50	38	5.0	5.0	2.48	72	5.3	5.0	2.40
意味があった専門教育	110	6.8	8.0	2.48	40	7.1	8.0	2.66	73	7.9	8.0	1.89
	言語文化学科				物理学科				人間・環境科学科			
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育	152	5.8	6.0	2.49	46	5.2	5.5	2.40	47	5.3	5.0	2.36
意味があった専門教育	149	7.2	8.0	2.39	47	7.0	8.0	2.37	47	6.9	7.0	2.15
	人間社会科学科				化学科				人間生活学科			
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差
意味があった教養教育	128	5.3	5.0	2.28	47	5.7	6.0	2.15	145	5.4	5.0	2.19
意味があった専門教育	128	7.1	7.5	2.09	44	8.1	8.0	2.00	146	6.7	7.0	2.19
	芸術・表現行動学科				生物学科							
	N	平均値	中央値	標準偏差	N	平均値	中央値	標準偏差				
意味があった教養教育	47	5.1	5.0	2.25	52	5.6	6.0	2.29				
意味があった専門教育	48	8.1	9.0	1.81	52	7.6	8.0	2.06				
					情報科学科							
					N	平均値	中央値	標準偏差				
意味があった教養教育					64	5.0	5.0	2.37				
意味があった専門教育					63	7.5	8.0	1.90				

資料７－⑥－Ｂ　留学生相談室だより

1

お茶の水女子大学グローバル教育センター

2012年3月　発行

留学生相談室だより No.15

留学生のみなさん、こんにちは！

大学生活で困ったことがありましたら、まず留学生相談室にいらしてみませんか？

留学生相談室とは！？

留学生相談室とは、留学生のみなさんの学生生活をサポートするために生まれた、本学大学院生が運営するお茶の水女子大学独自の組織です。主な活動内容は、留学生の方が授業で提出するレポートや論文などの日本語添削を行っています。また、学校生活に関しての悩み事や相談なども受け付けておりますので、お気軽にお越しください。

相談室でできること

＊レポート・論文などの日本語添削＊

みなさんが日本語で書いた文章について、表現や文法などを添削します。レポートや論文、レジュメなど研究や学習に関わるものはもちろんですが、就職活動のエントリーシートや履歴書の添削もしています。また、様々な発表に際してパワーポイントの作成や原稿を読むときの発音など、日本語について不安なことを解消するお手伝いをしています。

＊学校生活についての相談＊

同じ学生の立場から留学生のみなさんの悩みや相談にのり、場合によっては相談内容にふさわしい学内の機関を紹介することもできます。困ったことがありましたら、お気軽に来室してください。

＊パソコン・プリンターの利用＊

相談室では、7台のパソコンと2台のプリンターが常時、自由に使えるようになっています。是非、ご利用ください。

＊本の貸し出し・DVD/CDの鑑賞＊

相談室にある本の貸し出しを行っています。日本の文化や歴史に関する蔵書が多数ありますので、一度手にとってご覧ください。また、DVD/CDの鑑賞もできます。日本映画やジブリアニメなど面白いものがたくさんありますので、こちらも合わせてご利用ください。

＊他の留学生との交流＊

相談室の向い側には"留学生控室"という部屋があります。ここは、留学生の皆さんが昼食をとったり、おしゃべりをしたりして過ごすことができます。毎日大勢の方が楽しく過ごしていますので、是非ご活用ください。

留学生相談室の開室時間

月曜日～金曜日　＊土日・祝日はお休みです。

午前10時～午後5時まで（日本語添削の受け付けは午後4時30分まで）

＊春・夏・冬休み中については、相談室までお問い合わせください。

1

資料７－⑥－Ｃ　留学生の相談体制について

○留学生相談室利用状況

区　分	平成22年度		平成23年度	
	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数
留学生相談室	3,190件	3,190人	2,559件	2,559人

※件数及び人数は延べ数　　（出典:国際交流チーム作成）

資料７－⑥－Ｄ　留学生への学習支援（オフィスアワー、補習授業、オリエンテーション）

○留学生オリエンテーション資料

2011年度 オフィスアワー（Office hours）

教員名 professor	曜日 Day	時間 Period	研究室 Office	E-mail
森山 新 MORIYAMA, Shin	火 Tue.	9・10時限 10:40－18:10	文教育学部１号館 101-4 Faculty of Letters & Education1 101-4	moriyama.shin@ocha.ac.jp
加賀美 常美代 KAGAMI, Tomiyo	水 Thu.	昼休み 12:10－13:20	文教育学部１号館 101-3 Faculty of Letters & Education1 101-3	kagami.tomiyo@ocha.ac.jp
西川 朋美 NISHIKAWA, Tomomi	月 Mon.	9・10時限 10:40－18:10	文教育学部１号館 101-2 Faculty of Letters & Education1 101-2	nishikawa.tomomi@ocha.ac.jp

2011年度後期　日本語の授業　特設日本語：10月11日（火）、日本語・日本事情演習：10月11日（火）スタート！

	時刻	10:40－12:10	13:20－14:50	15:00－16:30	開始日
月	日本語・日本事情演習				10/17
月	特設日本語	初級（方）共3-102	上級A（徳田）共3-102	日研生指導（西川）共3-102 ※日研生以外は参加できません。	10/17
火	日本語・日本事情演習		日本語演習2B（幸）共1-401	日本語演習3B（野原）共1-401	10/11
火	特設日本語	初中級A（冨田）共3-102 上級B：N1対策（岡村佳代）文教1-303		初中級B（岡村郁子）共3-102	10/11
水	日本語・日本事情演習	日本事情演習3B（加賀美）共1-203	日本事情演習4B（守谷）共1-403		10/12
水	特設日本語	初級（船戸）共3-102 中級（小浦方）文教1-303			10/12
木	日本語・日本事情演習		日本事情演習2B（房）共1-404	日本事情演習1B（西川）共1-404	10/13
木	特設日本語	中上級：N2対策（半原）共3-102		初中級B（村越）共3-102	10/13
金	日本語・日本事情演習	日本語演習5B（森山）共1-203	日本語演習4B（向山）共1-402	日本語演習1B（西川）共1-403 日本事情演習5B（森山） 人間文化創成科学研究科棟５階508教室	10/14
金	特設日本語	初中級A（菅生）共3-102			10/14

① 留学生オリエンテーションの際に、授業案内もしますので参加してください。 日時：2011年10月12日(水)14:00～ 場所：共通講義棟2号館1階101室
② 今年度から入学した学生は、事前にプレースメントテスト（オンライン）を受講してください。くわしくは、グローバル教育センターへ。
③ 日本語の授業には、日本語演習・日本事情演習と特設日本語があります。日本語演習・日本事情演習は単位がもらえますが、特設日本語は単位が出ません。
必要時、グローバル教育センターが受講証明書を発行します。

お茶の水女子大学 グローバル教育センター（文教1号館1階）　　２０１１．９．１　現在

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料７－⑥－１	オフィスアワー実施例：文教育学部のオフィスアワー一覧 http://www.li.ocha.ac.jp/staff/index.html
別添資料７－⑥－２	ピアサポート・プログラム報告書第４号（2011年3月）　※訪問調査時
Web資料７－⑥－３	院生相談窓口（学生支援センターHP） http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/counseling/to_graduate.html
Web資料７－⑥－４	国際本部HP「チューター制度・留学生相談室について」 http://www.ocha.ac.jp/intl/intl-st/4-6.html
Web資料７－⑥－５	グローバル教育センターHP「留学生受入」英語、韓国語版等のページ http://www.cf.ocha.ac.jp/gec/in/index.html

【分析結果とその根拠理由】

学部、大学院生に対する学生意識調査及び本学の教育についての卒業生・修了生アンケートを実施し、学生の皆さんの主体的な学びをサポートするため、平成 23 年度から総合学修支援センターを設置したことで、より学習支援に関する学生のニーズを的確に把握している。オフィスアワーやメールを利用した学修相談、助言、支援体制が整備され、さらに学部では担当教員制、大学院においては複数教員の指導体制を実施している。

留学生については、来日前から来日後まで具体的な手だてや補習授業を実施しており、適切に学習支援がなされているといえる。また、指導教員や教務補佐など担当窓口があるところは、オフィスアワーやメールなどを通じて相談に応じている。

以上のことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われていると判断される。

観点⑦：　学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

公認サークルには文化系 27 団体、体育会系 18 団体が登録されており（Web 資料７-⑦-１、２）、各サークルに顧問教員を配置している。

学生会館、課外活動共用施設、課外活動団体談話室、弓道場、テニスコート、茶室（芳香庵）を設置している(Web 資料７-⑦-３)。サークル活動に必要な物品購入の支援及び共用で利用する物品の貸出し（Web 資料７-⑦-４）を行っている。

サークル運営支援とサークル間の交流を目的とし、公認文化系・体育系サークルリーダーズ研修を実施しており、ほぼ全サークルの参加がある(資料７-⑦-Ａ)。研修後のアンケート（資料７-⑦-Ｂ）では 98%の参加者が有意義であるとし、また、研修の構成についての学生からの希望を検討し、次回に反映させている。

学生が主催、企画する活動である徽音祭（学園祭）に対し、学生支援担当の事務職員が運営補助している。

自治会活動に対しては、学生会館内に自治会室を設置し、サークル・オリエンテーション等の実施についても、学生支援担当の事務職員が運営補助している。

学長と学生との懇談会を年１回開催し、事前にアンケートを実施するなどして、学生のニーズの把握に努めている（Web 資料７-⑦-５）。

学生表彰制度を利用し、課外活動において特に顕著な成績を収めた学生又は団体を表彰し支援している（資料７-⑦-Ｃ）。

資料７－⑦－Ａ　サークルリーダーズ研修実施要項（平成 23 年度）

サークルリーダーズ研修実施結果について

○　平成２３年度サークルリーダーズ研修

日　　時：　平成２３年７月１４日（木）１２：３０～１６：４０
場　　所：　学生会館ホール、ロビー
参加人数：　文化系サークル…３０人、体育系サークル…１６人

○　概要

昨年度に引き続き、チームビルディングジャパンの瀬田すみ恵講師を招き、ワークショップをおこなった。
今年度は、サークル活動の中で困っているところ、改善したいところについて、自分たちで解決するにはどうしたらよいかを考えることを目標とした。

○　ワークショップで話し合われた内容

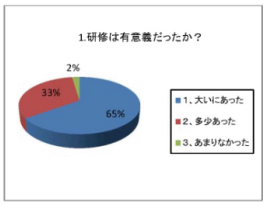
１）当初、多く挙がった問題点
・部員間の人間関係
・部員のやる気
・新入生の勧誘

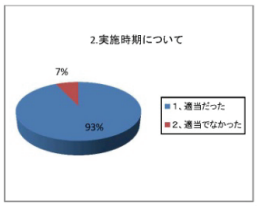
２）話し合いの中で挙がった問題点
・部の仕事（割り振り、引き継ぎ）
・部内の情報共有
・他サークルとの関係（情報共有、共通の決まり、話し合い）

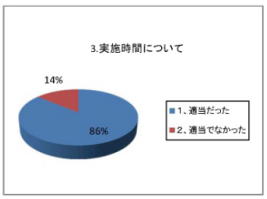
資料７－⑦－Ｂ　サークルリーダーズ研修アンケート結果

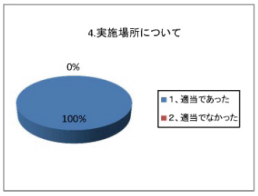
○サークルリーダーズ研修アンケート結果（平成 23 年度）

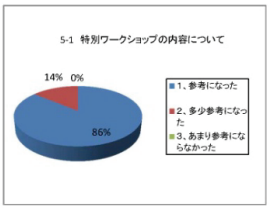
平成23年度文化系･体育系サークルリーダーズ研修アンケート集計結果

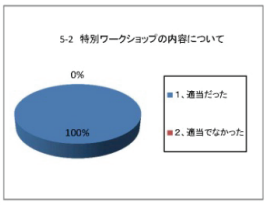


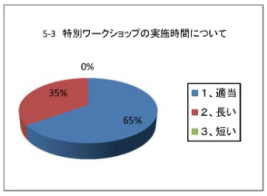












※　円グラフは時計回りに凡例の割合を示している。

平成23年度リーダーズ研修「Q2～Q4」に関する意見

Q2. 適当な時期は？

1	前期中の週末など。
2	5、6月。人間関係がこじれる前に聞きたかった。
3	10月（冷暖房不要な時期）

Q3. 適当な時間は？

1	13時～　／　13時～17時
2	せめて3時間　／　3時間くらい
3	2時間以内
4	お昼ごはんをどうしようかちょっと困ってしまったので、この研修にお弁当など出していただけるとうれしいです。

Q4. 適当な場所は？　　（意見なし）

平成23年度　リーダーズ研修　「Q6. その他(意見・提案など)」

1	人数やメンバーの変化があったので話しやすかった。
2	想像以上に有意義な時間でした。ありがとうございました。
3	話し合いの方法が新鮮だった。結論がまとめやすかったと思う。
4	為になる意見がたくさん聞けて、とても参考になりました。また、話し合いの進め方について分かりやすく学ぶことができました。
5	最初は「こんなに長い時間！」と思っていたのですが、あっという間に時間が過ぎてしまいました。他サークルとの交流は新鮮でした。時期は、レポートの無いこの時で良かったです。
6	学内の部活・サークルの活動(試合、演奏会)の日程が一覧で見える仕組み(HP、掲示板)がほしい。
7	サ代会をもう少し盛り上げられたら良いと思う。
8	とても有意義でした。来てよかったです。
9	移動がスムーズでした。お疲れ様でした。
10	すぐに実践できることも他サークルから吸収できて良かった。
11	ありがとうございました！
12	話が長い。要約すれば1/3の長さになりそうなものをだらだら話している感があった。
13	ためになりましたが長かったです。
14	休憩が短すぎて、時間も12:30～で長かったから、お昼ご飯を食べる時間がなくて少し困りました。だけど色々な意見を交換できてよかった。
15	他サークルの人と同じ悩みを共有して相談できたのが良かったです。今日の活動を活かしていきたいです。
16	募集段階では「つまらなそうだな・・」といった感じの企画なので、もっと内容をアピールして良いと思いました。
17	ワークショップに対する苦手意識がかなり少なくなりました。また今回のような機会を設けていただけると大変うれしいです。
18	これ何回かあると良いです。リーダー以外も経験できるといいと思います。
19	他サークルと交流する機会がなかったので、いろいろな話を聞けてよかったです。
20	・サークル代表者会議でサークル間（部屋を共有していたりするサークル等）で話し合いをするタイミングを作ってほしい。・公認サークルにメールアドレスを作成してほしい。不可能であっても部長のアドレス配布はほとんど意味がないのでやめるべきだ。

資料７－⑦－Ｃ　年度別学生表彰受賞者名簿

○年度別学生表彰受賞者名簿

○22 年度表彰者

学生表彰規程第２条第１号（基準細目第１号関係のイ）

所属	氏名	指導教員
文教育学部　言語文化学科 日本語・日本文学コース　４年	北山　朋 （きたやま　とも）	浅田　徹
文教育学部　言語文化学科 仏語圏言語文化コース　４年	中尾　登喜子 （なかお　ときこ）	中村　俊直
文教育学部　言語文化学科 仏語圏言語文化コース　４年	近藤　優衣 （こんどう　ゆい）	中村　俊直
理学部　化学科　４年	楢舘　里奈 （ならだて　りな）	小川　温子
理学部　化学科　４年（※）	小山　裕佳 （こやま　ゆか）	鷹野　景子
理学部　生物学科　４年	越智　洋絵 （おち　ひろえ）	千葉　和義
生活科学部　食物栄養学科　４年	足立　愛美 （あだち　まなみ）	鈴木　恵美子
生活科学部　食物栄養学科　４年	池田　尚悦 （いけだ　なおえ）	藤原　葉子
生活科学部　人間・環境科学科　４年	中島　理絵 （なかしま　りえ）	元岡　展久

計　９名

（※）　平成２２年９月３０日に退学、飛び入学で１０月より大学院人間文化創成科学研究科博士前期課程理学専攻に所属。

学生表彰規程第２条第２号～３号

No.	表彰対象	推薦理由	推薦者	基準
1	文教育学部 芸術・表現行動学科 舞踊教育学コース	第２３回全日本高校・大学ダンスフェスティバル NHK 賞受賞	文教育学部教授 猪崎　弥生	第２条第２号 (基準細目第２号関係のイ)
2	大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程　３年 比較社会文化学専攻 馬場　幸栄 （ばば　ゆきえ）	財団法人日本産業デザイン振興会主催 グッドデザイン賞受賞	文教育学部教授 新井　由紀夫	第２条第３号 (基準細目第３号関係のハ)

○23 年度表彰者

学生表彰規程第２条第１号（基準細目第１号関係のイ）学部

所属	氏名	推薦者
文教育学部　人文科学科 比較歴史学コース　４年	杉山　絵梨 （すぎやま　えり）	文教育学部長 三浦　徹
文教育学部　人文科学科 比較歴史学コース　４年	小林　志野 （こばやし　しの）	文教育学部長 三浦　徹
文教育学部　言語文化学科 英語圏言語文化コース　４年	吉田　祐依 （よしだ　ゆい）	文教育学部長 三浦　徹
文教育学部　人間社会科学科 心理学コース　４年	齊藤　彩 （さいとう　あや）	文教育学部長 三浦　徹
理学部　化学科　４年	倉浪　佑実子 （くらなみ　ゆみこ）	理学部長 最上　善広
理学部　生物学科　４年	永田　舞香 （ながた　まいか）	理学部長 最上　善広
生活科学部　食物栄養学科　４年	高梨　郁恵 （たかなし　いくえ）	生活科学部長 杉田　孝夫
生活科学部　人間生活学科 生活社会科学講座　４年	湯村　美保子 （ゆむら　みほこ）	生活科学部長 杉田　孝夫
生活科学部　人間生活学科 生活社会科学講座　４年	飯田　周 （いいだ　あまね）	生活科学部長 杉田　孝夫
生活科学部　人間生活学科 生活社会科学講座　４年	望月　麻美 （もちづき　まみ）	生活科学部長 杉田　孝夫

計　１０名

学生表彰規程第２条第１号（基準細目第１号関係のイ）大学院

所属	氏名	推薦理由	推薦者
博士後期課程 理学専攻　１年	竹原　由佳 （たけはら　ゆか）	ロレアル－ユネスコ女性科学者日本奨励賞受賞	大学院人間文化創成科学研究科長 石口　彰

学生表彰規程第２条第２号～第４号

表彰対象	推薦理由	推薦者	基準
文教育学部 芸術・表現行動学科 舞踊教育学コース	第２４回全日本高校・大学ダンスフェスティバル特別賞受賞	文教育学部教授 猪崎　弥生	第２条第２号 (基準細目第２号関係のイ)

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料７－⑦－１	課外活動団体等の活動内容一覧(「キャンパスガイド」[公認サークル一覧]p62) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf)
Web資料７－⑦－２	課外活動団体等の活動内容一覧(学生支援センターHP「課外活動」) 課外活動施設の整備状況(学生支援センターHP「課外活動」) 課外活動団体等への支援(学生支援センターHP「課外活動」) (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/activities/index.html)
Web資料７－⑦－３	課外活動施設の整備状況(「キャンパスガイド」[課外活動施設]p65) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf)
Web資料７－⑦－４	課外活動団体等への支援(「キャンパスガイド」[貸与物品]p63) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf)
Web資料７－⑦－５	課外活動への支援に関する学生ニーズの具体的事例等(大学HP「学生懇談会」) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/student_meeting_2010.html)

【分析結果とその根拠理由】

学生のサークル活動や自治会活動に対し、施設を整備し、物品購入や貸与を行っている。リーダー研修を実施し、運営補助も行っている。また、アンケートや学生懇談会などを通じて学生のニーズの把握に努め、対応を検討している。以上のことから、課外活動の支援が適切に行われていると判断される。

観点⑧：　生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、生活、健康、就職等進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

学生支援センター（Web 資料７-⑧-１）という統一的な窓口を設けて、学生にわかりやすく、対応しやすい体制をとっている。また、学生支援ニーズを把握するため、新入生に対して調査を実施（Web 資料７-⑧-２）し、学生からの大学の現状に対する希望・要望等の意見を聴取することにより、これからの具体的な学生支援活動に役立てることを目的に、ほぼ毎年学生懇談会を実施している（資料７-⑧-A）。

保健管理センターでは、所長及び看護師による心身の健康相談に加え、精神科医と産婦人科医による診察を行っている（Web 資料７-⑧-３）。

学生相談室（資料７-⑧-Ｂ、Web 資料７-⑧-４）においては、個人カウンセリングに加え、心身の健康促進と予防を目的とするグループ形式のワークショップを開催している。これらの支援内容と利用時間などを学生に周知するために、ＨＰ、学生メールマガジン、学内での掲示を徹底している（Web 資料７-⑧-４、５）。

平成 21 年度からは、キャリア支援センターを設立し、就職支援機能を強化した。キャリアアドバイザーによる個人相談（予約制）を行うほか、附属図書館に設けられたキャリアカフェで随時個別アドバイス（当日受付可）を受け付けている（資料７-⑧-C）。また就職ガイダンス、キャリアガイダンスを定期的に開催し（Web 資料７-⑧-６）、キャリア意識調査を実施している（Web 資料７-⑧-７）。

ハラスメントについては、セクシュアル・ハラスメント等人権侵害相談室を設け学外の専門相談員が勤務する（資料７-⑧-D、Web 資料７-⑧-８）。また、相談の受付窓口としてセクシャル・ハラスメント等人権侵害相談員を各部局に置いている（Web 資料７-⑧-９）。

資料7－⑧－A　学生のニーズの具体的事項及びその対応状況(学生懇談会より抜粋)

意見･質問事項		回答
ICT 環境	附属図書館のPCの通信速度が遅くて、使いづらい。印刷機能は次の授業に間に合わないくらい遅いです。	ラーニングコモンズには、今年の 4 月に導入した機種から 4 年前の機種まで 4 種類のPCが設置されています。多人数で共用する運用形態のため、セキュリティ上、個人利用のPCよりもログインに時間がかかりますが、ご理解ください。皆様の利便性向上のため、例年、少しずつ機械を入れ替えており、今後も古いものから順番に更新していく予定です。また、一部の機種で「入力中の文字の表示や画面スクロールが遅い」という件につきましては、業者に改善を依頼しています。しばらくお待ちください。PCの操作で不明なときや動作がおかしい場合などは、ラーニングコモンズに常駐しているラーニングアドバイザーにお気軽にご相談ください。
学習支援	留学関係の情報をもっと流してほしい。	本学のHP、OchaMail 及び学生センター棟裏の掲示板にて、交換留学制度、短期語学研修、ITP 等の本学で実施している海外研修プログラム、海外留学のための奨学金等、その他の留学に関わる様々な情報を常時発信しています。また、グローバル教育センター(学生センター棟 3 階)では、専任講師が交換留 学や短期語学研修などの個別相談を行っている他、資料閲覧

		室を設置し留学に関する書籍や雑誌を自由に閲覧することができます。
経済支援	お茶大独自の奨学金制度を充実させて欲しい。	本学では現在18種類の独自奨学金の制度があります。本学独自奨学金の充実については、順次新たな制度の設立を進行しているところです。平成 21 年度に大学院（博士前期課程・後期課程）1 年生を対象とした大学院生修学奨学金を設立しました。平成 23 年度からは学部生対象の入学前予約型の奨学金を新設します。また、今後は博士後期課程の学生を対象とした新たな奨学金制度を設立予定で、現在寄付金を募っています。
自主学習	学生の勉強できるスペースを拡充してほしい。	本年9月に学生会館のエアコンを整備し、夏でも快適に勉強ができるようになりました。また、届け出を行えば共通講義棟などの教室も利用できます。
生活支援	学生宿舎（小石川寮）のセキュリテイが心配。また、新寮建設のために寮敷地内に男性が立ち入る機会が増えるが多少配慮がほしい。	セキュリティについては、昨年度外扉に暗証番号キーを設置するなどしておりますが、今後もセキュリティの向上を行ってまいります。11 月から管理人が増加、新寮建設後セキュリティは、24 時間体制になります。寮施設内への男性の立ち入りについては、予定を事前に通知することで対処させていただきます。
課外活動	自治会用の掲示板使用についての確認として、自治会以外が利用している場合は取り外しても良いか。	明らかに無関係な掲示であれば、自治会が判断した上で取り外してください。なお、学生・キャリア支援チームでも確認し、話し合いの上で取り外すなどの措置をいたします。

大学HP（暮らしの支援－学生懇談会）（http://www.ocha.ac.jp/campuslife/student_meeting_2010.html ）

資料７－⑧－B　学生相談室相談件数

区　分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数
学生相談室	652 件	652 人	689 件	689 人

資料７－⑧－C　進路・就職相談件数

区　分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数
進路・就職相談	851 件	851 人	1,249 件	1,249 人

資料７－⑧－D　セクシュアル・ハラスメント等人権侵害相談室相談件数

区　分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数	相談(利用)件　数	相談(利用)人　数
セクシュアル・ハラスメント等人権侵害相談室	21 件	21 人	24 件	33 人

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料７－⑧－１	学生支援センター（http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/）
Web資料７－⑧－２	第2回リサーチレポート新入生調査（http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/research/detail.html?new_rec=4306）
Web資料７－⑧－３	保健管理センター（http://www.ocha.ac.jp/healthho/index.html）

Web資料７－⑧－４	学生相談 (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/counseling/index.html)
Web資料７－⑧－５	ワークショップ (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/news/detail.html?new_rec=5485)
Web資料７－⑧－６	キャリア支援センター (http://www.cf.ocha.ac.jp/csc/)
Web資料７－⑧－７	キャリア意識調査 (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/research/index.html)
Web資料７－⑧－８	リーフレット(2011年4月) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/support_center/sexualharassment/index.html)
Web資料７－⑧－９	セクシャル・ハラスメント等人権侵害相談員 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/support_center/sexualharassment/sekuhara08.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

学生懇談会を実施し学生の生活支援に対するニーズを的確に把握している。保健管理センターや学生相談室では、問題をもった学生に対する対応だけでなく、様々な研修・予防活動を行っている。特に、キャリア支援センターの設立をはじめとして就職支援体制が充実した。以上のことから、生活支援に関する学生のニーズが把握され、学生の健康、生活、進路、ハラスメントに関する相談・助言体制が整い、学生が求める就職支援体制が適切に機能していると判断される。

観点⑨：　学生に対する経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

学生に対する経済的支援として、学部から大学院までの大学独自奨学金制度(Web 資料７－⑨－１)を整備し、格段に充実させている。

学部1･2年生対象	○予約型奨学金『みがかずば奨学金』　平成 23 年度新設 ･成績優秀者で本学に強く進学を志望 ･大学進学において経済的支援が必要な者 ･毎年 25 人、1･2年次に各 30 万円を給付
学部3年生対象	○学部生成績優秀者奨学金　平成 23 年度新設 ･1･2年次の成績、人物が特に優秀な者 ･毎年 25 人、各 20 万円を給付 ○桜蔭会奨学金 ･学業、人物ともに奨学金を受けるのに適当と思われる者 ･毎年4人、各 10 万円を給付
学部4年生対象	○学生表彰 ･成績優秀な者　10 名
博士前期課程1･2年生対象	○予約型奨学金『桜蔭会研究奨励賞』　平成 24 年度拡充 ･学内進学者、学業、人物ともに優れた者 ･毎年 20 人、1･2年次に各 10 万円を給付
博士後期課程1･2･3年生対象	○予約型奨学金『大学院博士後期課程研究奨励賞』　平成 24 年度新設 ･学内進学者、学業、人物ともに優れた者 ･毎年 10 人、1･2･年次に各 20 万円を給付
博士前期課程1･2年生、 博士後期課程1･2･3年生対象	○大学院生修学奨学金 ･学業成績優秀かつ将来が嘱望され、大学院進学に経済的支援が必要な者 ･寄附者が指定する課程在籍者又は教員の職を目指す者 ･1人 100 万円を給付

また、大学独自奨学金のほか、各種奨学金、入学料・授業料免除等制度があり、留学生を含む学部・大学院生を対象とした国際学生宿舎及び学生寮が設置されている。これら支援の募集・応募方法等について大学ＨＰや学生ポータルサイト、学生メールマガジン、キャンパスガイド、学内電子掲示により学生に周知している（Web 資料７-⑨-１～５）。一部の奨学金団体とは直接学生がアクセスできるようにＨＰ上でリンクさせている（Web 資料７-⑨-６）。日本学生支援機構による奨学金の採用率は学部・大学院とも約 90%以上である（資料７-⑨-Ａ）。授業料免除は、できるだけ多くの学生の経済的負担を軽減するため半額免除の割合を多くしている（別添資料７-⑨-７、資料７-⑨-Ｂ）。

東日本大震災に際し、被災学生に対する被災状況調査を実施し、それに基づき、被災学生支援基金を寄附により設置し、支援金を支給する制度を設計・実行した（Web 資料７-⑨-８）。また同時に、被災学生を対象とした入学料・授業料減免制度を創設した（Web 資料７-⑨-９）。被災支援金及び入学料・授業料減免制度は、次年度入学者にも適用することとしている。

学部・大学院生を対象とした学生寮としては、留学生と日本人学部生対象の国際学生宿舎（定員 399 名）と大学院生対象の小石川寮（定員 80 名）に加え、23 年度には学部１～２年生を対象としたお茶大 SCC(定員 50 名)が新設された（Web 資料７-⑨-10)。これら学生寮で入居希望者の約 70%（留学生は 100%）を収容している（資料７-⑨-Ｃ）。

資料7－⑨－A　奨学金等採用状況(平成 23 年度)

区分		文教育学部	理学部	生活科学部	学部計	大学院（博士前期）	大学院（博士後期）	大学院計
日本学生支援機申請者		90 名	48 名	40 名	178 名	117 名	22 名	139 名
日本学生支援機採用者	第一種(併用者除く)	46 名	24 名	19 名	89 名	77 名	19 名	96 名
	第二種(併用者除く)	43 名	22 名	22 名	87 名	27 名	0 名	27 名
	併用	3 名	1 名	2 名	6 名	3 名	0 名	3 名
採用者数合計		92 名	47 名	43 名	182 名	107 名	19 名	126 名
採　用　率		102%	98%	108%	102%	91%	86%	91%
地方公共団体の奨学金		2 名	0 名	0 名	2 名	0 名	0 名	0 名
民間奨学団体等の奨学金		5 名	3 名	0 名	8 名	4 名	3 名	7 名
本学独自奨学金等	予約型奨学金	10 名	5 名	4 名	19 名	0 名	0 名	0 名
	学部生成績優秀者奨学金	11 名	7 名	7 名	25 名	0 名	0 名	0 名
	桜蔭会奨学金	2 名	1 名	1 名	4 名	0 名	0 名	0 名
	大学院生修学奨学金	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	3 名	4 名
	桜蔭会研究奨励賞	0 名	0 名	0 名	0 名	5 名	0 名	5 名
	大学院研究科奨学基金	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
	お茶の水女子大学 120 周年記念桜蔭会国際交流奨励賞	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	1 名
	育児支援奨学金	0 名	1 名	0 名	1 名	1 名	9 名	10 名
	保井･黒田奨学基金【注①】	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	1 名
	被服学奨学基金【注②】	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
	食物学奨学基金	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	1 名

	家庭経営学奨学基金【注③】	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	池田摩耶子記念奨学基金	0名	0名	0名	0名	2名	0名	2名
	池田重記念奨学基金	0名	0名	0名	0名	1名	0名	1名
	湯浅年子記念特別研究員奨学基金	0名	0名	0名	0名	0名	1名	1名
	数学奨学基金	0名	3名	0名	3名	0名	0名	0名
	生物学優秀学生賞奨学基金	0名	1名	0名	1名	0名	0名	0名
	グローバル文化学環奨学基金	1名	0名	0名	1名	0名	0名	0名
	化学科（宮島直美）奨学基金	0名	1名	0名	1名	0名	0名	0名
	生物学科（小沼英子）奨学基金	0名	1名	0名	1名	0名	0名	0名

（出典：教務チーム、学生・キャリア支援チーム、国際交流チーム作成）

注①）「保井・黒田奨学基金」は、リサーチフェロー1名にも授与した。
注②）「被服学奨学基金」は、生活科学部の非常勤講師（1名）に授与した。
注③）「家庭経営学奨学基金」は、人間文化創成科学研究科研究院研究員（2名）に授与した。

資料７－⑨－Ｂ　授業料免除等実施状況

区　分		平成22年度				平成23年度			
		申請者	全学免除者数	半額免除者数	計	申請者	全学免除者数	半額免除者数	計
学部	前期	136名	51名	49名	100名	159名	87名	48名	135名
	後期	128名	50名	52名	102名	156名	87名	54名	141名
大学院（博士前期）	前期	96名	35名	42名	77名	86名	35名	40名	75名
	後期	82名	35名	35名	70名	83名	38名	39名	77名
大学院（博士後期）	前期	87名	41名	30名	71名	89名	45名	33名	78名
	後期	78名	41名	29名	70名	70名	38名	29名	67名

（出典：学生・キャリア支援チーム）

資料　７－⑨－Ｃ　学生寮入居倍率

平成24年度 入寮許可者数

国際学生宿舎

区分	申請者数(受付時)	申請者(合格者のみ)	許可数(H24)	倍率	許可者(H23)
前期日程 推薦、帰国、3年次編入	202	69	48	1.44	41
後期日程	32	8	8	1.00	6
在学生	14	14	9	1.56	4
計(日本人)	248	91	65	1.40	51
留学生(学部生、大学院生)＊	28	25	25	1.00	31
留学生(交換留学生等)		11	11	1.00	16
他大学留学生		26	26	1.00	30
合計	276	116	90	1.29	128
被災者枠	0	0	0	1	4

＊留学生は本来42名許可枠があるが、余裕があるため入試合格者は全員許可

お茶大SCC

区分	申請者数(受付時)	申請者(合格者のみ)	許可数(H24)	倍率	許可者(H23)
前期日程 推薦、帰国	79	36	21	1.71	22
後期日程	9	2	2	1.00	3
学部2年生	0	0	0	0.00	21
合計	88	38	23	1.65	46
被災者枠	0	0	0	1	3

小石川寮

区分	申請者数(受付時)	申請者(合格者のみ)	許可数(H24)	倍率	許可者(H23)
大学院生	36	34	34	1.00	37
合計	36	34	34	1.00	37

＊院生は本来41名許可枠があるが、余裕があるため(資格無者以外)全員許可

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料７－⑨－１	大学HP　本学独自の奨学金一覧 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/scholarship/list.html)
Web資料７－⑨－２	大学HP　奨学金 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/scholarship/index.html)
Web資料７－⑨－３	学生ポータルサイト (http://tw.ao.ocha.ac.jp/)
Web資料７－⑨－４	お茶大メールマガジン　奨学金に関するお知らせ (http://www.ocha.ac.jp/ochamail/article/vol218_2.html)
Web資料７－⑨－５	「キャンパスガイド」奨学金関係p34･55･56、学生宿舎関係p35、授業料免除等p54 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf)
Web資料７－⑨－６	大学HP　地方公共団体及び民間奨学団体等の奨学金 (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/scholarship/list_minkan.html)
別添資料７－⑨－７	授業料免除選考基準
Web資料７－⑨－８	被災学生のための支援について (http://www.ocha.ac.jp/news/h230401.html)
Web資料７－⑨－９	お茶の水女子大学の東日本大震災被災学生支援制度について (http://www.ocha.ac.jp/news/h240203.html)
Web資料７－⑨－10	お茶大SCC(Students Community Commons) (http://www.ocha.ac.jp/gss/ochadaiscc/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

学部から大学院までの大学独自奨学金制度の再設計と格段の拡充をを行っている。日本学生支援機構奨学金の採用率は、学部・大学院とも 90%以上である。入学料・授業料免除の制度、学生寮があり、留学生、学部生、大学院生に利用されている。学生寮は学部１・２年生対象の収容定員 50 名の新寮を建設し、収容力を増強した。

これら制度についての情報はＨＰ等にて周知している。以上のことから、学生への経済的援助が適切に行われていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1)　大学独自奨学金の再設計により格段の拡充と新寮建設による収容力の増強が図られている。

(2)　安全かつ効率的な認証ネットワークの運用、充実した ICT 環境の整備だけでなく、多様なニーズに対応した、きめ細やかな支援プログラムが提供されている。

(3)　附属図書館は、図書、学術雑誌、視聴覚資料、さらに研究上必須の電子ジャーナル、データベース、文献管理ツール等、いずれも同規模の国立大学に比して高い水準で整備されている。

【改善を要する点】

(1)　学部・学科図書室の使用環境整備など、学生の意見・要望に基づき、さらなる改善を図る必要がある。

(2)　障がいのある学生に対する支援のあり方を検討する必要がある。

基準８　教育の内部質保証システム

（１）観点ごとの分析

観点①：　教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

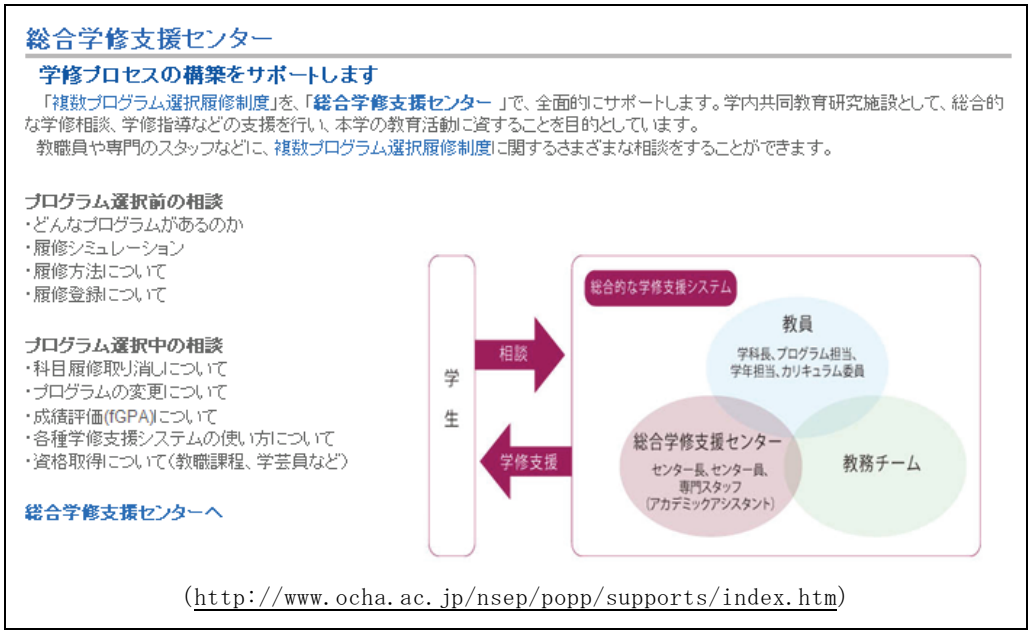
【観点に係る状況】

学習成果の自己点検・評価の仕組みづくりは平成 21 年度に採択された大学教育推進プログラムの事業計画に基づき、①学部における指導担当教員、②教務窓口、③全学共通の総合学修支援センター（資料８-①-Ａ）における学修指導（資料８-①-Ｂ）という三層の対面学修支援体制を構築（資料８-①-Ｃ）し運用を始めた。

学習成果を計量的にアセスメントするため、23 年度から原成績素点を直接反映させた GPA 指標（資料８-①-Ｄ）を導入、同時にカリキュラム構造の体系的水準をわかりやすく表現したカラーコードベンチマークを全科目に適用した。成績証明書の証明内容にもこれらの評価項目を加え（資料８-①-Ｅ）情報表現の質を向上させた。

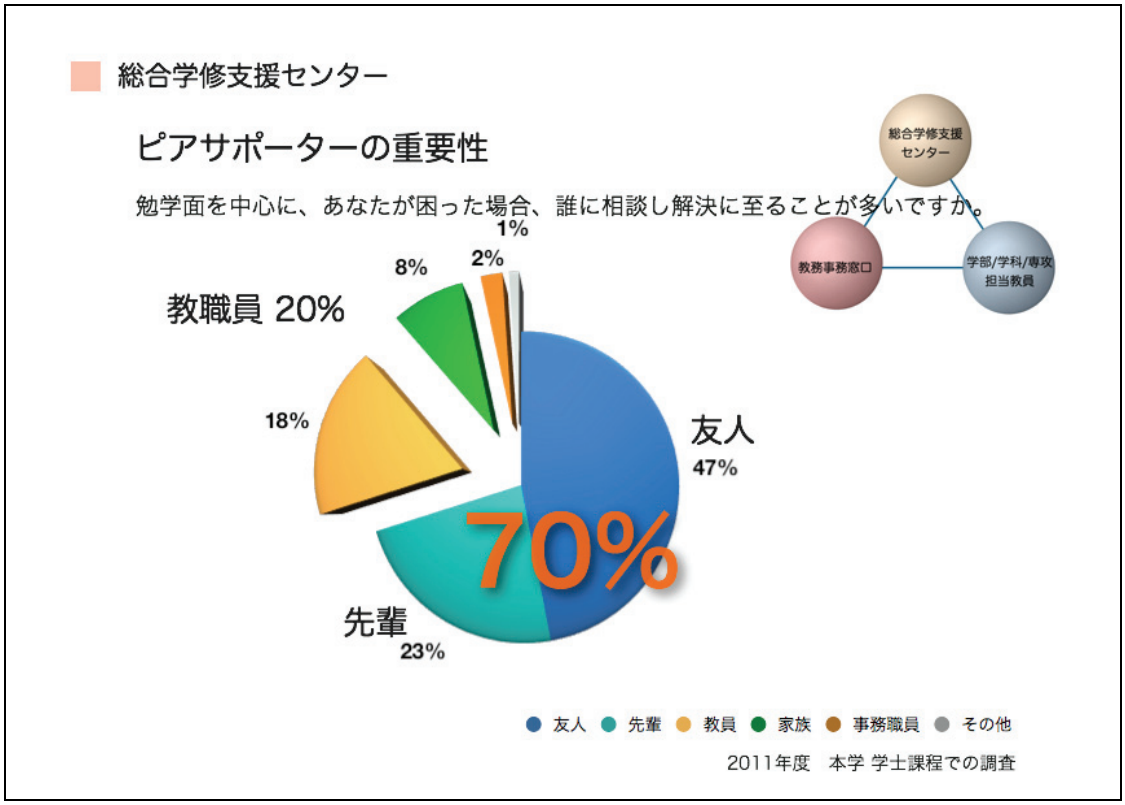
23 年度には学生が学内 LAN を介して自身の単位取得状況、入学来の学修成果の推移や位置づけなどをチェックでき、学修計画の点検を図れる alagin システム（資料８-①-Ｆ～Ｈ）を構築した。これらの体制は、いずれも教員又は学生へフィードバックされる仕組みとなっている。GPA に関しては教員が授業毎の成績入力時に履修者全体の平均 GPA 値が表示され教員自身も確認できる。また alagin システムでは、学生が自らの学習成果を点検・評価する仕組みを修学期間通じて多角的な分析を加えた形で把握できる情報システムとして確立した。

資料8－①－A　総合学修支援センターウェブサイト

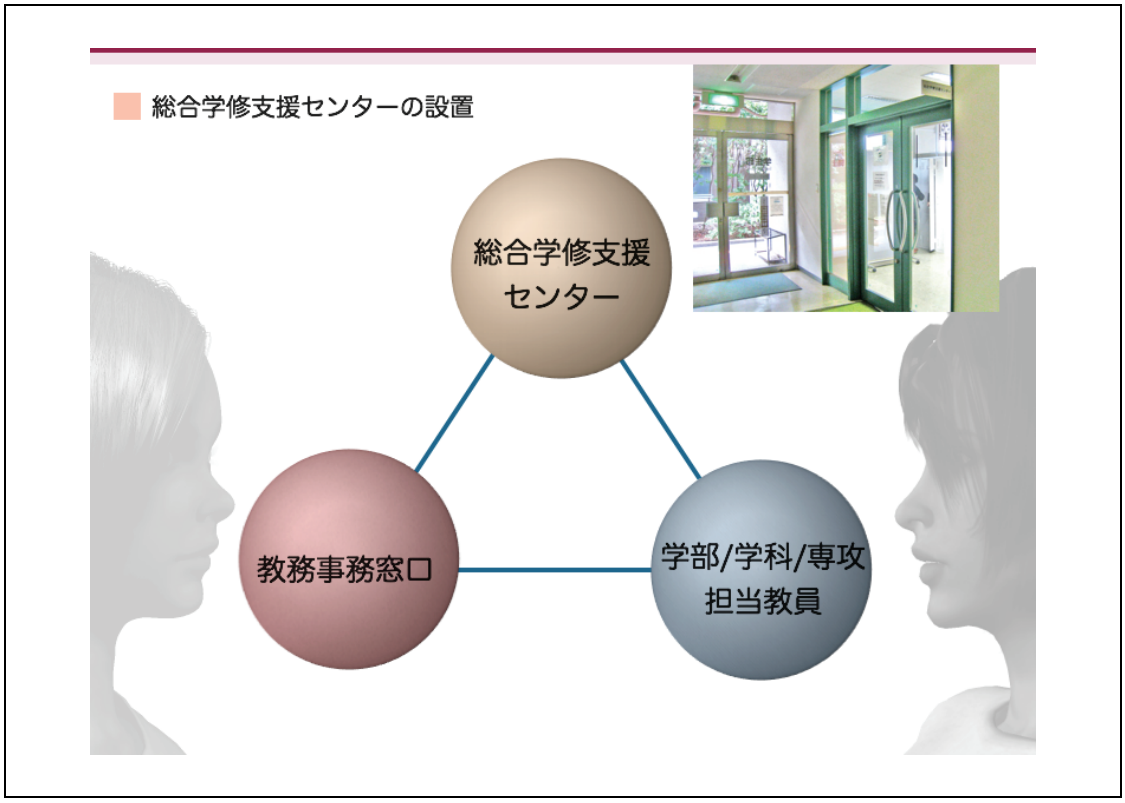


(http://www.ocha.ac.jp/nsep/popp/supports/index.htm)

資料８－①－Ｂ　支援システム調査でのピアサポートへのニーズ



資料８－①－Ｃ　三層の対面学修支援体制を説明するチャート



資料８－①－Ｄ　GPA 説明のウェブサイト

functional GPA

ここで説明しているGPA制度は2011年度入学生から適用している制度です。それ以前に入学した学生は入学時の評価制度が維持され、それが卒業まで適用されます。

2011年度から実施している複数プログラム選択履修制度では、とくに専門強化プログラムにおいて、学修の順序性が求められ、その階梯を昇るには特定科目での**一定の成績が後続科目の履修条件**になる場合も出てきます。その際、当然、**厳格な成績評価が前提**になります。

ところが、レターグレード（S, A, B … D）による成績評価、あるいは通常導入されている一般的なGPA（Grade Point Average）による評価では、**原成績の細かな差異が丸められて消えてしまう**という欠点があります。この欠点は原成績の順位と特定のレターグレードの数をもとにした順位や算定されたGPAの順位で**食い違いが生じてしまうという不都合**も発生させてしまいます。

そこで本学ではGPA制度導入にあたり、そうした不都合を発生させない方法、すなわち**原成績を線形に変換して直接グレードポイントを算定する**ファンクショナルGPAの方法を運用しています。

このfGPA制度の運用によって、学修計画の立案はもとより、奨学金貸与や報奨などさまざまな**選抜機会にも安心してこの指標を利用**していけます。

（https://crdeg.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/gpa.html）

資料８－①－Ｅ　新しい成績証明書サンプル

①表面

成　績　証　明　書

No. 15706

文教育学部　言語文化学科（日文）
0410101　お茶の水　花子

生年月日　平成元年1月1日生

入学年月日　平成23年4月1日
卒業年月日　平成27年3月23日

授業科目	CCBM	単位	評価 LG	評価 GP	年度
【文理融合リベラルアーツ】					
色・音・香６　色・音・香と生活文化		2	A	3.22	04
色・音・香７　舞踊における色・音・香		2	A	3.22	04
色・音・香８　宗教と色・音・香		2	A	3.22	04
色・音・香９　おいしさと色・音・香		2	A	3.22	04
色・音・香１０　知覚認知と環境デザイン		2	A	3.22	04
ことばと世界４　文化の記号学		2	A	3.22	04
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		12		3.22	
【情報】					
情報処理演習		2	A	3.22	04
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		2		3.22	
【外国語】					
基礎英語Ⅰ		2	A	3.22	04
基礎英語Ⅱ		2	A	3.22	04
総合英語Ⅰ		2	A	3.22	04
中級英語Ⅰ		2	A	3.22	05
中級英語Ⅱ		2	A	3.22	05
中級英語Ⅱ		2	A	3.22	05
フランス語初級（文法）Ⅰ		2	A	3.22	05
フランス語初級（文法）Ⅱ		2	A	3.22	05
フランス語初級（演習）Ⅰ		2	A	3.22	05
フランス語初級（演習）Ⅱ		2	A	3.22	05
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		20		3.22	
【スポーツ健康】					
スポーツ健康実習		2	A	3.22	04
スポーツ健康実習		2	A	3.22	04
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		4		3.22	
【日本語・日本文学主プログラム】					
日本文学概説		2	A	3.22	04
日本語学通論		2	A	3.22	04
英語圏言語文化概論		2	A	3.22	04
ヨーロッパ言語文化論		2	A	3.22	05
中国古典文学史（先秦～唐）		2	A	3.22	05
中国古典文学史（宋～清）		2	A	3.22	05
言語学概論		2	A	3.22	05
日本古典文学論講読（上代）		2	A	3.22	05
日本古典文学論講読（中古）		2	A	3.22	05
日本古典文学論講読（中世）		2	A	3.22	05

授業科目	CCBM	単位	評価 LG	評価 GP	年度
日本古典文学論演習（近世）Ⅱ		2	A	3.22	06
日本近代文学論演習（近代）Ⅰ		2	A	3.22	06
日本近代文学論演習（近代）Ⅱ		2	A	3.22	06
日本近代文学論演習（現代）Ⅰ		2	A	3.22	06
日本近代文学論演習（現代）Ⅱ		2	A	3.22	06
日本語学演習Ⅰ		2	A	3.22	06
日本語学演習Ⅱ		2	A	2.22	06
日本語学研究指導		2	A	3.22	06
日本文学研究指導		2	A	3.22	06
卒業論文		8	A	3.22	07
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		46		3.22	
【日本語・日本文学強化プログラム】					
日本古典文学史論（上代）		2	A	3.22	04
日本古典文学史論（中古）		2	A	3.22	05
日本古典文学史論（中世）		2	A	3.22	05
日本古典文学史論（近世）		2	A	3.22	05
日本近代文学史論（近代）		2	A	3.22	05
日本近代文学史論（現代）		2	A	3.22	06
日本近代文学論特殊研究（近代）		2	A	3.22	06
日本近代文学論特殊研究（現代）		2	A	3.22	06
日本語学特殊講義Ⅰ		2	A	3.22	06
日本語学特殊講義Ⅱ		2	A	3.22	06
日本古典文学論特殊講義Ⅰ		2	A	3.22	06
日本古典文学論特殊講義Ⅱ		2	A	3.33	07
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		24		3.22	
【消費者学学際プログラム】					
消費者科学入門		2	A	3.22	04
企業経営論		2	A	3.22	05
家政経済学概論		2	A	3.22	04
環境衛生学		2	A	3.22	05
生活設備学		2	A	3.22	06
医療と健康		2	A	3.22	05
社会保障論		2	A	3.22	06
被服学概論		2	A	3.22	07
食物学概論		2	A	3.22	05
食糧経済学		2	A	3.22	06
住居学概論		2	A	3.22	07
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		22		3.22	

授業科目	CCBM	単位	評価 LG	評価 GP	年度
【教職共通科目】					
社会科教育論		2	A	3.22	04
算数科教育論		2	A	3.22	05
理科教育論		2	A	3.22	05
生活科教育論		2	A	3.22	05
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		8		3.22	
【教職に関する科目】					
教職概論		2	A	3.22	04
教育原論（思想・歴史）		2	A	3.22	04
教育原論（社会・制度）		2	A	3.22	05
教育心理		2	A	3.22	04
教育課程論		2	A	3.22	05
英語科教育法Ⅰ		2	A	3.22	04
英語科教育法Ⅱ		2	A	3.22	05
道徳教育の研究		2	A	2.23	05
特別活動の研究		2	A	3.22	04
教育方法論		2	A	3.22	05
視聴覚教育メディア論		2	A	3.22	05
生徒指導の研究		2	A	3.22	04
学校カウンセリング		2	A	3.22	05
小学校教材研究（国語）		2	A	3.22	05
小学校教材研究（社会）		2	A	3.22	04
小学校教材研究（算数）		2	A	3.22	05
小学校教材研究（理科）		2	A	3.22	05
小学校教材研究（生活）		2	A	3.22	07
教職総合演習		2	A	3.22	07
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		38		3.22	
【全学共通科目】					
レギュラトリー・サイエンス概論		2	A	3.22	04
－ 単位数小計と上記科目区分のGPA －		2		3.22	
不合格科目の単位数合計		0			

【複数プログラム履修修得状況】
日本語・日本文学主プログラム
日本語・日本文学強化プログラム
消費者学学際プログラム

【リベラルアーツ系列履修修得状況】
色・音・香

	コア科目		プログラム科目		左記以外		合計		
CCBM	累積単位数	GPA	累積単位数	GPA	累積単位数	GPA	累積単位数	strictGPA	generalGPA
合計							172	3.22	3.14

【成績評価】
S：基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている
A：基本的な目標を十分に達成している
B：基本的な目標を達成している
C：基本的な目標を最低限度達成している
N：認定（ＧＰＡの算定には含まれない）

上記のとおり証明する。

平成27年3月23日　　お茶の水女子大学長
羽入　佐和子

資料８－①－F　alagin ウェブサイト

学修支援情報システム alaginについて

alagin（Academic Learning and Achievement Guiding Information Network system）は、大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム「多次元的な学士力養成を担う総合的学修支援」事業において開発した学生にとっての学修支援情報システム（時間割表示システム + 学修状況チェックシステム）です。

ここにはalaginが学生に対してすでに提供している情報、および近々提供を開始する予定の情報、その効能などを示しています。alaginは現在も引き続き開発をつづけており、今後もさまざまな学修情報を提供していく予定です。

1　alaginへのアクセス方法

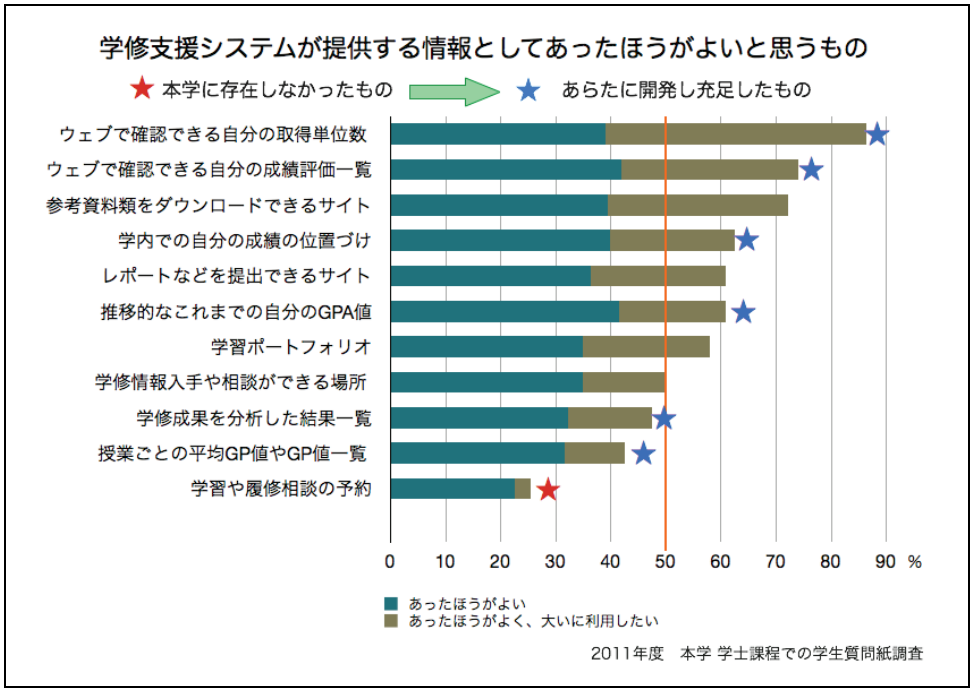
学生はスマートフォンを含む任意の端末から一般的なインターネットブラウザを用いて、alagin初期画面にアクセスし、そこから本学の統合認証画面を経て「わたしの時間割システム」または「わたしの学修状況チェックシステム」に入ります。alagin初期画面へのアクセスは通常、本ホームページのトップページにあるリンクボタンからおこないます。が、上記の「alagin初期画面」リンクからでも、左の写真をクリックすることでも入れます。

なお、「時間割システム」は学外からでもアクセスできますが、「学修状況チェックシステム」は学内LANからのみアクセス可能です（ただし、こちらは現在整備中で近々利用可能になります）。いずれの場合も本学学生以外はアクセスできず、画面上には個人名や学籍番号は表示されません。

（https://crdeg.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/alagin.html）

資料８－①－G　alagin の画面図

資料８－①－Ｈ　支援システム調査での具体的ニーズを充たしたことを示したグラフ



【分析結果とその根拠理由】

学生が自らの学習成果を点検・評価する仕組みを修学期間通じて多角的な分析を加えた形で把握できる情報システムとして確立している。しかも、その評価をその後の学修計画の調整や策定に反映させる仕組みは、学生からのニーズを充たす形で三層構造の対面学修支援体制として整備し学生主体の学士力養成を、高質に推進していく体制を整えた。これらにより当観点での基準を満たしていると判断できる。

観点②：　大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

例年どおり前期・後期に学生による授業評価アンケートを実施した。その結果は教育の質改善に向けての基盤資料として全教員にフィードバックした。なお、22 年度から従前までの調査との整合性に配慮しつつ、調査内容・方法の改善・向上も図った（資料８-②-Ａ）。

22 年度に全学生に対して学習環境と生活・意識に関する調査を実施し、学部生から約 46%、大学院生から約 40%の回答を得てこれを分析した（Web 資料８-②-１）。これにより教育全般、施設、学生支援、留学や国際交流、進路、日常生活等について幅広く意見聴取し、第二期中期目標・計画の諸施策に対する評価の基準に用いた。

23 年度に学修支援（システム）に関する学生質問紙調査を実施（資料８-②-Ｂ）し、学部生 800 名に送付、56%から回答を得て分析した（Web 資料８-②-２）。この結果をもとに学修状況チェックシステムや総合的な学修支援について施策展開や改善点をあきらかにした。そ

の具体例として回答の半数以上が必要性を表明していた７項目の情報や仕組みを提供する体制を整備し対応した。

資料８－②－Ａ　授業アンケート変更骨子

2010年度　授業アンケート　変更骨子

2010年6月

授業アンケートの集計、分析、報告を任とする立場から、その作業を一層有意義なものにしていくために、アンケート実施にあたり、若干の発展的変更が必要であるとみている。

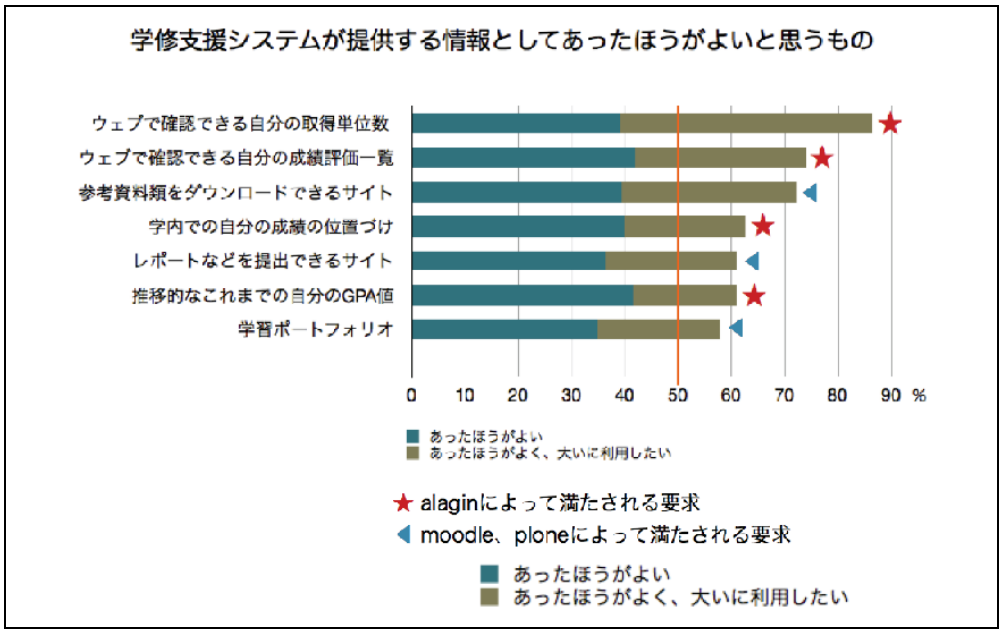
これまでの授業アンケートの方針、方法、内容について、継続性の観点から、これらを大きく変更することがないよう配慮しつつ、今回は主として内容〈設問の仕方や回答の項目だて〉について若干の改善を必要とするところに焦点をあわせ、主としてつぎの5点についての変更を提起する。

1. 従前のアンケートにあった曖昧回答項目「どちらとも言えない」は結果の読み取りと改善指針に十分な情報をもたらさないので、基本的にカットした。これにより、基本的な選択肢は5項から4項となった。減った分、必要なところには用紙枠一杯に5項の選択肢を設定した。
2. 肯定方向の回答選択肢に多く設定されていた「非常に」と「かなり」の強調語の差異がさほど明確ではなかったので、これを変更した。
3. 設問文に主語がないことで、当該の授業へのアンケートがうっかりすると授業一般に対するアンケートであるかのような錯覚を引き起こす可能性のあった部分を手当てした。
4. 設問―回答関係を吟味し、必要に応じて設問趣旨を変えることなく文章を調整した。
5. 例年の回答傾向がほとんど変化していない一部設問については、あらたに検討を要すると思われる設問と差し替えた。

なお、これらの変更によっても、アンケートの方法〈実施手続きや期間、集計方法・機関など〉はこれまでどおりであり、またアンケート用紙やその様式もこれまでと同規格のものを使用する。

教育開発センター

資料８－②－Ｂ　学修支援システムが提供する情報としてあったほうがよいと思うもの



別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料８－②－１	平成 22 年度お茶大生の学習環境と生活･意識に関する調査報告書 （http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/50744/1/11_1-101.pdf ）
Web資料８－②－２	多次元的な学士力養成を担う総合的学修支援報告書 （http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/51602/9/all.pdf ）

【分析結果とその根拠理由】

学生からの意見聴取は授業そのものに関しては平成 13 年から実施している調査によりデータ蓄積がなされてきている。そのため、十分なプロセス評価による形成的な改善環境が整っている。学修上の情報提供やサポートは学修支援に関する調査、学生生活全般を含んでは意識調査によって多角的な読み取りと分析を施してきた。これらの結果は総合学修支援センターの設置やその運営に、あるいは学修情報システムによる情報提供の内容に即効的かつ具体的に活かされている。教育の質改善については、学生の意見を優先的に捉えてきた。そのため教職員に対する意見聴取は教員活動状況データベースへの記述による業務点検評価、普段の FD 活動等を通じてある程度充足しているという意識の下、質問紙調査のような組織的な意見聴取は実施していない。これを次の課題として明記し、総合的には当観点での基準は充たしていると判断できる。

観点③：　学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

この取組は、PDCA サイクルによる計画的プロセスのもとで進めてきた。18～21 年度特別教育研究経費による「女性リーダー育成プログラム」（Web 資料８-③-１）や学生支援 GP による「出る杭を育てる」（Web 資料８-③-２）の取組において、卒業生アンケートと本学卒業生の就職先を対象とする企業・諸機関調査を実施した。その Plan と Do をもとに、22、23 年度はその Check にあたる評価をし、本項観点①のように具体的な学修成果が学外関係者にもわかりやすく伝わる仕組みを構築した。これを 24 年度以降の Act に向けてグローバル人材育成プログラムに結びつけ、新 PDCA を起動するため、より広範な企業、外部機関に対する調査と卒業生（特に大学院修了生）に対する調査の実施設計を策定した。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料８－③－１	女性リーダー育成プログラム （http://www.ocha.ac.jp/program/w_leader.html）
Web資料８－③－２	出る杭を育てる～企業で女性が輝くための学生支援～ （http://www.ocha.ac.jp/news/archive/h200716.html）

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者の意見にもとづく教育の質の改善･向上の取組を中長期的な PDCA サイクルにより進めることは、その意見対象者の回答負担や回答内容効果も鑑みれば、妥当と評価できる。すでに 19 年度調査により、弱さが認められた語学教育は習熟度別授業や自習システムの導入などにより改善を図り、リーダー育成への取組みも競争的資金により各種教育プログラムを実施してきた。加えて複数プログラム選択履修制度や学修成果アセスメントの方法、学生の多次元的かつ主体的な学修を総合的に支援する組織体制、システム体制の整備を 22、23 年度で行い、PDCA のチェックプロセスを完了した。その成果を Act として 24 年度以降にも学外関係者への意見聴取を実施する計画も策定したことから、具体的かつ継続的に適切なかたちで改善・向上の過程が進行していると判断できる。

観点④：　ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る評価】

全学的には海外からの教員招聘、海外への大学調査・海外研修などにより、国際的に通用する教育カリキュラムの開発や授業改善を積極的に進めてきた。

22 年度からは特別経費「学生主体の新しい学士課程の創成」（資料８-④-Ａ）にもとづき、米国ペース大学、ノーザンイリノイ大学から各１名、国内から１名の講師を招聘し、学生向けの英語による集中授業の開講、教職員向けワークショップや講演会を実施、授業の内容及び方法の具体的改善を企図した３回の FD 研修を行った。本学教員の海外派遣による研修・調査は欧州、米国、アジアに５件実施した。

23 年度はワシントン大学、南オレゴン大学から各１名、国内から１名の講師を招聘、学生向けの英語による集中授業を開講、FD 講演研修会を３回にわたり実施した。本学教員の海外派遣による研修・調査は欧州に１件実施した。これらの成果は報告会や報告書により全教員で共有し、インターネットを介してウェブ公開（Web 資料８-④-１）、教育改革部会等で学士課程見直しの議論に活かした。

日常継続的に実施した FD の取組としては、単位制度の実質化を推進するため授業時間外学習の基盤となる授業・学習支援システム moodle や plone の活用促進講習会を主体とした研修を継続的に実施し、22～23 年度にかけて 7 回開催した（資料８-④-Ｂ）。

この年度から一層のグローバル教育力向上のための取組として、本学教員による英語による集中講義（サマープログラム）（別添資料８-④-２）を開始した。23 年度は 13 名の教員がオムニバスで担当し、32 時限の授業を計 48 名の受講生に対して実施した。

資料８－④－A「学生主体の新しい学士課程の創成」

http://www.ocha.ac.jp/nsep/home/index.htm

資料８－④－B　miniFD 研修

■ **24時間使える授業・学習支援システム Plone の第10回説明会**

Ploneは、学内外から学生と教職員が24時間使える授業・学習支援システムで、授業と学習をスマートに支援します。
その第10回説明会（miniFD）を現在企画中です。
お問い合わせは、電子メール crde@cc.ocha.ac.jp まで

これまでに実施した24時間使える授業・学習支援システムの説明会（miniFD）

第1回 2010年 9月29日　（水）10:00～12:00「Ploneで学びにiを」
第2回 2010年10月26日（火）15:30～17:00「Ploneに何ができるか」
第3回 2010年11月25日（木）15:00～16:30「Ploneを使った双方向的授業の試み」
第4回 2011年 3月 2日　（水）15:00～16:30「Plone、わたしの場合」
第5回 2011年 5月10日　（火）15:00～16:30「はじめてのPlone!」
第6回 2011年 7月 5日　（火）15:00～16:30「Ploneで夏をのりきろう」
第7回 2011年11月17日（木）15:00～16:30「Moodle説明会」
第8回 2012年2月21日　（火）15:00～16:30「授業での事例にもとづく活用説明会」
第9回 2012年6月8日　（金）15:00～16:30「一層使いやすくなった新・ploneについて」

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料８－④－１	全学FD実施資料 （http://www.ocha.ac.jp/fd/ ）
Web資料８－④－２	英語によるサマープログラムの実施について(報告) （http://www.ocha.ac.jp/news/h231228/report.pdf ）

【分析結果とその根拠理由】

平成 21 年度まで２年間にわたり政策課題対応経費「国際規格による FD 戦略」事業で培われた FD 研修の企画を、22 年度以降も継続的に引き継いで実施できた。本学の FD は高等教育を通じたグローバル人材育成の流れに律動する形で教育の質の改善と向上に寄与する仕組みとして具体的に機能していることが事実として認められる。その点で実施面では高く評価で

きる。ただし、この規格で実施するFD研修がコストに見合うだけのベネフィットに関する成果評価については方法と実施において課題を残していることは否めない。次のタームでの対応が求められている。

観点⑤：　教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

ＴＡを活用した教育の質の向上とＴＡを務める学生の資質向上のため、以下の段取りでＴＡを採用している。

（1）担当学科、部局単位でＴＡ配置科目申請をする。
（2）学務部会が全学的見地からＴＡ配置科目を認定する。
（3）認定に基づき科目に適したＴＡ採用を決定する。
（4）ＴＡ採用予定者に対して全学ＴＡ研修会を実施する。
（5）ＴＡ業務終了後にＴＡと担当教員からそれぞれ報告書を提出する（資料８-⑤-Ａ）。
（6）報告書提出を次のタームでのＴＡ配置科目の申請受理要件とする。

本学におけるＴＡの配置申請は全開講科目の 19.9%（平成 22 年度）、17.9%（23 年度）にあたる科目からあり、そのうち各年度約 92%にあたる 320（平成 22 年度）、296（23 年度）科目に配置した（資料８-⑤-Ｂ）。その他、アカデミック・アシスタントなど教育にかかわる広範な支援者や補助者が本学の教育を支えている。

学内での事務職員向け研修は、情報リテラシーの講習会の他、英語、簿記等のマネージメント研修を実施、資質の向上を図っている。21 年度から開設した総合学修支援センターでは学生からの要望が高かったピアサポーターが各種相談に応じている。その資質向上にあたっては自主的な 0JT と総合学修支援センター会議等での業務報告などの機会をつうじて研鑽を重ねている。

資料８－⑤－Ａ　ティーチング・アシスタント取扱要項

○国立大学法人お茶の水女子大学ティーチング・アシスタント取扱要項（抜粋）
（趣旨） 第1条　この要項は、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「研究科」という。)に在籍する優秀な学生をティーチング・アシスタント(以下「TA」という。)として教育補助業務を行わせ、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当支給により、処遇の改善に資するため、必要な事項を定める。 （職務内容） 第2条　TAは、授業担当教員の指示に従い、学部又は研究科博士前期課程の学生に対する講義、実験、実習、演習等の教育補助業務に従事する。 ～（略）～ （実施計画） 第11条　授業担当教員等は、TAに教育補助業務を行わせる授業科目について、別に定めるところにより実施計画書を作成するものとする。 （実施報告書）

第12条　TAは、毎年度末又は毎学期末までに、別に定めるところにより実施報告書を教育機構長に提出するものとする。
（研修）
第13条　学長は、TAに対して、必要な研修を行うものとする。

資料８－⑤－Ｂ　ＴＡの配置状況

区分	平成23年度			平成22年度		
	開講授業数	申　請	配　置	開講授業数	申　請	配　置
コア科目	365	61	61	331	58	58
全学共通科目	54	3	3	46	3	3
留学生特別科目	19	4	4	17	5	5
教職関係科目	71	15	15	79	14	14
日本語教育基礎コース	22	0	0	12	0	0
LA科目	64	35	35	64	34	34
文教育学部	604	90	80	627	108	86
理学部	282	61	46	257	72	65
生活科学部	315	53	52	317	55	55
計	1,796	322	296	1,750	349	320
（比率）		17.9%	91.9%		19.9%	91.7%

（出典:教務チーム作成）

【分析結果とその根拠理由】

本学におけるＴＡの配置申請は全開講科目の 19.9%（平成 22 年度）、17.9%（23 年度）にあたる科目からあり、そのうち各年度約 92%にあたる 320（平成 22 年度）、296（23 年度）科目に配置した。今やＴＡは開講科目の約２割の授業科目の教育実施において不可欠の機能となっている。その機能の実現は、ＴＡ研修会と報告書に負うところが大きい。その実施にあたり大きな問題や課題はあらわれておらず、その資質向上のための取組みは全体として適切になされていると判断できる。

２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1) 多次元的に進む学生主体の学士力養成という本学が掲げる学士課程の教育目標を推進する具体策として、学生がいつでも自身の学修成果の状況を詳しくチェックできる情報システム基盤を構築した点。その状況把握に基づき新たな学修計画の策定にあたり必要となる対面学修支援の組織体制も、その相談内容の性質に応じて適切な対応がとれるように、三層の支援体制を整備した点。

(2) 学生による授業評価アンケートを継続実施しつつ、必要に応じて方法の改善を図ってきた点、大学構成員からの意見聴取活動として学生に対して学習環境と生活・意識に関して、及び学修支援システムに関して広範、綿密な調査を実施し、そのニーズの充足を具体策に即応的に反映させている点。
(3) FD について政策課題対応経費による財政支援が終了した後も、そのノウハウを活かし国際的な観点での研修施策を継続している点。また、あらたに複数のテーマに関して、英語による授業を集中的に実施するサマープログラムの実施を開始した点。
(4) 教育補助者としてのＴＡが全開講科目のおよそ２割で活用されており、その実施報告が蓄積され、本学の授業実施において不可欠の存在として安定的に定着している点。

【改善を要する点】
(1) 授業アンケートの結果は毎学期授業科目ごとに教員にフィードバックしているが、22、23 年度については報告書を作成していない。過去の経緯から全体の回答傾向には大きな変動が見いだされてこなかったことから、今後も毎年度の作成は要しないかもしれないが、大学構成員の意見聴取の結果として数年度間隔では教職員からの意見聴取も含めた全体の報告書の作成が必要であろう。
(2) 学外関係者からの教育改善に向けた意見聴取も大きな PDCA サイクルのもとで計画されているが、平成 24 年度においてその調査と報告の具体的実施が必須である。
(3) FD 研修がコストに見合うだけのベネフィットに関する成果評価については方法と実施において課題を残していることは否めない。次のタームでの対応が求められている。

基準９　財務基盤及び管理運営

（１）観点ごとの分析

観点⑦：　管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点に係る状況】

本学においては、管理運営機能の明確化のために、総務、教育、国際・研究、学術・情報の４機構を設け、その下に、企画運営組織となる「室」を配置し、教育職員（室長、室員）と事務・技術職員（副室長、室員）が協力して、担当事項を処理する体制をとっている（資料９-⑦-Ａ～Ｃ）。

大学の運営及び教育研究に関する事項は、学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会及び教育研究評議会により決定され、この機構・室体制の下で執行される。さらに、大学としての意思決定ラインの一本化、柔軟で機能的な組織構成及び優れた人材の登用などを主目的とした、チーム制を導入している（Web資料９-⑦-１～４）。各チームは機構長をスーパーバイザーとし、チームリーダーを中心に、専門的な業務を行うとともに、関連する室との連係強化が図られている。また、平成19年度より、学長を本部長とする全学教育システム改革推進本部と国際本部を設け、教育と国際交流の全学的運営を強化したが、さらに平成21年度より附属学校本部を、平成23年度より男女共同参画推進本部を設けて、附属学校園と大学との連携を強化するとともに、男女共同参画への取組みを一層強化した(Web資料９-⑦-５、前掲資料３-④-Ｂ)。機構、室、本部、それにチームで管理運営を行っているが、円滑に行うために委員会やワーキンググループ（WG）などを設けている。例えば、財務室には資金運用を検討・検証する資金運用委員会があり、総務室には危機管理マニュアルの再検討を行うWGを立ち上げるなどしている。

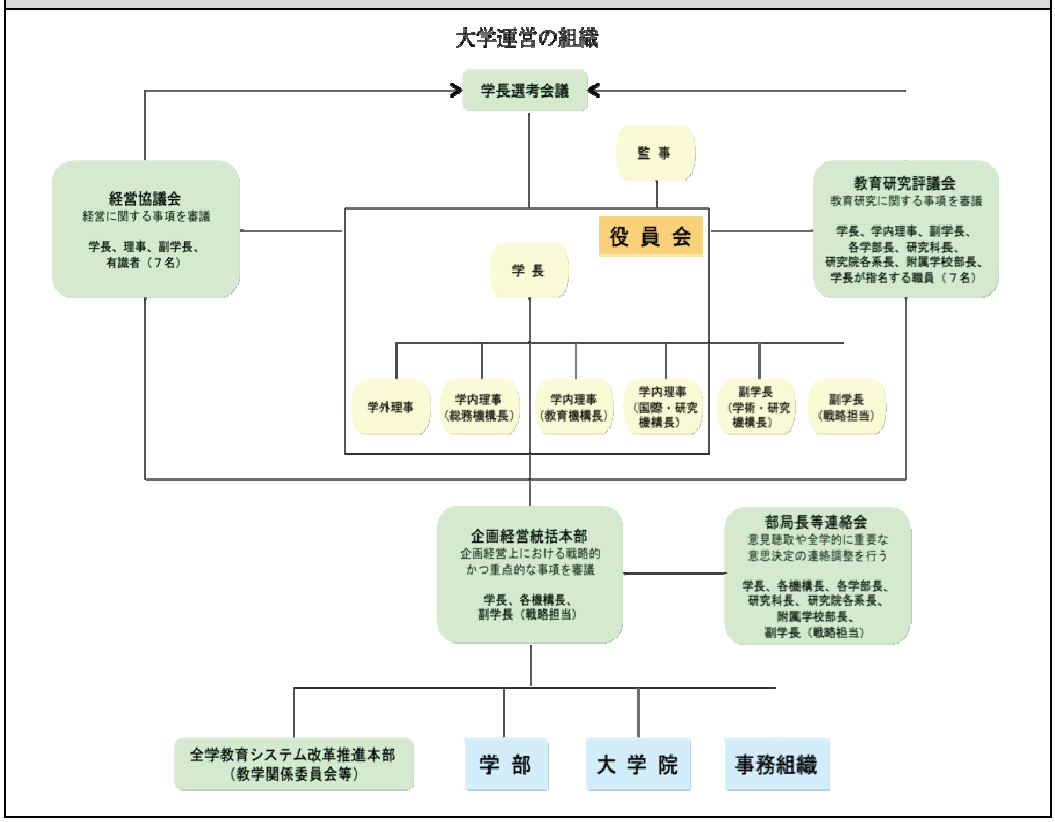
危機管理に対する対応としては、平成22年度に企画経営統括本部の下に危機管理総括職を設け、安全管理の業務を一元化することで、迅速な危機管理・対応が可能となっている（資料９-⑦-Ｄ）。災害時の対応として、教職員等が取るべき行動指針を纏めた「危機管理マニュアル」（資料９-⑦-Ｅ）を作成し教職員及び学生全員に配付しているが、これを平成23年度に改定し、併せて名刺サイズの「危機管理マニュアル」縮小版を作成した。避難訓練を年２回実施し簡易トイレなど災害発生時の備蓄品を充実させて、被害の未然防止と被害の最小化を図る体制を、地元と連携しながら整えている。その他危機管理に関する協議会や講演会を開催している（Web資料９-⑦-６～８）。

研究費の適正使用に関しては、公的研究費の不正使用防止等の包括的な規定となる「公的研究費等の不正使用防止に関する規程」（Web資料９-⑦-９、10）及び全学的な研究倫理理念となる「研究倫理指針」（Web資料９-⑦-11）を策定している。これらをもとに「研究者行動規範」、「研究ミスコンダクトへの対応に関する規程」が制定されている（Web資料９-⑦-10）とともに納品検収センターが設置され、購入物品の確認を行っている。

生命倫理等への取組みに関しては、本学における生物医学的研究、組換えＤＮＡ実験及びヒトゲノム・遺伝子解析研究等について、それぞれ委員会を設置し、研究が法令に基づき適切に実施されるよう審査・助言を行っている（Web資料９-⑦-11）。

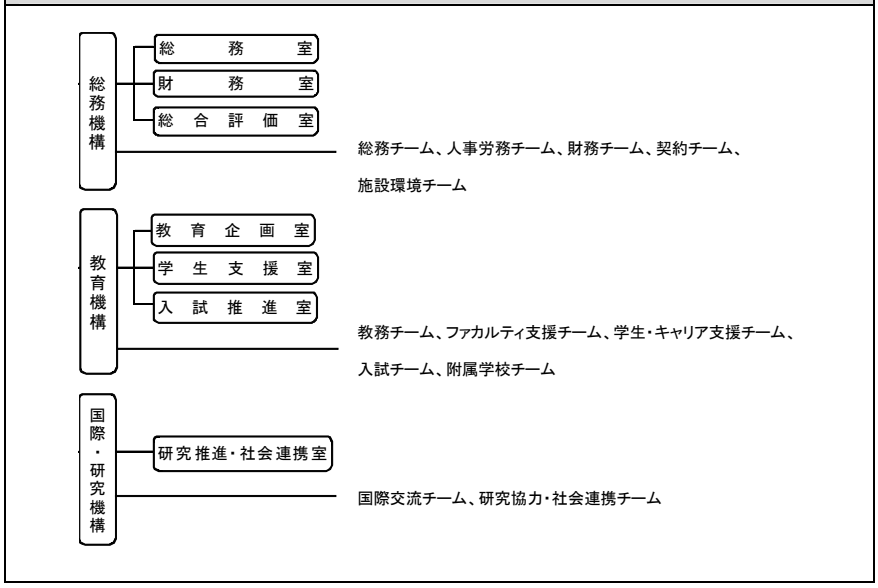
資料９－⑦－Ａ　大学運営組織図

○大学運営組織図



資料９－⑦－Ｂ　機構･室･チームの関係図

○機構･室･チームの関係図（大学概要 2011 より抜粋）



資料９－⑦－Ｃ　事務組織体制（平成23年８月１日現在）

機構名	チーム名 （チームリーダー人数）	係名 （人数）	
学長室	学長秘書チーム（1）	（1）	
	監査チーム（1）	（2※）	※財務チーム兼務1
総務機構	総務チーム（1）	総務係（3） 法規係（1） 評価係（3）	
	人事労務チーム（1，副2）	人事係（4） 職員係（1） 給与共済係（4） 労務安全係（1※） （専門職員1）	※副チームリーダー兼務
	財務チーム（1，副1）	予算企画係（2） 資金管理係（3） 経理係（4）	
	契約チーム（1）	契約第一係（8） 契約第二係（7） 納品検収係（4※）	※チームリーダー兼務
	施設環境チーム（1，副2）	施設企画係（2） 建築係（3※） 電気設備係（2） 機械設備係（2） 施設管理係（5） 環境安全係（3） （専門職員1）	※副チームリーダー兼務、育休1
教育機構	教務チーム（1，副1）	教務企画係（2） 教務係（4） 学部教務係（6） 大学院教務係（2） （非常勤5）	
	ファカルティ支援チーム（1）	支援第一係（5） 支援第二係（1）	
	学生・キャリア支援チーム（1）	学生支援係（5※） キャリア支援係（3）	※チームリーダー兼務
	入試チーム（1）	入試第一係（4） 入試第二係（1） （専門職員1）	
	附属学校チーム（1）	附属学校第一係（5） 附属学校第二係（1） （専門職員1）	
国際・研究機構	国際交流チーム（1）	国際交流係（6※） 留学生係（3）	※チームリーダー兼務
	研究協力・社会連携チーム（1）	研究協力係（2※） 社会連携係（1※） 知的財産係（1※） 研究基盤情報係（2）	※チームリーダー兼務 ※社会連携、知的財産兼務
学術・情報機構	広報チーム（1）	広報係（4※） 寄附基金係（1※） 男女共同参画推進係（1）	※チームリーダー兼務 ※チームリーダー兼務
	図書・情報チーム（1）	総務係（3） 企画・契約係（3） 資料管理係（3） 情報サービス係（16） 情報基盤係（2）	

資料９－⑦－D　危機管理等に関する体制（危機管理総括職の設置）

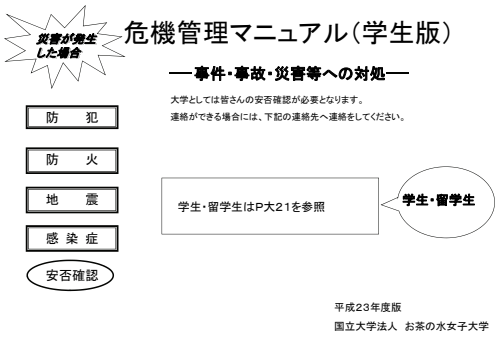
○国立大学法人お茶の水女子大学企画経営統括本部規則（抜粋）

（本部会議）
第7条の2
2 （略）
3 学長は、次の各号に掲げる事項について役員会、経営協議会又は教育研究評議会に付議する場合は、あらかじめ、本部会議で審議するものとする。ただし、別段の定めがある場合は、この限りでない。
一　中期目標・中期計画に関すること。
二　年度計画に関すること。
三　自己点検・評価及び外部評価に関すること。
四　年度予算編成に関すること。
五　人事に関する重要事項に関すること。
六　組織に関する重要事項に関すること。
七　危機管理に関する重要事項に関すること。
八　広報に関する重要事項に関すること。
九　その他、本学の経営及び教育研究に関する重要事項
4～6 （略）
（特別な職）
第7条の3　前条第3項第7号に掲げる事項に関する業務を統括するため、危機管理総括職(以下「総括職」という。)を置くことができる。
2 総括職は、事務職員又は技術職員をもって充てる。
3 総括職は、上司の命により本学の危機管理に関する事務について、関係するチームの業務を整理し、及び処理する。

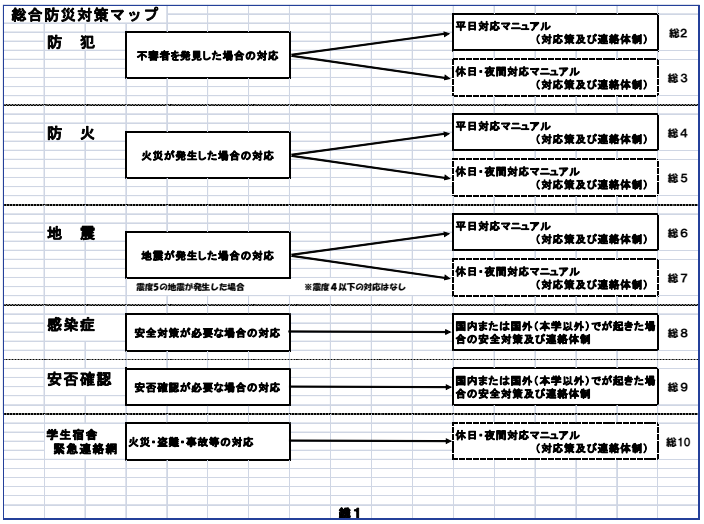
資料９－⑦－E　危機管理マニュアル(上：表紙、下：目次)

○危機管理マニュアル（抜粋）

（表紙）



（本文1）



別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料９－⑦－１	国立大学法人お茶の水女子大学役員会規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000005.htm)
Web資料９－⑦－２	国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000006.htm)

Web資料９－⑦－３	国立大学法人お茶の水女子大学教育研究評議会規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000007.htm)
Web資料９－⑦－４	国立大学法人お茶の水女子大学事務組織規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000053.htm)
Web資料９－⑦－５	国立大学法人お茶の水女子大学男女共同参画推進本部規則 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/print/print110000348.htm)
Web資料９－⑦－６	危機管理の取組み(大学HP「関東・甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会の開催」) (http://www.ocha.ac.jp/news/h231220.html)
Web資料９－⑦－７	危機管理の取組み(大学HP「熱中症の予防」) (http://www.ocha.ac.jp/news/h230712.html)
Web資料９－⑦－８	危機管理の取組み(大学HP「緊急講演会『解説:原発事故と放射線』の開催) (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/news/detail.html?new_rec=4377)
Web資料９－⑦－９	公的研究費の適正管理・運営のための責任体系図(大学HP「公的研究費等の不正使用防止等に関する基本方針」より) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/unlawfulness/02.pdf)
Web資料９－⑦－10	公的研究費等の不正使用防止等（基本方針、関係規則） (http://www.ocha.ac.jp/introduction/unlawfulness.html)
Web資料９－⑦－11	研究倫理等（研究者行動規範と研究者倫理指針、組換えDNA等関係規則） (http://www.ocha.ac.jp/research/ethics_indicator/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

本学においては、学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会の下で重要事項が審議決定され、機構・室体制によって執行される。チーム制をとる事務組織がフォローし、教職員が一体となって、管理運営が迅速かつ効率的になされている。以上のことから、管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持ち、必要な職員が配置されていると判断される。

また、危機管理マニュアルを策定して避難訓練を複数回実施し、災害発生時の備蓄品を充実させるなど、予測できない外的環境の変化等への対応を準備するとともに、研究費等の不正使用防止の包括的な規程、研究倫理の諸規程及び生命倫理等への取組や施設設備の安全管理体制の規程が策定されており、危機管理等に係る体制が整備されていると判断される。

観点⑧：　大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点に係る状況】

学外の有識者が加わった経営協議会は、学外のニーズを取り入れ、これを管理運営に反映させる重要な窓口となっている（Web 資料９-⑧-１）。「Annual Report」、「研究紹介集」等による教員の教育研究活動の積極的な公開は、経営協議会で指摘されたニーズへの対応例である。部局別自己点検・自己評価における外部評価委員からの意見に対しても逐一対応を行ってきた（Web 資料９-⑧-２）。

在学生からのニーズ収集はアンケートに加え、意見箱や学長・理事との懇談会等を通じて行われ（前掲資料７-⑧-Ａ、Web 資料９-⑧-３、４、５）、そこでの意見を機構・室へ提供し、学生支援活動に反映させている。教職員からの意見は教授会等を通じて収集されており、管理運営の改善に用いられている。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料９－⑧－１	管理運営に関する経営協議会学外委員からの意見活用事例（大学HP「国立大学法人としての公表事項」） (http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/h22torikumi.pdf
Web資料９－⑧－２	部局別評価結果報告書(外部評価) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/pdf/050101_18hyoukakekka-bukyoku.pdf
Web資料９－⑧－３	管理運営に関する学生からの意見等(大学HP「学生懇談会」) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/student_meeting_2010.html
Web資料９－⑧－４	管理運営に関する学生アンケート調査(「平成22年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」pp24－45) (http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/50744/1/11_1-101.pdf)
Web資料９－⑧－５	管理運営に関する学生からの意見等(「キャンパスガイド」[意見箱]p39) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/campus_guide/2012.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者のニーズとして、経営協議会の学外委員や自己点検・自己評価の学部評価委員から意見を取り入れるとともに、アンケート等を通じて在学生、教職員等から様々な意見・要望の聴取に努め、大学の管理運営や諸施策に反映させている。以上のことから、大学の構成員、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映させていると判断される。

観点⑨：　監事が適切な役割を果たしているか。

【観点に係る状況】

監事は、国立大学法人法に基づき、非常勤監事として２名が置かれている。監事は、監事監査要綱、監事監査実施基準（Web 資料９-⑨-１、２）、監事監査計画に基づき、監査チームと連携して、中期計画・年度計画の達成状況及び法人業務の運営状況の実態把握を行うために、４機構に対して年２回監査を実施しており、その結果を中間監査報告書及び期末監査報告書（Web 資料９-⑨-３）として学長に提出している。会計監査に関しては、会計監査人からの会計監査結果の報告（Web 資料９-⑨-４）を受け財務諸表及び決算報告書（Web 資料９-⑨-５）の監査を行っている。監事は、役員会、経営協議会等の重要会議に出席するとともに、学長との懇談会で（月１回）、外部の視点を踏まえ意見交換を行っている。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料９－⑨－１	国立大学法人お茶の水女子大学監事監査要綱 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000010.htm)
Web資料９－⑨－２	国立大学法人お茶の水女子大学監事監査実施基準 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000011.htm)
Web資料９－⑨－３	監事の監査結果報告書(平成22年度) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/kansa/h22.pdf)
Web資料９－⑨－４	独立監査人の監査報告書(平成22年度) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/kansa/dokuritsu_h22.pdf)
Web資料９－⑨－５	財務諸表、監事監査、会計監査人監査の公表(大学HP「国立大学法人としての公表事項」) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

監事は、監事監査要綱、監事監査計画により、業務監査及び会計監査を適切に実施・報告しており、適切な役割を果たしていると判断される。

観点⑩：　管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

管理運営に関わる職員の資質の向上を目的として、文部科学省等の政府機関、国立大学協会及び国立大学法人等の主催する学外研修事業を活用するとともに、英語・簿記・衛生管理者等の学内研修を随時実施し資質の向上を図っている（資料９-⑩-Ａ、Web 資料９-⑩-１）。事務職員の他大学との人事交流（資料９-⑩-Ｂ）に関しては、平成 23 年度に１名を受け入れ１名を派遣した。平成 24 年度には上越教育大学他２大学から３名の事務職員を受け入れている。

資料９－⑩－Ａ　管理運営に関する職員への研修実施状況

区　分		平成 22 年度			平成 23 年度		
実施機関	主な実施研修名	研修件数	受講研修件数	受講人数	研修件数	受講研修件数	受講人数
文部科学省文化庁	情報セキュリティセミナー	3	1	1	1	0	0
国立大学協会	国立大学法人等部課長研修、関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修	10	9	12	10	9	14
他省庁等	情報システム統一研修、関東地区接遇研修指導者養成コース	15	8	8	10	4	4
他大学等	教育著作権セミナー	10	5	7	10	9	14
学内研修	新任教職員研修、マネジメント研修(英語研修・簿記研修・衛生管理者試験受験講座等)	12	12	275	10	10	148
合　計		50	35	303	41	32	180

資料９－⑩－Ｂ　事務職員の他大学との人事交流規則等

○お茶の水女子大学職員出向規程（抜粋）
（出向の種類） 第2条　職員を本学の業務上の必要に基づき、国、地方公共団体、他の国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人、その他本学が認める団体等(以下「出向先」という。)に、次の各号に定める出向を命じることがある。 (1) 研修出向　本学の職員として、出向先における業務を通じて研修すること。 (2) 在籍出向　本学の職員として在籍したまま、出向先の職員として業務に従事すること。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料９－⑩－１	管理運営に関わる職員研修の実施例（大学HP「news ＆ info［マネジメント研修］」） (http://www.ocha.ac.jp/news/h231201_2.html)

【分析結果とその根拠理由】

管理運営に関わる職員等に対しては、職務内容に応じた研修の機会を設け、積極的な参加を図っている。また、事務職員の他大学との人事交流も行われており、職員の資質の向上のための取組みが組織的に行われていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1) 平成 23 年度より男女共同参画推進本部を設けて、男女共同参画への取組みを行っている。

(2) 災害時の対応として、教職員等が取るべき行動指針を纏めた「危機管理マニュアル」を作成し教職員及び学生全員に配付するとともに、平成 23 年度には名刺サイズの「危機管理マニュアル」縮小版を作成し配付している。

(3) 避難訓練を年２回実施するとともに簡易トイレなど災害発生時の備蓄品を充実させており、被害の未然防止と被害の最小化を図る体制を地元と連携しながら整えている。

(4) 監事と学長による意見交換の場として、懇談会を定期的（月１回）に開催しており、外部の視点を踏まえた意見交換を行っている。

【改善を要する点】

該当なし

基準 10　教育情報等の公表

（１）観点ごとの分析

観点①：　大学の目的（学士課程であれば学部、学科又は課程等ごと、大学院課程であれば研究科又は専攻等ごとを含む。）が、適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

【観点に係る状況】

大学及び大学院の目的は、大学の使命、ミッション、又は教育理念として、印刷物及びＨＰにおいて示されている。全学の学生に配布される『履修ガイド』の学則(前掲資料１-①-Ａ、Web 資料 10-①-１、２)に、大学全体、学部、学科ごとの目的が示されている。他に、募集要項(Web 資料 10-①-３)、大学見学会（学部及び大学院）や学外者に向けてのシンポジウム・公開講演会等の各種行事を通じて配布する大学案内(Web 資料 10-①-４)、大学案内小冊子(Web 資料 10-①-５)、大学院パンフレット（Web 資料 10-①-６）にも目的が示されている。また、教育情報公開のレビュー(Web 資料 10-①-７)にも目的が示されている。このように、本学の目的を、印刷物又はＨＰにおいて、広く社会に公表している(資料 10-①-Ａ)。

資料 10－①－Ａ 配布数又はアクセス数(平成 23 年度)

掲載内容	配布数又はアクセス数
教育情報公開のレビュー	22,010
大学案内	20,000
大学院パンフレット	1,000
募集要項	17,270

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料10－①－1	履修ガイド(学部) pp. 174-175 (学則) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index.html#no1)
Web資料10－①－2	履修ガイド(大学院) p. 50 (大学院学則) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index.html#no2)
Web資料10－①－3	募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application.html)
Web資料10－①－4	大学案内 (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/ochadai_guide_2012.pdf)
Web資料10－①－5	大学案内小冊子 (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/pamphlet2011.pdf)
Web資料10－①－6	大学院パンフレット (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/g_pamphlet_2012.pdf)
Web資料10－①－7	教育情報公開のレビュー (http://www.ocha.ac.jp/program/project/edu_pro/edu_revue_2010.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的は、印刷物やＨＰを通して公開され、教員・学生・受験生・一般が広く閲覧できる。また、学内での大学見学会や各種行事を通じて、それらを発信する機会を頻繁に設けており、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会にも広く公表されていると判断される。

観点②：　入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表、周知されているか。

【観点に係る状況】

アドミッションポリシーは学部及び大学院のＨＰ掲載の募集要項(資料 10-②-Ａ、Ｂ)に、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーはＨＰ(Web 資料 10-②-１)で公開している。募集要項はＨＰ掲載のみならず、印刷物として平成 23 年度は 17,270 冊を配布した。

資料 10－②－Ａ 学部募集要項 H24 年度(抜粋)(http://www.ao.ocha.ac.jp/application.html)

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

Ⅰ　お茶の水女子大学のアドミッション・ポリシー

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性の真摯な夢の実現の場であることを使命とし、幅広い教養と高度な専門性を身につけた女性リーダーの育成を目指しています。そのため不断に教育改革を進め、文理融合21世紀型リベラルアーツ教育の導入（平成20年度）に引き続き、平成23年度に複数プログラム選択履修制度を導入して新たな専門教育課程をスタートさせました。お茶の水女子大学では、すべての女性が年齢・国籍などにかかわりなく自立した女性として、生涯にわたって多様に活躍できるキャリア形成の場を提供しています。知的好奇心と探究心を抱き、勉学意欲に富んだ学生の入学を期待しています。

資料 10－②－Ｂ 大学院募集要項 H24 年度(抜粋)(http://www.ao.ocha.ac.jp/application.html)

Ｘ　専攻・コースの概要及び入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

◎　比較社会文化学専攻

社会と文化に関する専門研究を真に高いレベルで構築することを目指す本専攻は、個々の分野における専門研究を展開する基礎となる充分な知識と学力をもち、さらに、学際的な研究視野を得るために必要な幅広い教養を具えた学生を求めている。

言語文化分野の４コース（日本語日本文学コース、アジア言語文化学コース、英語圏・仏語圏言語文化学コース、日本語教育コース）では、人間の基本的営為の一つである言語活動とそれに基づいて営まれている様々な文化現象について、高度で総合的な研究を行う。

人文学分野の５コース（思想文化学コース、歴史文化学コース、生活文化学コース、舞踊・表現行動学コース、音楽表現学コース）では、思想、歴史、生活の各側面とともに、身体活動を中核とした芸術系の分野を加え、専門的であると同時に学際的な視点から、人間の文化活動を通時的かつ共時的に幅広くとりあげ、総合的に探究することを目指す。

別添資料･Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料10－②－１	カリキュラム及びディプロマポリシーHP (http://www.ocha.ac.jp/program/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

本学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーは、印刷物やＨＰを通して公開され、教員・学生・受験生・一般が広く閲覧でき、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されていると判断される。

観点③：　教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条の２に規定される事項を含む。）が公表されているか。

【観点に係る状況】

平成 23 年７月（５月１日現在）、大学ＨＰに「教育情報の公表」として公開（前掲 Web 資料 10－①－７）。主な事項は、「大学の教育研究上の目的に関すること」、「教育研究上の基本組織に関すること」、「教員組織、教員数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること」、「入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、退学者数、進学先及び就職先等の状況に関すること」、「授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること」、「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること」、「校地、校舎等の施設及び設備に関すること」、「学生の教育研究環境に関すること」、「授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること」、「大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること」、「教育プロジェクト実施事業」である。

大学における教育研究活動の状況については、従来より、研究成果の社会的還元を目指し、成果の一部は、新聞・雑誌・著作等のメディアを通して広く社会に公表してきた。また、各学部・学科、センター、グローバル COE 拠点等からの学術雑誌、研究報告書等を定期的に発行するとともに（資料 10-③-Ａ）、専門的知識の一般向け解説書の発行を通して啓蒙活動を行っている（資料 10-③-Ｂ）。広報体制に関しては、法人化に伴い、広報チームに広報活動を統一し、IT を利用することで広報効果を強化した。特に、本学の学術成果を発信する「お茶の水女子大学教育・研究成果コレクション：TeaPot」（Web 資料 10-③-１）の構築を進め、上記学術雑誌、研究報告書、Annual Report、各教員の主要研究業績などを学内外に公開している。また、附属図書館ＨＰに「お茶の水女子大学の学術雑誌」のコーナーを設け、上記の本学で刊行された学術雑誌を電子化されたジャーナルも含めて、インターネット上に公開している（Web 資料 10-③-２）。また、「お茶の水女子大学デジタルアーカイブズ」（Web 資料 10-③-３）の構築を進め、本学の有する歴史的教育・研究資産を学内外に公開している。Annual Report においては、各教員の教育活動も同時に記載されている。また、各学部・学科/コースでの教育活動はＨＰ等で公開されている。

また、従来からの広報誌をリニューアルし、本学の教育研究諸活動の状況をわかりやすく纏めた広報誌「GAZETT」（季刊誌）を発刊し、最新ニュースを発信している（Web 資料 10-③-４）。加えて、学生自主企画プロジェクト“D-cha”が主体となって企画・編集した広報誌“お茶娘タイムズ”（Web 資料 10-③-５）の創刊を支援するなど、学生の視点も取り入れて、よりわかりやすい広報活動を展開している。

資料 10－③－A　お茶の水女子大学発刊の学術誌一覧（抜粋）（http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/）

書　　名	発行部局等
人間文化創成科学論叢	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/49ronso2/listOfIssue.html
お茶の水女子大学人文科学研究	お茶の水女子大学 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/17jinbunkagaku2/listOfIssue.html
お茶の水女子大學自然科學報告	お茶の水女子大学 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/12shizenkagaku/listOfIssue.html
比較日本学教育研究センター研究年報	お茶の水女子大学比較日本学教育研究センター http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/52hikakunihon02/listOfIssue.html
お茶の水女子大学生涯学習実践研究	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科生涯学習論研究室 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/13shogai/listOfIssue.html
Proceedings ： 格差センシティブな人間発達科学の創成	お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/03_Proceedings/listOfIssue.html
Journal of the Ochanomizu University English Society	お茶の水女子大学英文学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/02_english/listOfIssue.html
英語圏研究	お茶の水女子大学大学院英文学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/04eigoken/listOfIssue.html
お茶の水女子大学中国文学会報	お茶の水女子大学中国文学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/21chugokubungaku/listOfIssue.html
国文	お茶の水女子大学国語国文学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/38kokubun/listOfIssue.html
Sociology today	お茶の水社会学研究会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/03sociology/listOfIssue.html
お茶の水史学	読史会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/07shigaku/listOfIssue.html
お茶の水地理	お茶の水地理学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/26chiri/listOfIssue.html
お茶の水音楽論集	お茶の水音楽研究会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/06ongakuronsyu/listOfIssue.html
服飾美学	服飾美学会 http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/53fukushoku/listOfIssue.html

資料10－③－B　専門的知識の一般向け解説書例資料

◆お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」シリーズ
　第1巻　内田伸子（編）『発達概念の脱構築』金子書房、 第2巻　内田伸子・坂元　章（編）『リスク社会を生き抜くコミュニケーション力』金子書房、 第3巻　坂井　朗・青木紀久代・菅原ますみ（編）『子どもの発達危機の理解と支援』金子書房、 第4巻　耳塚寛明・牧野カツコ（編）『学力とトランジションの危機』金子書房、 第5巻　藤崎宏子・平岡公一・三輪健二（編）『ミドル期の危機と発達－人生の最終章までのウェルビーイング』金子書房、第6巻　袖井孝子（編）『死の人間学』金子書房

◆お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」シリーズ
　第1巻　戒能民江（編）『国家／ファミリーの再構築－人権・私的領域・政策』作品社、第2巻　伊藤るり・足立真理子（編）『国際移動と＜連鎖するジェンダー＞』作品社、第3巻　篠塚英子・永瀬伸子（編）『少子化とエコノミー』作品社、第4巻　舘かおる（編）『テクノ／バイオ・ポリティクス－科学・医療・技術のいま』作品社、第5巻　竹村和子（編）『欲望・暴力のレジーム－揺らぐ表象／格闘する理論』作品社、

◆管理栄養士のためのテキストシリーズ；（2003年～2008年.東京化学同人）
　1.大塚　譲 『人と健康』2003/09出版、2.大塚　譲 『社会・環境と健康』2003/06出版、3.近藤和雄 『人体の構造と機能　I　解剖・生理学』2003/06出版、『II　生化学』2003/05出版、4.近藤和雄 『疾病の成り立ち　I　病理・診断・治療』2006/03出版、『II.　臓器別の病気』2007/02出版、5.久保田紀久枝/森光康次郎 『食品学　食品成分と機能性』2003/04出版、6.畑江敬子/香西みどり 『調理学』2003/09出版、7.本間清一/村田容常 『食品加工貯蔵学』2004/05出版。8.一色賢司 『食品衛生学(第2版)』2005/02出版。9.倉田忠男 『基礎栄養学(スタンダード栄養・食物シリーズ ）(第2版)』2007/03出版、10.近藤和雄 『応用栄養学』2005/05出版、11.香西みどり/金子佳代子 『栄養教育論』2004/09出版、12.小松竜史 『臨床栄養学総論』2005/09出版、13. 小松竜史 『臨床栄養学各論』2005/09出版、14.大塚譲/河原和夫 『公衆栄養学 （第2版）』2008/03出版。15.香西みどり/小松竜史 『給食マネジメント論』2005/10出版

◆　お茶の水学術事業会　お茶の水ブックレットシリーズ
　http://www.npo-ochanomizu.org/Website/booklet/index.html

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料10－③－1	お茶の水女子大学教育・研究成果コレクション(TeaPot) (http://teapot.lib.ocha.ac.jp/)
Web資料10－③－2	お茶の水女子大学の雑誌 (http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/
Web資料10－③－3	お茶の水女子大学デジタルアーカイブズ (http://archives.cf.ocha.ac.jp/
Web資料10－③－4	お茶の水女子大学広報誌「GAZETT」 (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette.html
Web資料10－③－5	学生の企画・編集による広報誌“D-cha” (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/d-cha/index.html

【分析結果とその根拠理由】

従来より行われて来た啓蒙活動や、学術誌の発行による教育・研究活動の成果の社会還元に加えて、IT を利用した、より緻密かつ広範な情報発信が行われている。また、広報活動に学生の視点を取り入れるなどして、よりわかりやすい情報発信に努めている。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

(1) 大学HPに「教育情報の公表」として一括掲載（平成23年7月）した。

(2) 大学の目的の周知について、学内だけにとどまらず、学外に対してもシンポジウムや講演会において、情報が掲載された刊行物を配付するなど積極的に行っている。

(3) 大学が保有する歴史的な教育・研究資産について、デジタルアーカイブを構築し、広く学内外に公開している。

(4) 学生自主企画プロジェクト『D-cha』を立ち上げるとともに、その活動を活用し大学の広報誌に学生の視点を取り入れる取組みを行っている。

【改善を要する点】

特になし